

2019 年度事業報告及び収支決算報告書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要	1
II. 2019年度事業報告	3
1、 事業報告概要	4
2、 調査研究事業	7
2.1 委員会・部会・分科会の活動状況	7
2.2 特定調査研究事業 「IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」	15
3、 Japan Color 認証制度事業	21
4、 「IGAS2022」展示会事業	30
5、 ISO/TC130（国際標準化機構／印刷技術）事業	34
6、 広報事業	52
7、 PL 警告ラベル事業	55
※「事業報告の内容を補足する重要な事項」について	56
III. 2019年度管理運営報告	57
1、 2019年度定時総会	58
2、 理事会	60
3、 「中小企業等経営強化法及び生産性向上特別措置法」について （中小企業経営強化税制、固定資産税の軽減措置）	62
4、 2019年度事業及び行事推進経過	64
5、 会員の異動	67
6、 会員の慶弔	69

IV. 参考資料	71
1、 生産・輸出入統計	72
2、 2020年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）	81
V. 2019年度収支決算報告	91
1、 財務諸表	91
1.1 貸借対照表	92
1.2 正味財産増減計算書	94
1.3 正味財産増減計算書内訳表	97
1.4 財務諸表に対する注記	100
1.5 付属明細書	104
1.6 財産目録	105
2、 収支計算書	107
2.1 収支計算書（損益計算方式）	108
2.2 収支計算書（要約）	115
2.3 収支計算書（資金収支方式）に対する注記	117
監事監査報告書	118

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

【概 要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989年）12月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成23年（2011年）4月1日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月 1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	設立
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	設立
昭和25年 4月20日	日本印刷製本機械工業会	設立
昭和38年 2月 1日	全国印刷製本機械工業連合会	発足
昭和41年 4月11日	日本印刷製本機械工業会と全国印刷製本機械工業連合会が 合併し、全日本印刷製本機械工業会	発足
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組、改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成23年 4月 1日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	移行認可による改称

【主要事業】

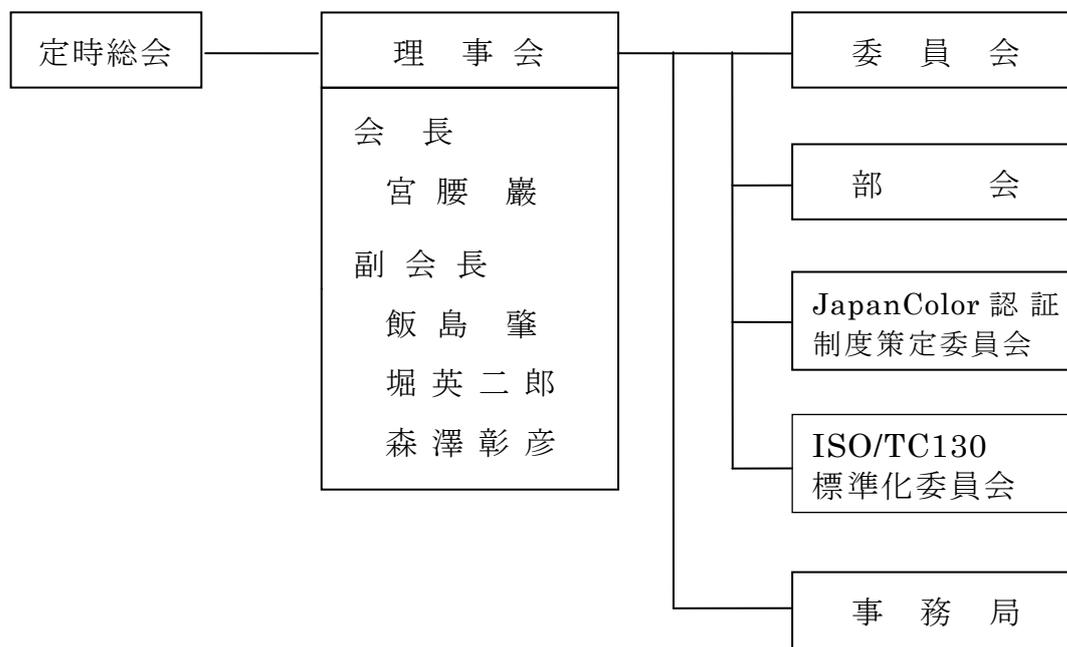
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- ①技術開発の推進
- ②標準規格の整備・普及
- ③製品の安全性・信頼性の向上
- ④知的財産の保護・振興
- ⑤環境問題への対応
- ⑥流通・商取引の振興
- ⑦調査統計事業の推進
- ⑧展示会の開催
- ⑨海外業界団体との交流

【組 織】

工業会は、年1回開催される「定時総会」、年4回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「JapanColor 認証制度関連委員会」「ISO/TC130 標準化委員会」で構成されている。

【工業会組織図】



一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email : jpma@jpma-net.or.jp

II. 2019 年度事業報告

1、事業報告概要

昨年の経済情勢は、米中の貿易摩擦による世界経済の減速及び新興国における景気悪化等による停滞を余儀なくされ、さらに不透明感の強い状況になった。

印刷産業機械市場は、パッケージ印刷機械、段ボール関連及び軟包装関連機械については、生産、輸出ともに堅調に推移しているが、市場全体では全世界的なペーパーレス化の進展及び不透明な経済情勢の影響を受けて、生産及び輸出ともにマイナス成長となる見込みである。また、昨年は度重なる自然災害に見舞われた一年であった。印刷産業機械業界として、自然災害対策について今後より一層の対策を講じる必要がある。

上記のような状況の中、当工業会は会員企業をはじめとした印刷関連業界発展のために着実な事業推進を行った。

調査研究事業では、「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」を実施し、これまでの3年間の調査の集大成として、業界の現状を踏まえた今後の具体的な取り組みの方向について提言を行った。

2009年に開始したJapan Color 認証制度事業は、標準印刷認証が210工場を超えるとともに、認証取得会社からは高い評価を頂いている。特に今年度は、全国セミナーを中心に認証取得数拡大に向けた広報活動に注力した。

展示会事業では、IGAS2022（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）の開催準備を、IGAS2022 実行委員会を中心に着実に進めた。また、IGAS2022の広報活動の一環として、昨年度、日本以外のアジア13カ国の印刷関連団体が加盟する会議体であるアジアプリント連盟へ加盟した。

2017年3月に施行された中小企業等経営強化法による中小企業経営強化税制及び、2018年6月に施行された生産性向上特別措置法による固定資産税軽減措置における当年度の証明書発行件数は、2020年3月末時点で2,390件となった。中小企業等経営強化法施行以降の証明書発行件数の合計は、10,007件に達した。厳しい市況の中でも設備投資のモチベーション向上に寄与したものと確信している。

【概要】

印刷産業界全体の基盤強化及び競争力強化を図るための取り組み

1、調査研究事業

部会・分科会については、オフセット印刷機械部会、フォーム・特殊印刷機械部会、グラビア印刷機械部会、製本機械部会、紙工機械部会、周辺機器部会の6部会と断裁機械分科会により、会員視点に立った活動を積極的に行った。

技術委員会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを取り上げ、これらの情報収集とともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。また、環境調査分科会及び技術情報分科会を設置し活動を行った。

特定調査研究事業では、「IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」を実施し、機器のデバイス環境に関する実態調査とともに、今後のIoTソリューション実現のために必要な取り組み課題等を抽出し、その成果を報告書に取りまとめた。

2、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、印刷会社等の企業イメージの向上、印刷品質の安定、社員のスキルアップ、コストダウン等に寄与するとともに、日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。2020年3月末時点で、標準印刷認証の認証取得件数は210件、マッチング認証は46件、プルーフ運用認証は72件、プルーフ機器認証は111件、デジタル印刷認証は25件であった。

広報活動として、全国セミナーに注力することにより、昨年度の2倍の人数の方々に参加して頂いた。来年度の認証取得数拡大につなげていきたい。また、昨年度より開始したTwitter、FacebookといったSNSでの情報発信も継続的に行った。

3、展示会事業

IGAS2022 実行委員会の活動を中心にして、IGAS2022 のイベント企画、運営方法、出展料等を検討し、グランドデザインの策定及びビジネスプランの作成を進めた。

また IGAS2022 の広報活動の一環として、日本以外のアジア 13 カ国（ドバイ、中国、バングラディシュ、パキスタン、スリランカ、インド、マレーシア、ベトナム、フィリピン、タイ、インドネシア、韓国、ネパール）の印刷関連団体が加盟する会議体であるアジアプリント連盟へ加盟した。

4、ISO/TC130 事業

ISO/TC130 の国内審議団体である、特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会（以下、日本標準協）の国内委員会への参加と、当工業会内の標準化委員会への状況報告及び、検討を中心に活動を行った。具体的には、日本標準協が主催する印刷産業機械に関わる WG 等に参加し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の報告を受けるとともに、標準化委員会では、審議経過の確認及び、対応課題等について技術委員会の協力を得ながら検討を行った。また、標準化委員会として、当工業会会員企業に対し、ISO/TC130 各 WG の審議等に関する標準化動向について情報発信等を行った。

5、広報事業

機関紙「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。内容については、新規会員の紹介ページを設け、紙面による会員の相互交流を行った。また政府政策情報を速やかに掲載した。

6、PL 警告ラベル事業

PL 警告ラベルを頒布した。

2、調査研究事業

2.1 委員会・部会・分科会の活動状況

2.1.1 委員会

(1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械に関わる最新技術をはじめ、環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応等をテーマの中心に据え、国内外におけるこれらの動向について情報収集及び調査等を行うとともに、各課題に対する具体的な対策の方向等について検討を行った。

また、印刷に関連する先端技術として AI、IoT への対応、国際的な枠組みでの環境対応、国内外の展示会出展動向等については、勉強会を開催し情報収集に努めた。

さらに、業界において重点的な検討が必要な課題については、ガイドライン策定の検討及び調査研究事業への提案を行った。

環境調査分科会及び技術情報分科会の親委員会として各分科会を統轄した。

調査研究事業、各分科会の経過については適時報告を行うとともに、これら各事業の課題や今後の取り組みの方向等について検討を行った。

ISO/TC130 の審議は標準化委員会と協力して各課題の対応について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究の取り組みの検討
- ② 欧州 RoHS 指令に対応するための関連情報の収集及び取り組み課題の検討
- ③ 化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針への対応の検討
(コントロールバンディング手法、印刷業界用の化学物質リスクアセスメント手法、等)
- ④ 印刷産業機械による化学物質のばく露防止対策の検討
- ⑤ 印刷業界としての SDGs (持続可能な開発目標) の取り組みに関する検討
- ⑥ 2020 年度特定調査研究テーマの検討

- ⑦ 労働安全衛生法の施行令及び安衛則の一部を改正する政令、省令の施行ならびに厚生労働省からの指針、通達等の周知・徹底（有害物ばく露作業報告対象物、等）
- ⑧ ISO/TC130 各 WG における国際会議の審議経過報告及び対応課題の検討
- ⑨ ISO12643 シリーズ（印刷関連機器等への安全要求事項）の JIS 化に関する検討
- ⑩ IEC/TC119 のプリンテッドエレクトロニクス（PE）国際標準化の動向に関する情報収集及び検討
- ⑪ JIS の 5 年見直しの検討（JIS B 9611:1999、JIS B 9631-1:2010、JIS B 9631-2:2010、JIS B 9620-1:2000）
- ⑫ 技術等情報管理認証制度における業界モデル策定に関する検討
- ⑬ 国内外の展示会の技術動向に関する情報収集及び意見交換（Hunkeler innovationdays 2019、PRINT CHINA 2019、PRINT19、Labelexpo Europe 2019、JAPAN PACK 2019、コンバーティングテクノロジー総合展 2020、page2020）
- ⑭ 印刷産業機械の保守、予防保全啓蒙への取り組みの検討
- ⑮ プラスチック資源循環を巡る最新動向について情報交換
- ⑯ ISO 及び IEC の安全 B 規格の制定動向について情報収集
- ⑰ 各種表彰制度の案内（市村産業賞、市村地球環境産業賞）
- ⑱ 経済産業省関係予算・税制・補助金関係の動向について報告
- ⑲ 機械等に添付する安全ラベルの取り扱い等の検討
- ⑳ 国内外の先端技術等に関する講演会・勉強会の開催
 - ・ 第 119 回テーマ「Hunkeler innovationdays 2019 視察報告」
講師：井上秋男 氏（有メディアテクノス 代表取締役）
 - ・ 第 120 回テーマ「持続可能な開発目標(SDGs)の環境側面と印刷業界への影響」
講師：木下敏郎 氏（凸版印刷㈱ 製造技術・研究本部 エコロジーセンター 部長）
 - ・ 第 121 回テーマ「㈱SCREEN アドバンスドシステムソリューションズの AI ソリューションのご紹介」
講師：畠田浩司 氏（㈱SCREEN アドバンスドシステムソリューションズ マーケティング課 課長）
 - ・ 第 122 回テーマ「IEC/TC119 プリンテッドエレクトロニクスに関する標準化動向」
講師：兵頭啓一郎 氏（IEC/TC119/WG3 小委員会委員長・ユアシステム機器㈱）
 - ・ 第 123 回テーマ「日本における自動運転・運転支援技術の動向」

講師：岡紳一郎 氏（一般社団法人日本自動車工業会 技術統括部 部長）

桐岡和希 氏（一般社団法人日本自動車工業会 技術統括部）

1) 環境調査分科会

環境調査分科会は、分科会の開催は一旦休止しているが、欧州 RoHS 指令の最新動向等については情報収集を中心に活動を行った。

また、分科会各社に対して活動テーマに関するアンケートを実施し、取り組むべき課題等の整理を行い、分科会再開のための準備を進めた。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 欧州 RoHS 指令に関する最新情報の収集及び対応課題の検討
- ② 中国の新環境保護法について情報収集
- ③ 分科会活動テーマに関するアンケートの実施及び対応課題の整理

2) 技術情報分科会

技術情報分科会は、印刷に関わる国内外の最新技術動向に関する情報を収集・編集のうえ「JPMA 技術情報」としてレポートを発行した。

当年度は、世界各国で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自視点でのレポートを中心に取りまとめた。

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

- ・「JPMA技術情報 No.37」

Hunkeler innovation days2019 技術動向特集

- ・「JPMA技術情報 No.38」

Labelexpo Europe2019・JAPANPACK2019技術動向特集

- ・「JPMA技術情報 No.39」

コンバーティングテクノロジー総合展 2020・page2020 技術動向特集

2.1.2 部 会

部会は、5部会と部会に付属する1分科会により活動した。また、当年度は部会長会議を開催し、技術等情報管理認証制度の業界標準モデルに関する審議を行い、各部会より選出された委員によるWGにおいて業界標準モデル案を策定することが決議された。

各部会等の2019年度の活動状況概要は以下のとおりである。

(1) フォーム・特殊印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザー業界（フォーム印刷、シール・ラベル印刷、スクリーン印刷等）が抱える喫緊の課題への対応や、印刷産業機械業界が抱える課題として、保守・予防保全の高度化、IoT活用のための対応、環境・安全課題等をテーマに掲げて検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 印刷需要の変化に対する課題対応

国内ユーザーが抱える需要の変化に対する課題対応（印刷産業機械に対する多品種・小ロット化、自動化、品質要求、等）について検討を行った。

② IoTの活用に関する検討

「IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」の検討を踏まえ、各社各機器のデバイス環境の現状等について調査、検討を行った。

③ 保守・予防保全啓蒙への取り組み

ユーザーへの保守・予防保全の重要性についての啓蒙活動として、その意義及び機器のオーバーホール・交換の目安を取りまとめたチラシを作成し周知を行った。

④ 海外市場の動向分析

ラベルフォーラムジャパン2019、Labelexpo Europe2019に出展した各社の動向について情報交換を行うとともに、国内外の市場動向について意見交換を行った。

⑤ 政府施策の積極的活用

「中小企業等経営強化法」、「生産性向上特別措置法」、「ものづくり補助金」、「研究開発税制」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

(2) グラビア印刷機械部会

当年度の活動方針として、グラビア印刷業界及びコンバーター業界が抱える喫緊の課題やグラビア印刷機械に関わる諸課題をテーマに掲げて検討を行った。また、プラスチック資源循環を巡る最新動向については情報収集を行い、課題等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 労働安全衛生法等の遵守と対応策の検討

グラビア印刷に係わる消防、労働安全衛生関係の最新動向について情報収集を行うとともに、印刷機械による化学物質のばく露防止対策については、コントロールバンディング等の化学物質のリスクアセスメント手法について検討を行った。

② IoT の活用に関する検討

「IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」の検討を踏まえ、IoTを活用するための対応課題の検討及び先進事例等について情報収集を行った。

③ 保守・予防保全啓蒙への取り組み

ユーザーへの保守・予防保全の重要性の啓蒙について検討を行った。

④ 政府施策の積極的活用

「中小企業等経営強化法」、「生産性向上特別措置法」、「ものづくり補助金」、「研究開発税制」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

(3) 製本機械部会

製本機械部会は、印刷・製本市場の現状と見通しに関する分析及び製本機械業界の諸課題への対応をテーマに掲げて検討を行った。また、部会活動をより活性化するため、部会員の要望に沿った活動のあり方等について検討を行った。

さらに、市場の変化への対応を図るため、需要業界（東京都製本工業組合）

及び資材業界（東京製本資材協会）と連携し情報交換を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① 国内外の市場動向分析

製本機械の国内外市場の現状と見通しに関する分析及び業界の諸課題への具体的な対応等について検討を行った。特に、国内市場における需要の変化への対応及び海外市場においては今後需要の伸びが期待される新興国等の市場の動向等について意見交換を行った。

② IoT の活用に関する検討

「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」の検討を踏まえ、各社の IoT に対する関心度や、IoT 活用の方向等に関するアンケートを行い、製本機械業界の実態を把握するとともに、取り組み課題について検討を行った。

③ 政府施策の積極的活用

「中小企業等経営強化法」、「生産性向上特別措置法」、「ものづくり補助金」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

④ 需要業界・資材業界との連携・協力

東京都製本工業組合との連携及び東京製本高等技術専門校への協力ならびに東京製本資材協会との交流、情報交換を行った。

(3-1) 断裁機械分科会

断裁機械分科会は、紙断裁機のユーザーに対し引き続き、当分科会が作成した「紙断裁機作業安全テキスト（改訂2版）」を通じ、労働安全衛生法の遵守、紙断裁機の安全操作、特別教育（安全講習）の実施等に関する周知・徹底を行った。

また、紙断裁機のメーカーに対しては、厚生労働省の通達「シャー（紙断裁機）による危険の防止」の取り組みの徹底を行った。

(4) 紙工機械部会

紙工機械部会は、全国段ボール工業組合連合会と協力して、業界の機械設備等による災害事例を収集のうえ、これらの情報を基に、紙工機械による挟まれ、巻き込まれ等の災害の未然防止のための取り組みの方向について検討を行った。

(5) 周辺機器部会

周辺機器部会は、印刷産業機械及び周辺機器における喫緊の取り組み課題をテーマの中心に掲げて検討を行った。

当年度は、前年度に引き続き「環境対応」、「保守・予防保全の高度化への取り組み」及び「国内外の市場動向と展望」の3つのテーマを柱に、部会活動をより活性化するための具体的な活動を行った。

また、業界の課題についてはテーマ別に勉強会を開催した。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 環境問題への対応

化学物質の表示及びリスクアセスメントの実施義務化への対応課題について検討を行った。具体的には、厚生労働省のコントロールバンディング手法及び、印刷業界用の化学物質リスクアセスメント手法ベータ版の内容の確認を行った。

欧州 RoHS 指令、プラスチック資源循環戦略、日印産連のグリーンプリンティング認定制度等の最新動向については情報収集及び意見交換を行った。

② 周辺機器の保守・予防保全啓蒙への取り組み

印刷産業機械の安定稼働のための適切な保守・メンテナンスのあり方等を示した「メンテナンスのすすめガイドライン」（2018年改訂）のユーザーへの周知・普及に加え、定期点検・保守契約の必要性、働き方改革への対応（保守サービス時間内での対応等）、機器のオーバーホール、交換の目安等についての周知・啓蒙に関する検討を行った。

③ 国内外の印刷市場動向

国内外の景気動向等を踏まえ、印刷産業機械・周辺機器の需要から見た市場の現状と今後の展望について意見交換を行った。

世界の主要展示会の動向や、軟包装等の関連業界の動向についても情報を収集した。

④ IoT の活用に関する検討

「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」の検討を踏まえ、各社各機器のデバイス環境の現状等について調査、検討を行った。

⑤ 政府施策の積極的活用

「中小企業等経営強化法」、「生産性向上特別措置法」、「ものづくり補助金」等の政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑥ 勉強会の開催

- ・ テーマ「印刷業界における化学物質管理の取組とリスクアセスメントについて」
講 師：柳井 智 氏（一般社団法人日本印刷産業連合会 環境安全部）
猪瀬 卓之 氏（一般社団法人日本印刷産業連合会 環境安全部）
- ・ テーマ「デジタルトランスフォーメーション(DX)によるプロセス改革について」
第一部「AIの最新動向と活用事例」
講 師 中西 佑一 氏（日本電気㈱ AI・プラットフォーム事業部）
第二部「製造業向けリアルタイムデータ分析ソリューション Sightline EDM ご紹介」
講 師 青木 勝 氏、堀 惇一郎 氏（日本電気㈱ AI・アナリティクス事業部）
- ・ テーマ「中小企業共通 EDI について」
講 師 川内晟宏 氏、鈴木 修 氏、野田和巳 氏
(特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会)

2.2 特定調査研究事業

当該事業は、毎年度、印刷産業機械に関わる喫緊の課題等に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、そのテーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言し公表しているものである。

当年度においては、前年度に引き続き、「IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」をテーマに掲げ、事業を実施した。

事業概要は、以下のとおりである。

2.2.1 IoT活用のための機器の接続環境に関する調査

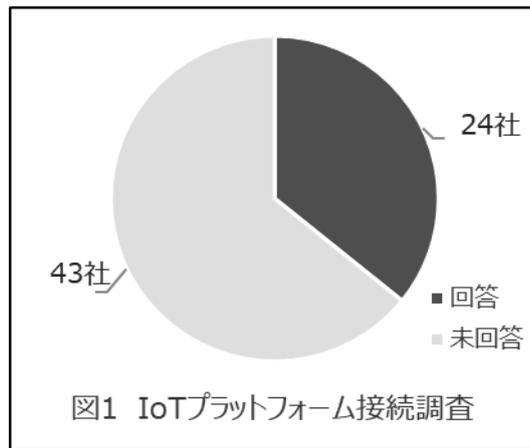
2.2.2 調査目的および調査対象

前年度の調査研究の結果を受け、印刷産業機械接続仕様書と使用上のガイドラインの策定の第一段階として、策定方針特定のための情報収集を目的とする。その調査対象としては、現在市場で稼働している印刷産業機械の製造者（日本印刷産業機械工業会会員企業）の各デバイスとし、IoTプラットフォームに接続環境に関する調査を実施した。

調査を行うにあたり、各企業のIoTプラットフォームへの取り組みに対する着手状況が異なる事が予測され、そのため、具体的な接続可否を問う調査とIoTに対する意識調査の2種類の調査を行うこととした。

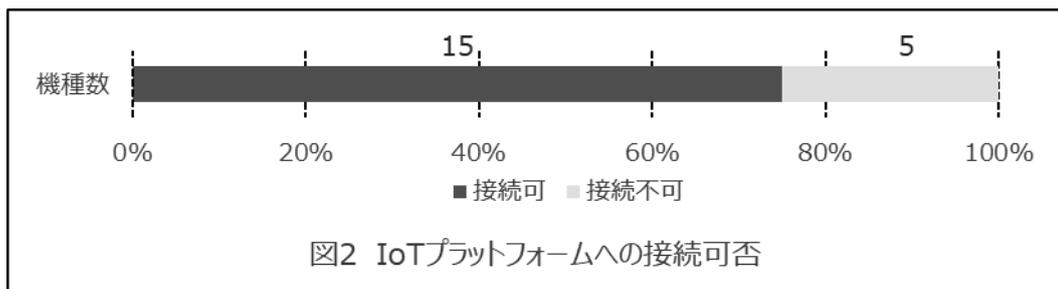
2.2.3 IoTプラットフォーム接続調査

IoTプラットフォーム接続調査においては、回答を依頼した67社中、24社から回答が得られた。ただし、6社は対象機器が存在しないとしており、結果として18社20機種に関する調査結果が得られた。本報告では、同一の仕様を有する製品群を機種と称する。以下に調査項目とその結果を記す。



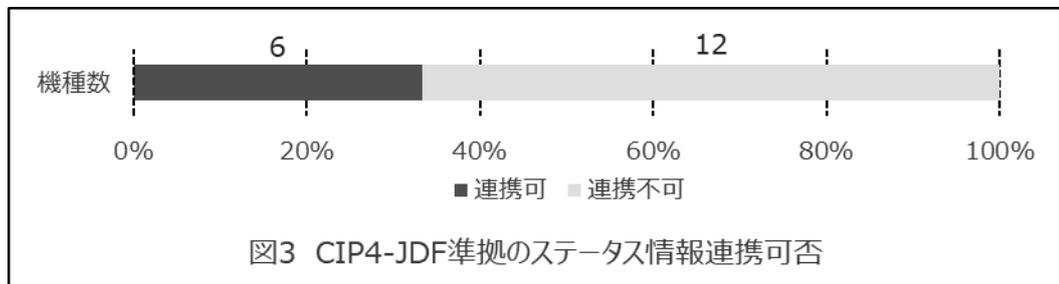
1) IoTプラットフォームへの接続

IoTプラットフォームに対して、LANなどのネットワーク経由で接続が可能な機種は15機種であった。



2) CIP4-JDF 準拠のステータス情報連携

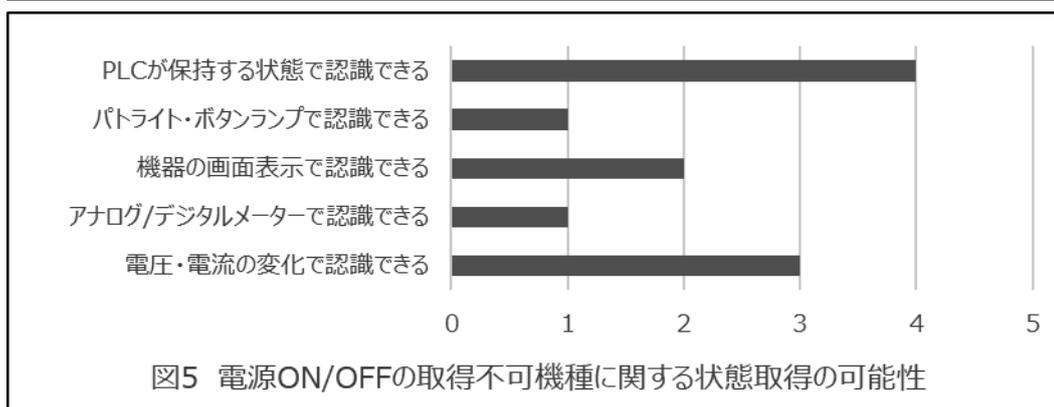
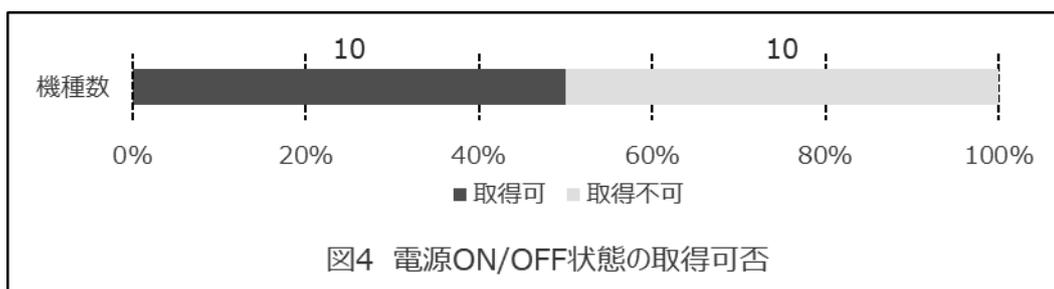
MISシステムとの間でCIP4-JDFに準拠したステータス情報の連携の可否については、6機種であった。連携不可とした機種の中には、自社のシステムを経由する場合において連携が可能とするものがあった。



3) 電源 ON/OFF 状態の取得

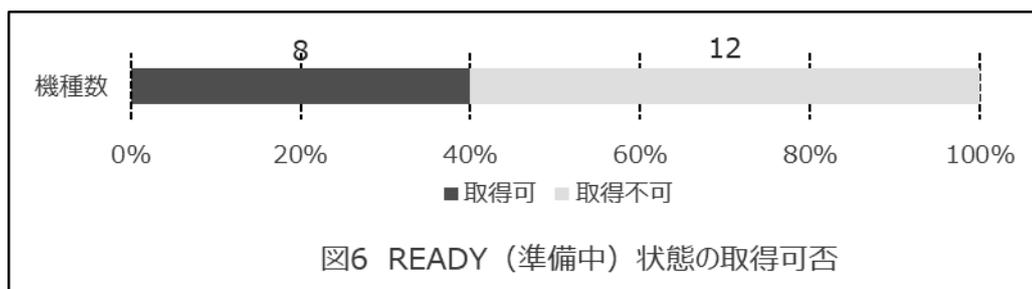
取得可能な機種における接続仕様（規格）は、MISシステムと接続する場合

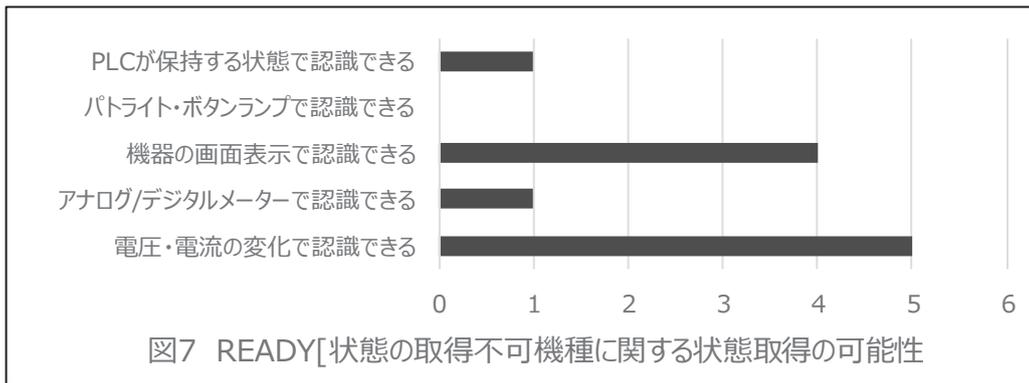
を除き、全てが独自仕様となっている（MIS システムと接続する可能な 2 機種については、MIS システムと接続する場合は標準仕様 JMF、その他の場合は独自仕様としている）。また、取得不可ではあるが状態を認識できる機種は 10 機種中 7 機種であり、それらについては IoT プラットフォームへの接続の可能性を有していると考えられる。図 5 に状態を認識できる方法に対する回答を示す。これは 1 つの機種の接続の可能性を調査するために複数の回答を可能とした結果である。



4) READY（準備中）状態の取得

接続仕様は上記と同じく全て独自仕様かつ MIS システム接続時のみ標準仕様 JMF を採用している。また、取得不可の 12 機種中 8 機種は何らかの接続の可能性を保有している。

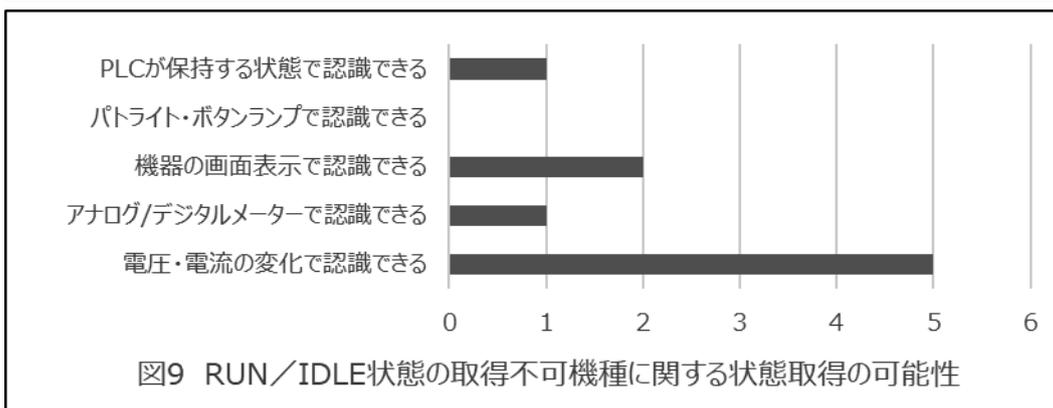
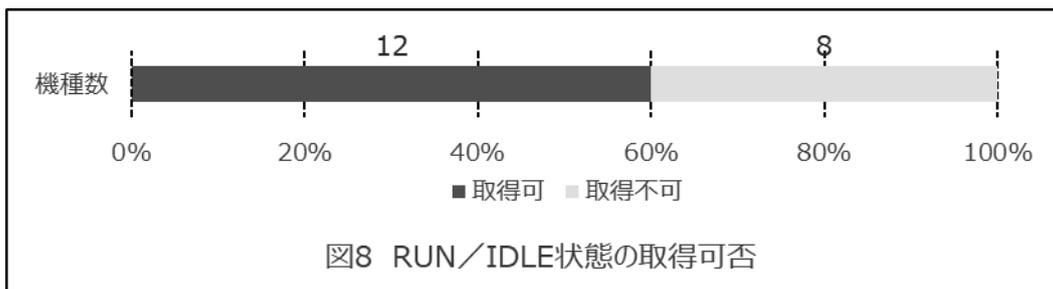




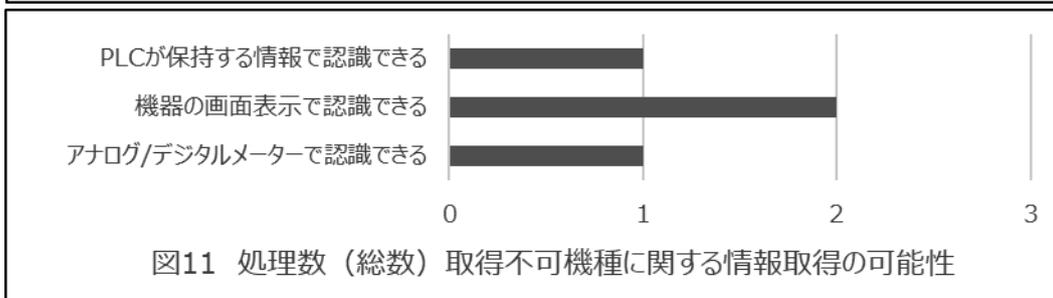
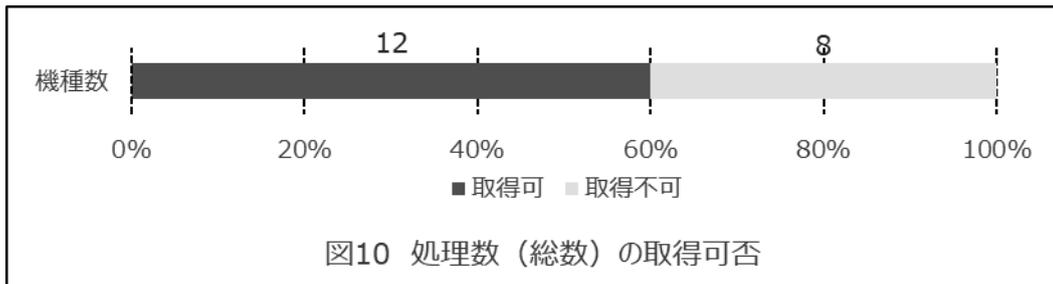
5) RUN（稼働）／IDLE（待機中）状態の取得

接続仕様に関して、標準仕様 CIP4 もしくは JMF で接続とする機種は 2 機種、それ以外の 10 機種は独自仕様（MIS システム接続時は標準仕様 JMF）となった。これは、以降の状態取得の調査項目でも同じ結果である。

取得不可の 8 機種中 6 機種は何らかの状態取得の可能性を保有している。



6) 処理数の取得



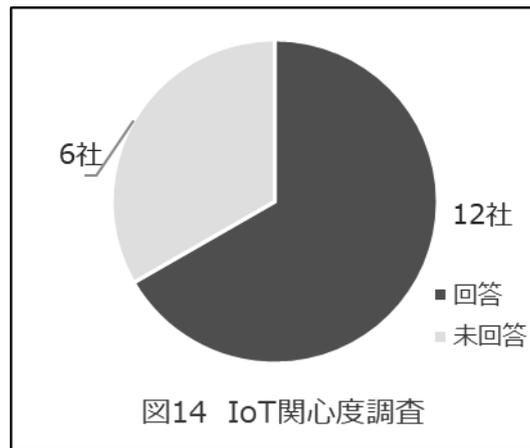
処理数については、接続による情報取得を不可とする機種において、情報を認識する手段はデバイスの状態を認識するよりもバリエーションが少なく、かつ、それぞれの機種において複数の手段を持っておらず、1 機種のみ良品数を 2 つの手段で認識できるとの回答であったが、その他は 1 つの手段のみであった。総数について、情報取得の可能性を有するのは 8 機種中 4 機種、良品数については、9 機種中 4 機種であった。

8) その他のステータス

今回の調査項目にはない状態で、得可能なものを自由記述で情報を収集したところ、エラー及び警告に関するステータスを連携可能とする機種が 9 機種あった。また、デバイスを効率的に動作させるために必要と思われるステータス、情報に対する意見収集では、後工程の情報や使用する材料の情報という回答があった。

2.2.4 IoT 関心度調査

具体的なデバイスの IoT 連携事例のない製品を提供している企業 18 社に対しては、IoT プラットフォーム接続調査ではなく、IoT 関心度調査を行った。その結果、全社において IoT 連携への関心を有しており、連携を行う情報としては、生産数、稼働時間、エラー履歴などが挙げられた。現状としては、手法などの調査、検討に対する支援が必要な状況であることが判った。



2.2.5 まとめ

IoTプラットフォームへの接続が可能なデバイスは75%、IoTプラットフォームへの接続は不可であっても何らかの手段で状態を認識できる機能を有するデバイスを含めると90%のデバイスは装置の外部に状態を通知可能であることがわかり、今後のIoT利活用に期待が持てる結果であった。

しかしながら、75%のデバイスの大半が接続仕様は独自仕様となっており、「標準化への対応」という課題が明確となった。一方、接続不可のデバイスの大半についても、デバイス自体の挙動から状態認識が可能であることから、それらの「情報を伝える手段を講じる」ことでIoT利活用が可能であるとわかった。

すでに印刷産業向けIoTプラットフォームの実用化が始まっており、活用事例が増加している、しかしながらプラットフォームメーカー指定機種のみでの接続を可能としているケースが大多数である。

今回の調査結果を基に、既に存在するIoTプラットフォーム接続に対する標準的な仕様を策定するなどを実施し、各企業のデバイスが少ない投資で簡便に接続可能な環境の検討段階に移行していく。

3、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、2009年5月21日に開催した社団法人日本印刷産業機械工業会の通常総会にて正式承認を得て開始された。

Japan Color 認証制度は、ISO 国際規格との整合を図り、オフセット枚葉印刷の日本における印刷色の標準である Japan Color に基づいて印刷会社等に対し、認証を行うものである。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。また、認証取得企業にとっては、企業イメージの向上、印刷品質の安定、コストダウン、従業員のスキルアップ等のメリットが期待できる。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。

3.1 Japan Color 認証制度委員会活動

3.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織している。

<2019年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会	デジタル印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。

Japan Color 認証制度 認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催する。
-----------------------------	-----------------------------------

3.1.2 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。

2019年度は、12回の委員会が開催された。なお、委員長名及び委員名等については非公開としている。

3.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、印刷工場における印刷機械のメンテナンスと数値管理等によって、安定した品質の印刷物を作成できる工程管理能力について認証を行うものである。

2009年10月の開始以降、2020年3月末現在の認証付与は210工場であり、次の通りである。

「標準印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	株式会社アート・スキャナ・サービス・DPS	25	株式会社NPC コーポレーション・本社工場
2	株式会社アイカ・本社第三工場	26	株式会社エムケー・本社工場
3	株式会社アイワット・豊田工場	27	株式会社大風印刷・本社工場
4	アインズ株式会社・本社工場	28	大村印刷株式会社・本社工場
5	株式会社青葉堂印刷・本社工場	29	株式会社オスカーヤマト印刷・本社工場
6	株式会社暁印刷・埼玉工場	30	株式会社音研・所沢事業所
7	株式会社アサヒコミュニケーションズ・本社工場	31	株式会社笠間製本印刷・本社工場
8	株式会社阿部紙工・本社工場	32	株式会社加藤文明社印刷所・新宿生産センター
9	伊坂美術印刷株式会社・大利根工場	33	株式会社神奈川機関紙印刷所・本社工場
10	株式会社イシワタグラフィックス・本社工場	34	株式会社ガリバー・本社工場
11	株式会社一九堂印刷所・東京工場	35	川口印刷工業株式会社・本社工場
12	岩岡印刷工業株式会社・本社工場	36	株式会社川口印刷工房・本社工場
13	岩本印刷株式会社	37	株式会社技秀堂・本社工場
14	株式会社ウィザップ	38	株式会社共栄メディア・SPセンター 戸田工場
15	株式会社ウエーブ・滋賀事業所	39	共同印刷工業株式会社・本社工場
16	株式会社ウエーブ・仙台事業所	40	共立速記印刷株式会社・野田工場
17	株式会社ウエマツ・戸田工場	41	共和印刷株式会社・本社工場
18	株式会社エイエイピー・グラフィック事業部	42	株式会社キングコーポレーション・本社工場 (津島)
19	株式会社エイエヌオフセット・東京工場	43	キングプリンティング株式会社・本社工場
20	株式会社栄光・本社工場	44	株式会社金羊社・御殿場工場
21	エイト印刷株式会社・常盤台工場	45	熊谷印刷株式会社・本社工場
22	NTT印刷株式会社・生産本部 大阪工場印刷担当	46	株式会社グラフ・本社工場
23	NTT印刷株式会社・生産本部 入間工場入間印刷担当	47	株式会社グラフィック・京都竹田工場
24	NTT印刷株式会社・生産本部 熊本工場印刷担当	48	株式会社ケイ・エスピー・本社工場

49	恵友印刷株式会社・板橋工場	76	三報社印刷株式会社・江戸川工場
50	株式会社広英社印刷・川口工場	77	サンメッセ株式会社・本社工場
51	広研印刷株式会社・早稲田工場	78	株式会社サンヨー・船橋ワークス
52	株式会社廣濟堂・さいたま工場	79	株式会社シナテック・戸田工場
53	株式会社廣濟堂・プリントプロダクツ事業部 豊中工場	80	島津印刷株式会社・本社工場
54	株式会社広真・東京事業部 三鷹工場	81	株式会社しまや出版・足立工場
55	株式会社高速オフセット・商業印刷センター	82	清水印刷紙工株式会社・群馬工場
56	株式会社光邦・新座工場	83	ジャーナル印刷株式会社・第1工場
57	株式会社光洋印刷・東根工場	84	ジャーナル印刷株式会社・第2工場
58	株式会社光陽社・飯能プリンティングセンターBASE	85	株式会社写真化学・メディアカンパニー 草津事業所
59	株式会社こがわ	86	株式会社秀永・第二工場
60	株式会社国府印刷社・本社工場	87	株式会社ショウエイ
61	こだま印刷株式会社・板橋工場	88	昭栄印刷株式会社・本社工場
62	寿印刷株式会社・本社平版工場	89	株式会社正栄堂・本社工場
63	小松印刷株式会社・本社工場	90	勝美印刷株式会社・立石工場
64	株式会社小松総合印刷所・本社工場	91	昭和情報プロセス株式会社・埼玉事業所
65	小宮山印刷株式会社・田無工場	92	株式会社昭和誠輝堂・本社工場
66	株式会社崑崙印刷・土気工場	93	株式会社ショセキ・白山工場
67	佐川印刷株式会社・厚木工場	94	信教印刷株式会社・本社工場
68	佐川印刷株式会社・本社工場	95	株式会社新晃社・川口工場
69	株式会社佐久印刷所・本社工場	96	シンソー印刷株式会社・本社工場
70	佐藤印刷株式会社・手稲工場	97	株式会社伸和・本社工場
71	株式会社サンエープリント・千住工場	98	杉山メディアサポート株式会社・都田工場
72	三共グラフィック株式会社・本社工場	99	スピックバンスター株式会社・戸田マシナリー
73	株式会社三進社・尾久工場	100	精英堂印刷株式会社・本社工場
74	株式会社サンニチ印刷・国母工場	101	星光社印刷株式会社・豊田工場
75	三美印刷株式会社・総合工場	102	西濃印刷株式会社・本社工場

103	セキ株式会社・伊予工場	128	東京リスマチック株式会社・西台工場
104	株式会社仙台紙工印刷	129	東京リスマチック株式会社・舟渡工場
105	株式会社セントラルプロフィックス・豊洲工場	130	株式会社東北プリント・東部工場
106	船場印刷株式会社	131	東洋美術印刷株式会社・埼玉工場
107	株式会社相互・本社工場	132	株式会社藤和・戸田工場
108	第一資料印刷株式会社・本社工場	133	株式会社トーユー・本社工場
109	大光印刷株式会社・亀岡工場	134	トキワ印刷株式会社・東大阪工場
110	株式会社大三オフセット	135	トキワ印刷株式会社・本社工場
111	太成二葉産業株式会社・本社工場	136	常盤印刷紙工株式会社・本社工場
112	株式会社ダイム・本社工場	137	図書印刷株式会社・川越工場
113	大洋印刷株式会社・本社工場	138	図書印刷株式会社・沼津工場
114	大和美術印刷株式会社・本社工場	139	株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ・板橋工場
115	高桑美術印刷株式会社・川北事業部工場	140	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・朝霞工場
116	株式会社タカヨシ・本社工場	141	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・川口工場
117	たつみ印刷株式会社・本社工場	142	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・札幌工場
118	田中産業株式会社・本社 K 棟	143	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・仙台工場
119	株式会社谷印刷所・西工場	144	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・滝野工場
120	株式会社玉島活版所	145	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・名古屋工場
121	中和印刷紙器株式会社・本社工場	146	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・福岡工場
122	株式会社D&Pメディア・本社 平山工場	147	長苗印刷株式会社・春日井工場
123	株式会社DNP グラフィカ・榎町工場	148	日経印刷株式会社・グラフィックガーデン
124	株式会社DNP 書籍ファクトリー・白岡工場	149	株式会社日庄・両国工場
125	株式会社ディープラン・本社工場	150	株式会社日進堂印刷所・本社工場
126	株式会社デジタルリンク・印刷工場	151	株式会社日精ピーアール・保木間プリテックセンター
127	東京平版株式会社・岩戸町工場	152	株式会社日宣印刷・本社工場

153	株式会社日版プリント・本社工場	181	株式会社プリントボーイ・本社工場
154	日本レーベル印刷株式会社・本社工場	182	株式会社プロネート・本社工場
155	有限会社ねこのしっぽ・玉川工場	183	株式会社文化カラー印刷・三芳工場
156	株式会社野毛印刷社・福浦工場	184	文唱堂印刷株式会社・町屋総合工場
157	能登印刷株式会社・白山工場	185	株式会社文星閣・昭和島本社工場
158	ハート封筒株式会社・本社 大阪工場	186	北越印刷株式会社・本社工場
159	株式会社博進紙器製作所・茨城第一工場	187	北東工業株式会社・東大阪工場
160	パッケージ池畠株式会社・本社工場	188	螢印刷株式会社
161	株式会社八光社・板橋工場	189	株式会社丸信・紙器印刷加工工場
162	パラシュート株式会社・本社工場	190	丸正印刷株式会社・本社工場
163	原多印刷株式会社・本社工場	191	丸理印刷株式会社・本社工場
164	株式会社帆風・竹橋プリンティングセンター	192	三浦印刷株式会社・船橋工場
166	光写真印刷株式会社・本社工場	193	株式会社みつ印刷・本社工場
167	株式会社美生社・本社工場	194	光村印刷株式会社・川越工場
168	株式会社日立ドキュメントソリューションズ・坂戸事業所	195	株式会社ミドリ印刷・西月隈工場
169	株式会社ファビオ・本社工場	196	株式会社ミニカラー・埼玉工場
170	藤庄印刷株式会社・蔵王の森工場	197	株式会社明祥
171	富士精版印刷株式会社・本社工場	198	望月印刷株式会社・業平工場
172	藤原印刷株式会社・本社工場	199	矢沢印刷株式会社・本社工場
173	双葉印刷株式会社	200	株式会社山田写真製版所・本社工場
174	双葉工芸印刷株式会社・市川工場	201	山野印刷株式会社・本社工場
175	湧上印刷株式会社・枚葉印刷工場	202	株式会社 ugo
176	株式会社武揚堂・目黒事業所	203	株式会社ユーハウ・本社 蕨工場
177	株式会社プラルト・本社工場	204	株式会社ユーメディア・印刷センター
178	株式会社プライマール	205	株式会社横浜リテラ・本社工場
179	プリントネット株式会社・九州工場	206	ヨシダ印刷株式会社・金沢本社工場
180	プリントネット株式会社・東京西工場	207	ヨシダ印刷株式会社・江東潮見工場

208	株式会社リーブルテック・埼玉工場	210	和多田印刷株式会社・本社工場
209	株式会社和歌山印刷所・本社工場		

3.3 Japan Color 認証制度マッピング認証

Japan Color 認証制度マッピング認証は、標準印刷認証を取得していることを前提に、高度なカラーマネジメント技術を駆使して、印刷物の色を認証基準値の許容幅にいれることができる能力等について認証を行うものである。

2011年9月の開始以降、2020年3月末現在の認証付与は46工場である。

3.4 Japan Color 認証制度プルーフ運用認証

Japan Color 認証制度プルーフ運用認証は、デザイン会社や印刷会社が、個々のプルーフ機器（見本出力機）のメンテナンスや適正な運用を行うことにより、信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる能力等の認証を行うものである。原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

2011年9月の開始以降、2020年3月末現在の認証付与は72件である。

3.5 Japan Color 認証制度プルーフ機器認証

Japan Color 認証制度プルーフ機器認証は、プルーフ機器が、印刷用途に使用できる信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる機能があるかどうかの認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の3つの組合せで判定する。

2011年9月の開始以降、2020年3月末現在の認証付与は111件である。

3.6 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証は、デジタル印刷機のメンテナンスと数値管理等によって、高品質の印刷物を安定的に作成できる運用能力を認証するものである。

2017年5月の開始以降、2020年3月末までの認証付与は25件であり、次の

通りである。

「デジタル印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	株式会社浅野製版所・本社工場	14	シンプレスジャパン株式会社・木更津工場
2	株式会社アテナ・POD 部 POD センター	15	船場印刷株式会社
3	株式会社ウイル・コーポレーション・北國工場	16	第一資料印刷株式会社・NBD 統括事業部
4	株式会社栄光・本社工場	17	太成双葉産業株式会社・本社工場
5	キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社・Customer Experience Center Tokyo	18	竹田印刷株式会社・中部事業部
6	キヤノンマーケティングジャパン株式会社・品川プロダクションシステムサポートセンター	19	株式会社トーユー・本社工場
7	株式会社共進ペーパー&パッケージ・関東工場	20	株式会社日庄・日庄第一ビル
8	株式会社金羊社・大口工場	21	株式会社美生社・本社工場
9	株式会社金羊社・御殿場工場	22	富士ゼロックス株式会社・グラフィックコミュニケーションサービス東京
10	株式会社金羊社・本社	23	北東工業株式会社・中央営業所
11	研精堂印刷株式会社・本社	24	リコージャパン株式会社・RICOH Customer Experience Center TOKYO
12	株式会社広真印刷社・志度工場	25	株式会社ワコー・本社 生産部
13	コニカミノルタジャパン株式会社・デジタルイメージングスクエア		

3.7 Japan Color 認証制度広報普及活動

Japan Color 認証制度事業の広報普及活動の一環として Twitter 及び Facebook といった SNS による認証制度事業の情報提供とセミナー・説明会を行った。

説明会開催にあたっては、広く一般に Japan Color 認証制度についての認知度を高めるとともに、その取得方法の解説及び認証取得事例等の紹介等を行った。

また本年度は、知識不足により認証取得が困難な企業を対象に、取得に必要な知識及びカラーマネジメントの基礎知識を説明内容に加えるなどの見直しを行っている。

なお、2019 年度の説明会は以下記載のとおり 14 回開催しており、説明はすべて事務局職員が行っている。

開催日	主催者	セミナー名	参加者数
2019年4月17日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	6名
2019年5月17日	設楽印刷機材株式会社	Japan Color 認証セミナー in シタラフェア	11名
2019年6月5日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	5名
2019年6月14日	株式会社ホックツ 株式会社池田大正堂	Japan Color 認証セミナー in 北陸印刷機材展	45名
2019年7月3日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 東京	7名
2019年7月5日	東北地区印刷協議会 SOPTE とうほく 2019 実行委員会	Japan Color 認証セミナー in SOPTEC とうほく	42名
2019年7月11日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 大阪	7名
2019年7月12日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー in 名古屋	10名
2019年7月26日	株式会社モトヤ	Japan Color 認証セミナー in MOTOYA COLLABORATION FAIR	26名
2019年11月6日	日本印刷産業機械工業会	基礎から学ぶカラーマネジ メント in 東京	3名
2019年11月29日	日本印刷学会	令和時代のスマートな色管理	63名
2019年12月4日	日本印刷産業機械工業会	基礎から学ぶカラーマネジ メント in 東京	5名
2020年1月23日	株式会社光文堂	基礎から学ぶカラーマネジ メント in PrintDoors2020 第56回新春機材展	77名
2020年2月7日	日本印刷技術協会	基礎から学ぶカラーマネジ メント in page2020	52名

4、「IGAS2022」展示会事業

4.1 IGAS2022（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）

開催準備

【IGAS2022実行委員会】

第1回IGAS2022実行委員会を7月24日に開催した。議事内容は次の通り。

- ・委員長及び副委員長の選任

委員長 (株)小森コーポレーション 国内営業本部副本部長
藤巻 陽介

副委員長 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)
取締役・常務執行役員 技術本部長 中森 真司

- ・IGAS2022実施計画（案）の検討
- ・IGAS2022開催に向けてのスケジュール（案）の検討と本年度の実行委員会開催日程の決定

第2回IGAS2022実行委員会を12月11日に開催した。議事内容は次の通り。

- ・IGAS2022の出展料金、電気設備負担金及び電気使用料金の決定
- ・IGAS2022実施計画（案）の検討
- ・IGAS2022開催に向けてのスケジュール（案）の検討と来年度の実行委員会開催日程の決定。

4.2 GLOBAL PRINT 会議

世界 10 か国の印刷機械工業会が参加し、各国の印刷市場～印刷機械市場及び様々な課題について協議する GLOBAL PRINT 会議が下記の内容にて開催された。会長国であるアメリカの APTech の President である Thayer Long 氏が司会進行を行った。

会議後、グローバルプリント会議参加者等によるレセプションが開催された。

【開催概要】

- ・ 日 時 2019年10月3日（木）15:00～17:00
- ・ 場 所 McCormick Convention Center
- ・ 参加国 日本、中国、アメリカ、ドイツ、イギリス、インド、イタリア
- ・ 概 要
 - ①各国の印刷及び印刷機械市場報告
 - ②世界経済の状況が印刷市場に及ぼす影響について
 - ③脱プラスチック対策について
 - ④次回のグローバルプリント会議開催について

【ASIS PRINT InteractiveMeeting 】

- ・ 日時 2019年8月2日（金）
- ・ 場所 Kuala Lumpur
- ・ 参加国 11カ国及びオブザーバーとして日本も参加
- ・ 概 要

今回のミーティングは、マレーシアの印刷機材展示会（IPMEX）に合わせて開催された。IPMEX は印刷機材展及びネオンサイン展の併設展示会で、日本からも、直接及び現地代理店経由の展示が多くあった。特にネオンサイン展においては、大判プリンターメーカーの出店が目立ち、数多くの日系メーカーが出展していた。

会議としては、前回の Annual General Meeting（PRINT CHINA 期間中に開催）の議事録報告に始まり、参加各国の市場状況、展示会スケジュール・概要について報告および意見交換を行った。

現在の役員国は前回の Annual General Meeting で改選され、下記の通り。

President：マレーシア

First Vice Preside：フィリピン

Second Vice President：パキスタン

Adviser：インド

4.4 次期 IGAS 広報活動

IGAS2022に向けて、次の内容にて海外展示会視察等を行った。

【PRINT CHINA 2019】

- ・開催日程 2019年4月9日（火）～4月13日（土）
- ・開催場所 広東省東莞
- ・出展者数 1,268社
- ・来場者数 200,062人
- ・主催 PEIAC（中国印刷及び設備器材工業協会）他
- ・概要

PRINT CHINA 2019は、CHINA PRINT（北京展）の姉妹展として4年に1回開催される印刷産業総合展である。日本企業では、小森コーポレーション、リョービ MHI グラフィックテクノロジー、富士フイルム、コニカミノルタ等が出展し、多くの来場者で盛り上がりを見せた。前回の PRINT CHINA に比べ、展示会場の装飾及びイベント企画等が洗練されており、中国国内の出展企業にも大きな進化が感じられた。

PRINT CHINA 2019の主催者である PEIAC は、GLOBAL PRINT のメンバーである。展示会当日は、PEIAC の理事長の徐建国氏及び副理事長の陸長安氏と中国における印刷市場及び印刷機械市場について意見交換を行った。

【PRINT19】

- ・開催日程 2019年10月3日（木）～10月5日（土）
- ・開催場所 シカゴ McCormick Place
- ・出展者数 250
- ・主催 APTech(Association for PRINT Technologies)
- ・概要

PRINT19は、印刷、出版、マーケティング、3Dプリンティング等の印刷産業総合展である。従来は PRINT と GRAPH EXPO という名称で開催されていたが、現在は PRINT という展示会名に統一されている。

2020年からは、LABEL EXPO と統合して BRAND PRINT という名称で開

催される。

PRINT 19の主催者であるAPTechは、GLOBAL PRINTのメンバーである。展示会当日は、APTechのChairmanのDeirdre Ryder氏及びPresidentのThayer Long氏と米国における印刷市場及び印刷機械市場について意見交換を行った。また、インドのIPAMA、中国のPEIAC、イギリスのPICON、ドイツのVDMA等の業界団体の幹部と意見交換を行った。

5、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業

当年度は、昨年と同様に ISO/TC130 国内審議団体である特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）の各 WG へ出席し、審議内容等に関する情報を収集し標準化委員会に報告するとともに、当委員会を中心に国内印刷産業機械関連の標準化推進のための検討を行った。

具体的には、WG3（工程管理、品質管理）、WG4（印刷材料・メディア）、WG5（人間工学・印刷機械及びシステムの安全性）、WG12（印刷後工程）、WG13（印刷適合性評価要件）、JWG14（印刷画質評価方法）の印刷産業機械に関連する各 WG 及び、国内審議委員会・分科会等に出席し、ISO/TC130 国際会議における審議経過の状況報告を受けるとともに、審議内容に対する広範な意見を収集し取りまとめ、国内審議委員会への提案等を行った。

春季・秋季国際会議の審議経過については標準化委員会において「ISO 通信」を発行し会員企業に情報を発信した。

当年度は、春季国際会議（香港/中国：2019年 5/27～5/31）

（フランクフルト/ドイツ：2019年 6/12～6/14：WG5のみ）

秋季国際会議（リーハイ/米国：2019年 10/27～11/1）

※WG5は開催しなかった

が実施された。

次年度は、春季国際会議（ベルリン/ドイツ：2020年 5/11～5/15）

（ヴィースバーデン/ドイツ：2020年 5/18～5/20：WG5）

秋季国際会議（シドニー/オーストラリア：2020年 11/30～12/4）

の予定。

なお、2021年の秋季国際会議に東京が開催地として立候補した。

5.1 各 WG 委員会の審議概要

1) WG3 委員会（工程管理と品質管理）

① ISO 12647-2 (オフセット印刷)

秋季国際会議では、ISO 12647-2の改訂について議論が行われ、US、JP、DEなどの提案がいくつか発表された。

その結果、各国提案の中立に近い方法をISO 12647-2に組み込むべきかどうかのCIB投票の決議が提案され、日本は現状の基準値維持が可能であるため、賛成で投票。

改訂の方向性として、現状の基準値を維持したまま、USの提案(neutral grey)をどのような形で組み入れるかを議論する。

- ・ 秋季国際会議での結論
 - ・ 「equal TVI」(PSO) と 「Near Neutral Calibration」(G7) の両方が技術的性質を維持する。
 - ・ 印刷条件/基材に関して、新しい印刷条件を1つ追加する(中立に近い基材)。また、公差を ± 3 に変更して、各基材のクラスが重複しないようにする。
 - ・ 日本からは低 OBA 用紙の白と典型的な TVI 曲線を含むソリッドカラー値を提供する。
 - ・ 測定モードの明確化。
 - 高 OBA M1 を備えた基材用の M1 規定。
 - 他の基材用の M0、M1、M2。

② ISO 12647-6 (フレキソ印刷)

- ・ 秋季国際会議では、進捗状況の報告がなされ、その後、DIS投票へ向けたドラフトが提出され、2020年1月16日から2020年4月9日までDIS投票を実施。

③ ISO 12647-8 (検証プリント)

- ・ 秋季国際会議での結論
 - 日本コメントの JP1 は、Not accepted から Accepted in principle に変更された。
 - (Patches に関する記載は 4.2.1 からは削除され、4.2.4.2 に集約された)
 - 日本コメントの JP5 は、Ongoing, other companies will discuss about it. Table 2 の「All patches described in 5.2」に「without the boundary patches」を追加し、Tolerance も見直す。
 - その他のコメントについて合意が取れた上で、2nd CD 投票へ進む。

- ・日本の対応方針（案）
 - 検証印刷システムのプロバイダへ、日本が提案している alternative wedge、導入に際しての利害に関して、ヒアリングを実施する。

④ ISO 12647-9（金属装飾印刷）

- ・秋季国際会議では、2回目のCD投票時の提案されたコメントの解決(N 2251)に基づいて、すべての重要なコメントのレビューが行われた。
 - 日本からは、追加された White coating 3種類における CMYKRGB, OverprintCMY100の規定値を提案した。
- ・秋季国際会議（リーハイ）の結論
 - ISO 2846-1に関する事項について、日本からのコメントはすべて Acceptされた。
 - 日本から提案した規定値も盛り込まれる見込み。
 - 4.2.1 Data delivery に Profile に関する記述を追加する。
- ・日本の対応方針（案）
 - DIS投票では修正された文書を基に対処を検討する。

⑤ ISO 15311-1（測定方法とレポートスキーマ）

- ・秋季国際会議までの議論
 - 今回の改訂で追加、修正された項目
 - ・追加 ``Computing and analyzing colour gamut
 - ・追加 ``Indoor light stability (display window)
 - ・追加 ``Contouring
 - ・修正 ``Indoor light stability (home and office)
 - 更に2項目の追加を合意
 - ・追加 ``Perceived resolution (ISO TS 18621-31)
 - ・追加 ``Macro uniformity (ISO TS 18621-21)
- ・秋季国際会議での結論
 - ISO18621-21を盛り込み、候補文書を作成。
 - DTS投票に向けて、2020年1月31日までに提出し、DTS投票を実施。
- ・日本の対応方針(案)
 - 今後提出される候補文書を基に対処を検討する。

⑥ ISO/TS 21328（マルチカラー印刷）

- ・ 秋季国際会議での議論
 - タイトルと、スコープを変更した。
 - 最終の文書は、会議後配布される。
 - トラックを技術仕様（TS）から公開仕様（PAS）に変更することも合意され、ISO TC130 Plenary会議に諮り、決議(14カ国満場一致)された。
- ・ その後の検討の結果
 - トラックをTSのままとする決議780が出され、CIB投票を実施した。結果は賛成14、反対 0、棄権 7で承認された。

⑦ ISO 23031 （分光測色計・濃度計の性能評価と検証）

- ・ 秋季国際会議での議論
 - Dr. Danny Rich から背景の説明。
 - RoC(N2225)を基に説明。
 - TR から TS への変更を提案した。
- ・ 秋季国際会議での結論
 - TR から TS へ変更する。ISO TC130 Plenary 会議に諮り決議された。
- ・ DTS 投票が 2020 年 1 月 9 日から 3 月 5 日で実施された。
 - 日本がコメントしたことが、今回の投票で提示された文書にほぼ反映されており、不都合な記載も見当たらないとして、日本は賛成で投票した。

⑧ ISO/TR 23805:Dryback （ドライダウン）

- ・ 秋季国際会議での結論
 - 次回の春季会議（Berlin 会議）前に WD の配布を予定する。
- ・ 日本の対応方針（案）
 - 新たな WD を基に対応を検討する。
 - 用紙の種類によって、ドライダウンの傾向が異なるため、内容が発散するおそれがある。
 - 日本もテストに参加し、数値提案するかかどうか。
 - UV 印刷が増えてきており、様子見とするか。

⑨ Further focus points

- ・ 提案内容
 - 提案者は Mr. Carlo Carnelli (IT)
 - 包装グラビア印刷の工程管理とその関連測定の標準化(候補 ISO

12647-10)

・ 秋季国際会議での結論

→ 仮の Scope、Title を作成、利害関係者へ回覧し、次回の Berlin 会議にてプロジェクト内容を報告する。

・ 日本の対応方針(案)

→ draft を基に対応を検討する。

→ 包装グラビア印刷に関する日本国内利害関係者を把握し、必要に応じて議論参加を要請する。

2) WG4 委員会 (印刷材料・メディア)

秋季国際会議では、ISO/DTR 22909-1(化粧板の評価法その-1 全般)と ISO/CD 22909-2 (化粧板の評価法その-2 使用する樹脂が液状の場合) のシリーズの規格化が中止となった。また、NP Paper Wetting Index (ペーパー・ウェット・インデックス) の NP 提案の取り止めがなされた。

① ISO 2834-1 (ペーストインキの試験法)

・ 春季国際会議 (香港) の結果、スコープが変更となったので、CIB 投票(746)を実施。投票結果は賛成 16、反対 0、棄権 5 で、スコープの変更が承認された。

・ 秋季国際会議での議論はなし。

・ 2020年2月12日～5月6日で、DIS投票を実施中。

② ISO 2836 (印刷インキの耐性 (溶剤等) の見直し)

・ 秋季国際会議では、3rdCD投票のコメント対応RoCが行われ、インキと支持体の毀損について3rdCD案の見直しが発生した。この見直しが技術的な変更に対応するので、再度のCD投票 (4thCD) 行うこととなった。

・ 2019年11月13日から2020年1月8日に4thCD投票 (賛成12、反対0、棄権9)が行われ、日本はコメント付きの賛成で投票した。

・ 2020年2月19日に、次回の会議で議論するとして、投票結果を受けてアップデートされたDISドキュメントとRoCが公開された。

③ ISO 22934 (オフセットインキ特性の周知方法)

・ 秋季国際会議では、CD投票時のコメント対応 Roc が行われ、日本の修正意見「インキ→オフセットインキ」は採用された。しかし、第4章 General

requirements の全文の削除（或いは記述変更）については不採用となった。

- ・ 2020 年 1 月 16 日から 2020 年 4 月 9 日に DIS 投票を実施。

④ ISO 23498（白インキの不透明性/目視評価と測定値の一致に関する規格）

- ・ 春季国際会議（香港）の結果、スコープが変更となったので CIB 投票(747)を実施。投票の結果は 100%で承認された。

- ・ 2019 年 10 月 30 日から 2020 年 1 月 21 日に DIS 投票が実施された。

日本は賛成で投票した。投票結果は賛成 16、反対 0、棄権 5 で承認された。

⑤ ISO 18947（耐摩擦試験法）

- ・ 秋季国際会議では、ジョイントする他 WG の状況紹介の他は具体的な審議はなく、本件は終了した。

・ 各グループのコメント数	ISO/TC42/JWG 27	112 件
	ISO/TC 130	39 件
	ISO/IEC JTC 1/SC 28	16 件

⑥ ISO 24487-1（無処理 PS 版 パート I 特性の評価方法）

- ・ 秋季国際会議では、NP 投票時のコメント対応 Roc が行われた。

i. 室温が 23°C の設定となっているが、実際の印刷現場の状況とは違っているのでは？

→ 継続してチェック

ii. インキ受理層（PS 版の感光層）の強度 Scratch resistance は耐摩が適切では？

→ 検討して採用

iii. Chemical resistance クリーナーの評価について記述を見直すべきは？

→ 検討

iv. ベタ部や中間部また非画像部の評価が難しいのでは？

a) 実際に評価した結果を報告すべきではないか。

b) non-image area の判定は印刷した結果で行うのはどうか。

c) 印刷用紙からの影響を考慮すべきでは。

審議の結果、今回の RoC であった指摘事項を反映して WD 案をまとめることになった。

- ・ 2020 年 1 月 31 日から 3 月 27 日で WD 投票を実施。

日本からの提案であることや、関係者の意見集約を経ていること等から日本は賛成で投票した。

⑥ ISO 12635 rev. ? (PS版の規格の見直し)

- ・ 秋季国際会議では、本件の提案者から、PS版サイズの決め方のルールについて、PS版のサイズは別表 Annex D (Normative) Preferred plate sizes にまとめることの説明があった。また、別表 Annex D (Normative) は規格であるが別表で掲げる PS版サイズは推奨 should とすることの説明があった。

日本から Proposal plate thickness for ISO12635 を説明し、日本提案を追加することを要請した。

- ・ 刷版厚みは実寸法を明記する
- ・ 刷版の製造方向は明記する

これに対して、

議長 Dr.Uwe から ISO 12635 を策定する際に日本も版厚の表示について同意していたという指摘があった。

このため日本の今回の提案の審議は、次回の春季国際会議（ベルリン）で行うことになった。

- ・ 2019年12月4日から2020年1月29日にかけて実施されたCD投票では、PS版のサイズを別表（この別表は規格）に記載（サイズは推奨値）して示すことについて、利害関係者の見解が多様であること、また日本からの修正提案についてもPS版メーカーと印刷機メーカーの見解が一致しないことから、日本として賛成反対を表明する状況にないとして、日本は棄権を選択した。
- ・ CD投票の結果は、賛成12、反対0、棄権9で、承認された。
- ・ 2020年2月7日に、CD投票の結果を受けて、次回の春季国際会議（ベルリン）で議論するとして、更新されたCDドラフトとRoCが公開された。

3) WG5 委員会（人間工学・印刷機械及びシステムの安全性）

- ・ 春季会議はドイツのフランクフルトにて6/12～14に開催された。
- ・ ISO 12643-1 一般要求事項 → コメントの確認

ケーブルレス/ワイヤーレスコントローラについて

現在改訂中のISO 12643-1より、wireless controlの記述が削除されてい

るため、現行2009年版のClause 11.2.2を差し込みたいとの要求があったが、現在の改訂作業には含めず次回改訂時の検討項目とすることで合意した。

- ・ ISO 12643-2 印刷機システム → コメントの確認
- ・ ISO 12643-3 綴じ機、後加工 → 確認
- ・ ISO 12643-4 コンバーティングシステム → 確認
- ・ ISO 12643-5 プラテン印刷機 → 確認
- ・ ISO 12643-3は、2020/2/11～5/5でDIS投票が開始された。
- ・ ISO 12643-4は、2020/2/11～5/5でDIS投票が開始された。
- ・ 次回の国際会議は2020年5月18日～20日の日程でドイツのヴィースバーデンで開催される。

4) WG12委員会（印刷後工程）

① ISO 23395（接着テープによるコーティング表面の測定方法）

- ・ 秋季国際会議では、2ndCD投票時のコメント対応RoCが審議の中心であった。RoCで目立った論点は、使用する接着テープの製品仕様とその寿命についてであり、アクションアイテムとしてテープの要件をチェックの上、見直しすることとなった。

本件をWG4で扱うことに関する2件の提案があり、審議の結果、本件は現状のままWG12で扱い、WG4のエキスパートへ参加を呼び掛けることとなった。

② Flatbed die-cutting on paper and paper board（紙及び板紙のフラットベッドでの型抜き）

- ・ 秋季国際会議では、審議時間がなくなったため、次回の春季国際会議（ベルリン）の前にNP投票を行うスケジュールの確認だけにとどまった。また、NP投票の際に日本からエキスパートを出すことになった。

5) WG13委員会（印刷適合性評価要件）

① ISO 19301（色調品質管理のテンプレート）

- ・ 秋季国際会議での結論
 - “certification schema” から” process certification”へ変更。
- CSからのリプライを受け、特にCSからのコメントがない場合は、FDIS投

- 票を実施する。FDIS投票で承認されれば、発行へと進む。
- ・ 2019年11月25日から2020年1月20日でFDIS投票が行われた。
 - 日本は、コメントしたことが採用されているため、FDIS案を賛成で投票した。投票結果は賛成12、反対 1(France)、棄権 8で承認された。

② ISO/TS 19303-1 (パッケージング印刷)

- ・ 秋季国際会議での結論
今後2回目のDTS投票を実施する。
イタリアからさらに精査のリクエストがあるものの、まずは、TSとして発行後、ISにする際にその内容を反映することとする。
- ・ 2回目のDTS投票が2020年2月26日から4月22日の8週間にて実施中。
日本としては、修正された文章を基に対応を検討する。

6) JWG14 委員会 (印刷画質評価方法)

① ISO/TS 18621-11 (色域評価)

- ・ 秋季国際会議後の状況
Proof check依頼がPLに届き、内容を確認中。
Electronic Insertへチャート追加提案 (Frans Gaykema) 。
 - PDF (現在はTIFFのみ)
 - 測定用マーカー追加
 - パッチデータをSpread sheetで提供 (CraigRevie)
- 発行後にAmendment検討の方向になる予定。
- コメント決議の結果を反映した文章の4週間レビューを実施。レビュー期間に新たなコメントはなかったため、発行手続きに入る。

② ISO/TS 18621-21 (面内均一性評価)

- ・ DTS投票は賛成14、反対 0、棄権 7、で可決された。
- ・ 秋季国際会議では、DTS投票時のコメントRoC審議が行われた。
大きな技術的な変更はないので、TSとして発行を依頼する。
- ・ 今後の進め方
審議結果を反映した最終Draftの内容を確認する。

③ ISO/TS 18621-31 (解像性評価方法)

- ・ 秋季国際会議では、Action item19/02,19/03の結果説明があり、サンプル出力条件はDevice-specific、Single-colorant、Process-colour、Standardized

process colour、Lineaizedsingle-colorant、Linealizedprocess-colourの6つの評価目的に整理する。また、外部問題が解決したら発行手続きを進める。

- ・今後の進め方

発行後は暫く市場で評価し、IS化に繋げる。

④ ISO/TS PWI 18621-22

- ・Draft文書のJWG14内レビュー

レビュー期間内でコメントはなかった。

日本からLate commentsは秋季国際会議直前（1週間前）の提出だったので、会議の中で審議されず。

PL（Andreas Kraushaar）がコメントのレビューをし、Proposed RoCとUpdated documentを準備の上、NP投票を開始する。

- ・今後の進め方

Beltrami、Kraushaar、Zeise で評価チャートを準備する。

NPドキュメントを確認し、投票に反映。

5.2 標準化委員会

標準化委員会は、主に ISO/TC130 国際会議の審議内容に関する情報収集及び必要に応じて技術委員会と協力の上、会員各社の意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会における各 WG の審議に反映させることを目的に活動を行った。

また、ISO/TC130 国際会議の審議経過の概要については、技術委員会等において報告するとともに、「ISO 通信」として取りまとめ公表した。

当年度の「ISO 通信」の発行は以下のとおりである。

- ・「ISO 通信 Vol.8」

2019 年春季国際会議経過報告（香港、フランクフルト）

- ・「ISO 通信 Vol.9」

2019 年秋季国際会議経過報告（リーハイ）

5.3 年度 国際規格回答原案一覧表

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
NP	TS 18621-21	Image quality evaluation methods for printed matter --Part 21: Measurement of 1D distortions of macroscopic uniformity utilizing scanning spectrophotometers	2019/ 4/3	4/2 承認 +コメント	JWG14	承認 賛成:13 反対: 0 棄権: 8
CD	22934	Graphic technology -- Communication of paste ink propertie	2019/ 4/9	4/8 不承認 +コメント	WG4	承認 賛成:11 反対: 2 棄権: 8
CD	12647-6. 4	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints --Part 6: Flexographic printing (This is the 3rd CD ballot of this revision process, but considering the ISO12647-6:2012, it is the 4th CD in the system. That's why you are voting for ISO/CD 12647-6.4 in the balloting system.)	2019/ 4/11	4/8 承認 +コメント	WG3	承認 賛成:14 反対: 0 棄権: 7
DTS	18621-11	Image quality evaluation methods for printed matter --Part 11: Colour gamut analysis	2019/ 4/12	4/11 不承認 +コメント	JWG14	承認 賛成:13 反対: 1 棄権: 7
CD	2836.2	Graphic technology -- Prints and printing inks --Assessment of resistance of prints to various agents	2019/ 4/17	4/16 不承認 +コメント	WG4	承認 賛成: 7 反対: 2 棄権:10
CIB	TR 15847 :2008	Graphic technology -- Graphical symbols for printing press systems and finishing systems, including related auxiliary equipment	2019/ 4/25	4/23 確認	WG5	確認 確認:19 見直: 1 廃棄: 1
CD	23498	Graphic technology -- Visual opacity of white ink	2019/ 4/29	4/25 承認	WG4	承認 賛成:13 反対: 0 棄権: 8
DTS	18621- 31.3	Image quality evaluation methods for printed matter --Part 31: Evaluation of the perceived resolution of printing systems with the	2019/ 4/29	4/25 承認 +コメント	JWG14	承認 賛成:11 反対: 0 棄権:10

		contrast –resolution				
DTR	23031.2	Graphic technology -- Assessment and validation of the performance of spectrophotometers and spectrodensitometers	2019/5/1	4/25 承認	WG3	承認 賛成:12 反対: 1 棄権: 8
DTS	15311-1.6	Graphic technology -- Print quality requirements for printed matter -- Part 1: Measurement methods and reporting schema	2019/5/2	4/25 承認 +コメント	WG3	承認 賛成:14 反対: 0 棄権: 7
CIB	ISO/CD 18947-1	CD 18947-1 (voted in TC 42 - TC 130 - JTC 1/SC 28) ISO/CD 18947-1 is being developed in ISO/TC 42/JWG 27, a joint working group with ISO/TC 130 and ISO/IEC JTC 1/SC 28, thus the CD will be voted among the three committees.	2019/5/9	5/7 棄権	WG4	承認 賛成:10 反対: 1 棄権: 9
DTS	18621-21	Image quality evaluation methods for printed matter --Part 21: Measurement of 1D distortions of macroscopic uniformity utilizing scanning spectrophotometers	2019/8/6	8/2 承認 +コメント	JWG14	承認 賛成:14 反対: 0 棄権: 7
CD	12647-8.3	Graphic technology -- Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints -- Part 8: Validation print processes working directly from digital data	2019/8/7	8/2 承認 +コメント	WG3	承認 賛成:12 反対: 1 棄権: 8
CD	12647-9.2	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 9: Metal decoration printing processes using offset lithography	2019/9/6	9/4 不承認 +コメント	WG3	承認 賛成:10 反対: 1 棄権:10
DTS	19303-1	Graphic Technology – Guidelines for Schema Writers – Part 1: Packaging printing	2019/9/11	9/10 不承認 +コメント	WG13	承認 賛成:11 反対: 2 棄権: 8
CD	2836.3	Graphic technology -- Prints and printing inks --Assessment of resistance of prints to various agents	2019/9/19	9/18 承認	WG4	承認 賛成:12 反対: 0 棄権: 9
DTS	15311-1.7	Graphic technology -- Print quality requirements for printed matter -- Part 1: Measurement methods and reporting schema	2019/9/19	9/18 承認 +コメント	WG3	承認 賛成:13 反対: 0 棄権: 8

CD	22934.2	Graphic technology -- communication of paste ink properties	2019/9/20	9/18 不承認 +コメント	WG4	承認 賛成: 9 反対: 1 棄権: 11
NP	24487-1	Graphic technology — Processless plates — part 1: Evaluation methods for characteristics and performance	2019/9/23	9/18 承認 +コメント	WG4	承認 賛成: 10 反対: 0 棄権: 11
WDR L 廃案 是非	TR19300 :2015	Graphic technology -- Guidelines for the use of standards for print media production	2019/9/26	9/20 承認	TF3	賛成: 11 反対: 0 棄権: 7
NP	24585	Multispectral measurement and colorimetric computation for graphic arts and industrial applications	2019/10/4	10/3 不承認 +コメント	JWG8 (WG3)	承認 賛成: 12 反対: 1 棄権: 8
CD	23395.2	Graphic technology-Method and device for testing the ink or varnish adhesion on a substrate	2019/10/7	10/3 不承認 +コメント	WG12	承認 賛成: 8 反対: 2 棄権: 11
CD	2836.4	Graphic technology — Prints and printing inks — Assessment of resistance of prints to various agents	2020/1/8	1/6 承認 +コメント	WG4	承認 賛成: 11 反対: 0 棄権: 10
FDIS	19301	Graphic technology — Guidelines for schema writers —Template for colour quality management	2020/1/20	1/15 承認 +コメント	WG13 (WG3)	承認 賛成: 12 反対: 1 棄権: 8
DIS	23498	Graphic technology -- Visual opacity of printed white ink	2020/1/22	1/21 承認	WG4	承認 賛成: 16 反対: 0 棄権: 5
CIB	TS 21328	Resolution 780:ISO/TC 130 resolves to disband Resolution 756 and keep 21328 as a TS	2020/1/27	1/27 賛成	WG3	承認 賛成: 14 反対: 0 棄権: 7
CD	12635.2	Graphic technology — Plates for offset printing —Dimensions	2020/1/29	1/29 棄権	WG4	承認 賛成: 12 反対: 0 棄権: 9
DTS	23031.2	Graphic technology — Assessment and validation of the performance of spectrophotometers and spectrodensitometers	2020/3/5	3/4 賛成	WG3	承認 賛成: 11 反対: 1 棄権: 9
WD	24487-1	Graphic technology — Processless plates — Part 1: Evaluation methods for characteristics and performance	2020/3/27	3/26 賛成	WG4	

CD	12647-8.4	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 8: Validation print processes working directly from digital data	2020/3/30		WG3	
DIS	12647-6 (Ed3)	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proofs and production prints — Part 6: Flexographic printing	2020/4/9		WG3	
DIS	22934	Graphic technology — Communication of offset ink properties	2020/4/9		WG4	
DIS	12643-3	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 3: Binding and finishing equipment and systems	2020/5/5		WG5	
DIS	12643-4	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 4: Converting equipment and systems	2020/5/5		WG5	
DIS	2834-1	Graphic technology paper and ink — Laboratory preparation of test prints — Part 1: Paste inks	2020/5/6		WG4	

区分の説明

CD : Committee Draft 委員会原案

DIS : Draft International Standard 国際規格案

DTS : Draft Technical Report 技術仕様書原案

FDIS : Final Draft International Standard 最終国際規格案

CIB : Committee Internal Ballot 委員会内投票

NP : New Work Item Proposal 新業務項目提案

5.4 2019 年度に制定の ISO 規格

ISO/TC130 関係では、2019 年度に下記 6 件の ISO 規格が制定された。

No	発行日	規格番号	規格名称
1	2019 年 4 月 30 日	ISO 16684-1:2019	Graphic technology — Extensible metadata platform (XMP) — Part 1: Data model, serialization and core properties (グラフィック技術—グラフィックテクノロジー—拡張可能なメタデータプラットフォーム(XMP)—第 1 部:データモデル、シリアル化、コアプロパティ)
2	2019 年 7 月 10 日	ISO 21812-1:2019	Graphic technology -- Print product metadata for PDF files -- Part 1: Architecture and core requirements for metadata (グラフィック技術—PDF ファイルの製品メタデータの印刷-第 1 部:メタデータのアーキテクチャとコア要件)
3	2019 年 12 月 16 日	ISO/TS 18621-11: 2019	Image quality evaluation methods for printed matter — Part 11: Colour gamut analysis (印刷物の画質評価方法—パート 11:色域分析)
4	2020 年 2 月 4 日	ISO/TS 23564: 2020	Image technology colour management — Evaluating colour transform accuracy in ICC profiles (画像技術の色管理— ICC プロファイルでの色変換精度の評価)
5	2020 年 3 月 17 日	ISO19301:2020	Graphic technology — Guidelines for schema writers — Template for colour quality management (グラフィック技術—色調品質管理のテンプレート)
6	2020 年 3 月 30 日	ISO20616-2:2020	Graphic technology — File format for quality control and metadata — Part 2: Print Quality eXchange (PQX)

5.5 IEC/TC44 (機械類の安全性 - 電氣的側面) 活動

一般社団法人日本機械工業連合会より、TC44 部会の委員を委嘱され、各規格原案の審議内容の検討・議決等の活動を行った。

これらの動向は、技術委員会等で報告を行った。

また、日本機械工業連合会からの印刷産業機械業界の JIS B 9960-1 (IEC 60204-1) (機械類の安全性・機械の電気装置-第 1 部:一般要求事項) の適用状況に関するアンケートに対し、技術委員会において協力し回答した。

IEC/TC44 関係では、2019 年度に下記 4 件の規格が制定された。

No	発行日	規格番号	規格名称
1	2019 年 5 月 2 日	IEC TS 62998-1:2019	Safety of machinery - Safety-related sensors used for the protection of persons
2	2019 年 5 月 2 日	IEC TR63074:2019	Safety of machinery - Security aspects related to functional safety of safety-related control systems
3	2019 年 5 月 25 日	JIS B 9960-1:2019	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 1 部：一般要求事項
4	2019 年 5 月 25 日	JIS B 9962:2019	機械類の安全性－機械類のケーブルレス制御システムに対する要求事項

2019 年度の国際会議及び各 WG では下表の各規格が検討・審議された。

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
1	IEC 60204-1	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 1 部：一般要求事項	2019 年 JIS B 9960-1 発行
2	IEC 60204-11	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 11 部：交流 1000 V 又は直流 1500 V を越え 36 kV 以下の高電圧装置に対する要求事項	JIS B 9960-11: 2004
3	IEC 60204-31	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 31 部：縫製用機械、縫製ユニット及び縫製システム に対する安全性と EMC に対する要求事項	JIS B 9960-31: 2004
4	IEC 60204-32	機械類の安全性－機械の電気装置－ 第 32 部：巻上機械に対する要求事項	JIS B 9960-32: 2011
5	IEC 60204-33	機械類の安全性－機械の電気装置－ 半導体製造装置に対する要求事項	JIS B 9960-33: 2012
6	IEC/TS 60204-34	機械類の安全性－機械の電気装置－ 工作機械に対する要求事項	
7	IEC 61310-1	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第 1 部：視覚、聴覚及び触覚シグナルの要求事項	JIS B 9706-1:2009
8	IEC 61310-2	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第 2 部：マーキングの要求事項	JIS B 9706-2:2009
9	IEC 61310-3	機械類の安全性－表示、マーキング及び操作－ 第 3 部：アクチュエータの配置及び操作に対する要 求事項	JIS B 9706-3:2009
10	IEC 61496-1	機械類の安全性－電氣的検知保護設備－ 第 1 部：一般要求事項及び試験	JIS B 9704-1:2015
11	IEC 61496-2	機械類の安全性－電氣的検知保護設備－ 第 2 部：能動的電光保護装置を使う設備に対する要 求事項	JIS B 9704-2:2017
12	IEC 61496-3	機械類の安全性－電氣的検知保護設備－ 第 3 部：拡散反射形能動的電光保護装置に対する 要求事項	JIS B 9704-3:2011
13	IEC/TS 61496-4-2	機械類の安全性－電氣的検知保護設備－ 第 4 部：映像利用保護装置を使う設備に対する要求 事項	TR B 0025
14	IEC 61496-4-3	機械類の安全性－電氣的検知保護設備－ 第 4 部：映像利用保護装置を使う設備に対する要求 事項	

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
15	IEC 61496-5	Safety of machinery – Electro-sensitive protective equipment – Part 5: Particular requirements for radar-based protective Devices	2019 年 8 月 NP 成立
16	IEC 62046	機械類の安全性－ 人を検出する保護設備の使用基準	
17	IEC 62061	機械類の安全性－ 安全関連電気、電子及びプログラマブル電子制御システムの機能安全	JIS B 9961:2008
18	IEC/TR 62513	機械類の安全性－ 安全関連用途の通信システム利用指針	TR B 0030
19	IEC 62745	機械類の安全性－ 機械にケーブルレスコントローラを接続するための要件	
20	IEC 62998	機械類の安全性－ 電気感応性保護装置に使用されるセンサー	
21	IEC 17305	機械類の安全性－ 制御システムによって実現される安全機能の設計	
22	IEC 63074	機械類の安全性－ 安全関連制御システムの機能安全に関するセキュリティ面	
23	IEC/TR 63161	Assignment of a safety integrity requirement – Basic rationale	

5.6 IEC/TC119（プリンテッドエレクトロニクス）活動

2016 年度より、経済産業省及び一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の支援を受け、IEC/TC199/WG3（装置）のプリンテッドエレクトロニクスの国際標準化に関する国内会議（PE マシン標準化小委員会）にオブザーバーとして参加している。

国際会議参加国は日本、韓国、中国、英国、米国、キプロス、フィンランドの 6 か国。

2019 年度の PE マシン標準化小委員会（国内会議）は第 45 回から第 49 回までの 5 回の会議が行われた。

IEC/TC119 国際会議

2019 年 10 月 上海 : 第 15 回 IEC/TC119 WG 会議 10 月 14 日 14:00-18:00

2020 年 3 月 LOPEC : ドイツ・ミュンヘン 3 月 24 日 14:00～（中止）

上海会議の主な議題

- ・ インクジェットの液滴に関わる各種評価方法
- ・ PE マシンの Web 幅及び機械幅の標準化
(インクジェット関連の新提案)
- ・ イギリス提案 インクジェットからの飛翔方向について : IEC62899-302-3 Ed1
- ・ 日本提案 インクの着弾位置計測について : PNW Part 302-4
(日本のプロジェクトリーダー : 山形大学 : 酒井先生)
- (その他)
- ・ 韓国提案 グラビアプリントのロール径測定について : PNW Part 301-3
NP は成立した。反対 2 か国(NL、JP)
エキスパート、6 か国
- ・ 日本より提案を検討中 Sheet to Sheet の PE マシンサイズに関する提案

発行された規格一覧

IEC/TC 119/WG3 の関係では、現在までに下記 5 件の IEC 規格が制定された。

規格番号	英文	発行日
	訳文	
IEC62899-301-1 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-1: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master external dimension	2017/5/10
	プリンテッドエレクトロニクスー第 301-1 部 : 機器ーコンタクトプリンティングー剛体マスターープレートマスターー外寸法の測定方法	
IEC62899-301-2 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-2: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master pattern dimension	2017/8/30
	プリンテッドエレクトロニクスー第 301-2 部 : 機器ーコンタクトプリンティングー剛体マスターープレートマスターーパターン寸法の測定方法	
IEC62899-302-1 Ed.1.0:2017	Printed electronics - Part 302-1: Equipment - Inkjet - Imaging based measurement of jetting speed	2017/8/10
	プリンテッドエレクトロニクスー第 302-1 部 : 機器ーインクジェットージェット速度の測定に基づく画像化	
IEC62899-302-2 Ed.2.0:2018	Printed electronics - Part 302-2: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of droplet volume	2018/5/7
	プリンテッドエレクトロニクスー第 302-2 部 : 機器ーインクジェットー液滴サイズのイメージングベース測定	
IEC62899-303-1 Ed.1.0:2018	Printed electronics - Part 303-1: Equipment - Roll-to-roll printing - Mechanical dimensions	2018/5/7
	プリンテッドエレクトロニクスー第 303-1 部 : 機器ーロールツーロール印刷ー機械的寸法	

6、広報事業

2019（令和1）年度広報事業は、機関誌「きかい JPMA レポート」を隔月で年6回発行した。アンケート調査による要望意見について広報委員会で審議し「会員新社長の紹介」「会員名簿・取扱製品分類別一覧表」を新たに掲載した。

「きかい JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

第265号（2019年5月1日発行）

- ◆ IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究報告書（I）－その3－
- ◆ コラム「生産主義から修理（メンテ）・保護主義」中島 強
- ◆ 「JANPS2018」技術動向特集－JPMA技術情報12月号より－
- ◆ 読者からの声 会員インタビュー加貫順三会長（第264号掲載記事）
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（46）
- ◆ 機種別主要国別輸出入統計（年次）
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第266号（2019年7月1日発行）

- ◆ 2019年度JPMA定時総会
- ◆ 2019年4月以降の「中小企業等経営強化法」と「生産性向上特別措置法」の概要
- ◆ コラム「産業用インクジェット水性インクの多様なメディア対応へ新規開発が続く－多メディア対応水性インクや光熱変換ヒータ内蔵インク滴など－」高橋恭介
- ◆ 第2回「印刷と私」エッセイ・作文受賞作品（1）
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（47）
- ◆ 「コンバーティングテクノロジー総合展2019」「page2019」技術動向特集－JPMA技術情報3月号より－
- ◆ 印刷統計（年次）
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 会員名簿
- ◆ 工業会だより

第267号 (2019年9月1日発行)

- ◆ IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究報告書(Ⅱ)－その1－
- ◆ コラム「女性の好きなスクエア・フォーマット」尾崎 章
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷産業機械の歴史(17)～活字鑄造機～
- ◆ 女性活躍推進法の改正で事業主の準備が求められる
一般事業主行動計画策定義務の対象・女性の活躍に関する情報公表
- ◆ 「Hunkeler innovation days 2019」技術動向特集
－JPMA 技術情報 5月号より－
- ◆ 第2回「印刷と私」エッセイ・作文受賞作品(2)
- ◆ 2019年版中小企業白書・小規模企業白書の概要と令和2年度地域・中業・小規模事業者関係の概算要求のポイント
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート(48)
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第268号 (2019年11月1日発行)

- ◆ 日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針(1)
- ◆ IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究報告書(Ⅱ)－その2－
- ◆ 2019年海外展示会視察と会議報告
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート(49)
- ◆ コラム「写真技術の進捗とパリ・アンバリッドの大砲」尾崎 章
- ◆ 会員「新社長の紹介」
- ◆ 第2回「印刷と私」エッセイ・作文受賞作品(3)
- ◆ パワーハラスメント対策が事業主の義務となります！
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業統計
- ◆ 会員名簿・取扱製品分類別一覧表
- ◆ 工業会だより

第269号 (2020年1月1日発行)

- ◆ 2020年 年頭所感
- ◆ 令和2年度 経済産業省関係税制改正と当初予算案のポイント
- ◆ コラム「日本の『製本』とは何か
～あながい短い日本の欧式製本装幀文化～」中島 強
- ◆ 「LBELEXPO EUROPE 2019」特集

－JPMA 技術情報 11 月号より－

- ◆ 第 2 回「印刷と私」エッセイ・作文受賞作品（4）
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（50）
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ コーヒータイム「今も心打つ西郷南洲翁遺訓」
- ◆ 工業会だより

第270号（2020年3月1日発行）

- ◆ 2020（令和2）年 JPMA 年始会
 - ◆ コラム「金箔型押手綴装幀本」中島 強
 - ◆ 日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針（2）
 - ◆ 「JAPAN PACK 2019」技術動向特集
- －JPMA 技術情報 11 月号より－
- ◆ 第 2 回「印刷と私」エッセイ・作文受賞作品（5）
 - ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（51）
 - ◆ 印刷統計
 - ◆ 印刷統計（年次）
 - ◆ 機械統計
 - ◆ 新型コロナウイルスを防ぐには（厚生労働省）
 - ◆ 工業会だより

7、PL 警告ラベル事業

2019 年度における PL 警告ラベルの販売状況について報告する。

PL 警告表示ラベル（以下 PL ラベル）事業は、1994 年 7 月 1 日 製造物責任法施行に伴い、会員からの要望により、PL ラベルの頒布について安全委員会を発足し審議を重ね、1995 年 6 月 PL ラベルの注文受付を開始した。

事業開始から 2019 年度で 24 年が経過しており、現状として受注は減少傾向にある。

2007 年度と 2018 年度を対象に比較し、2018 年度以降は注文のない会員へ電話によるヒアリング調査を実施した。

注文がなくなった主な理由は、内製化、他社へ注文変更、機械出荷減などである。また担当者が変わった時点で、引き継がれていないこともある。対応として、改めて各委員会、部会で当該事業を紹介し、ホームページにも専用バナーを表示した。

《当工業会の PL ラベル事業》

- ①安全委員会で調査し審議してつくりあげたもの
（表示マーク、文言、印刷技法、シート、インキ、資材等）
- ②シルクスクリーン印刷で耐久性がある
- ③会員価格は他社と比較して安い

2019 年度における PL 警告ラベルの販売状況は、出荷枚数 14,200 枚（対前年比 28%減）、販売金額は対前年比 33%減となった。

なお、10 月から消費税 10%の引き上げに伴い、価格も 10%込表示に変更している。

※ 2019 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項（2）及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

III. 2019 年度 管理運營報告

1、2019年度定時総会

2019年度定時総会は、2019年5月22日（水）16：00から東京プリンスホテル2F「鳳凰の間（東）」において開催し、第1号議案・平成30年度事業報告及び収支決算報告（案）について、第2号議案・2019年度事業計画及び収支予算（案）について、第3号議案・定款第13条第2項の規程に基づく理事の選任について審議を行い、3議案それぞれ全会一致をもって承認可決し、16：45に終了した。

1. 開催日時：2019年5月22日（水） 16:00～16:45
2. 開催場所：東京プリンスホテル2F「鳳凰の間（東）」
東京都港区芝公園3-3-1
3. 会員現在数及び定足数：現在数：107名、定足数：54名
4. 出席会員数：101名（本人出席32名、委任状提出69名）

5. 議事経過

定刻に、里見専務理事より、会員総数107社（105社、2団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が101名となり、定款第28条による定足数に達し、本会議が成立している旨の報告が行われた。

続いて、宮腰会長の挨拶及び、来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課の工藤勉課長補佐からご挨拶を頂いた後、資料「2019年版中小企業白書・小規模企業白書概要」を基に、ご公演いただいた。

その後、「定款第26条の規定に基づいて宮腰会長が議長となり開会を宣し、議事録署名人に前田良平氏（日本ボールドウィン(株)）並びに、和田隆雅氏（富士機械工業(株)）を指名した後、議事次第に従い各議案の審議に入った。

6. 決議事項

- (1) 第1号議案：平成29年度事業報告及び収支決算報告(案)について

議長の指示により、里見専務理事から第1号議案「平成30年度の事業実施状況の報告及び収支決算報告(案)」について、詳細な説明が行われた。

続いて、福島監事より2019年5月7日に実施された監事監査について適正で

あった旨の報告がなされ、審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

また、当期収支差額については 2019 年度法人会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決された。

(2) 第 2 号議案：2019 年度事業計画及び収支予算(案)について

議長の指示により、2019 年度の事業計画及び収支予算(案)について、里見専務理事より詳細な説明が行われた。審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

(3) 定款第 13 条第 2 項の規定に基づく理事の選任について

議長の指示により、里見専務理事より第 3 号議案「定款第 13 条第 2 項の規程に基づく理事の選任」について詳細な説明が行われた。

本総会を持って「株式会社 SCREEN グラフィックソリューションズ」馬場恒夫様と「三菱重工機械システム株式会社」小路幸和様が、代表者変更に伴い理事を辞任する。第 241 回理事会において、下記の後任理事候補者が推薦決議されたことが説明された。

- 1、柿田 高德 様（株式会社 SCREEN グラフィックソリューションズ）
- 2、仁内 邦男 様（三菱重工機械システム株式会社）

以上の説明後、審議を行った結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

尚、定款第 16 条 3 号において、交代による理事の方の任期は、前任者の任期の終了するときまで、と規定されていることが補足説明された。

このあと、新たに理事に就任された、柿田理事、仁内理事より新任のご挨拶を頂いて、2019 年度定時総会は 16:45 に滞りなく終了した。

2、理 事 会

2019年度の理事会は、定款第34条の規程に基づく定例理事会を4回、臨時理事会を2回開催し、業務の執行を下記のとおり決議した。

【2019年度第1回臨時理事会】（書面による決議） 2019年5月7日(火)

- (1) 平成30年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）における事業報告及び収支決算報告（収支計算書・貸借対照表・損益計算書・付属明細書等・財産目録）の承認について

【2019年度第2回臨時理事会】（書面による決議） 2019年6月25日(火)

- (1) 山梨RPBサプライ株式会社(現 ミラクロンジャパンサプライ株式会社)の賛助会員入会の承認について

【第241回理事会】 2019年5月22日(木) 15:00～15:50

東京プリンスホテル 2階「鳳凰の間（西）」

- (1) 2019年度事業計画及び収支予算(案)について
- (2) 定款第13条第2項の規程に基づく理事候補者の推薦について
- (3) 2019年度定時総会の運営について
- (4) 給与規程の変更について
- (5) 報告事項 7件
 - ・正会員の退会について
 - ・書面決議による平成30年度事業報告及び収支決算報告(案)について 他

【第242回理事会】 2019年10月16日(木) 15:30～17:00

機械振興会館 6階 6D-3

- (1) AsiaPrint 入会について
 - IPMEX' 2019（マレーシア）視察及びAsiaPrint 会議参加報告
- (2) 後援名義使用願いについて
- (3) 「地球温暖化対策の為の税負担の拡大反対共同要望書」への連名について
- (4) 報告事項 9件
 - ・IGAS2022 実行委員会結成について

- ・ 2020 年 JPMA 年始会について
- ・ 日本印刷産業連合会「2020 年新年交歓会」について 他
- (5) ご講演「令和 2 年度概算要求等について」
経済産業省 製造産業局産業機械課 課長補佐 安田 正一 様
- (6) 一般社団法人日本機械工業連合会
製造業グローバル・バリューチェーン検討部会報告
「米中貿易摩擦と中国経済の動向」

【第 243 回理事会】 2020 年 1 月 16 日(木) 11:00 ～11:40

東京プリンスホテル 11F 「高砂」

- (1) 2020 年度 工業会 事業計画（案）について
- (2) 2020 年 工業会 年始会の運営（案）について
- (3) 2020 年 定時総会の日程・会場（案）について
- (4) 報告事項 7 件
- ・ 2020 年度主要業務予定について 他

【第 244 回理事会】 2020 年 3 月 31 日(火) ※書面決議

- (1) 2019 年度収支決算見込について
- (2) 2020 年収支予算(案)について
- (3) 事業報告及び決算報告承認の書面決議について
- (4) 「競争法コンプライアンス指針」制定について
- (5) 2020 年定時総会の運営要領について
- (6) 賛助会員の入会の届けについて
- (7) 報告事項 10 件
- ・ 2020 年度部会・委員会の活動スケジュールについて
- ・ 2021 年 JPMA 年始会日程の確定について 他

3、「中小企業等経営強化法及び生産性向上特別措置法」 について

(中小企業経営強化税制、固定資産税の軽減措置)

3.1 概要

(1) 中小企業等経営強化法

中小企業等経営強化法は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画（経営力向上計画）の認定を国（主務大臣）から受けた事業者は、税制や金融の支援等を受けることができるものである。

中小企業経営強化税制は、中小企業者等が認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備を新規取得し、指定事業の用に供した場合、即時償却又は税額控除（※）を選択適用することができる。

なお、当税制は、2019年度税制改正により期限が2年間延長になり2021年3月末日までとなった。同法による固定資産税の軽減措置については、2019年3月末日までの取得分をもって終了した。

（※）取得価額の10%（資本金3000万円超1億円以下の法人は7%）

(2) 生産性向上特別措置法

生産性向上特別措置法は、中小企業、小規模事業者等が設備投資を通じて、労働生産性を高める計画（先端設備等導入計画）の認定を市区町村から受けた事業者は、機械設備の固定資産税の軽減措置（固定資産税の課税標準を3年間ゼロ～1/2）を受けることができるものである。

3.2 証明書発行の手続きについて

(1) 機械装置等の型式登録

中小企業経営強化税制及び生産性向上特別措置法の適用要件を満たしている設備の登録申請について

メーカー等において、登録を申請する機械装置等の適用内容（生産性が年平均で1%以上向上していること等）を所定の様式（日印機工様式2：調査票、日印機工様式3：比較指標確認書）に記入。また、適用内容を確認するための根拠と

してカタログ又は仕様書等を添付のうえ、これら書類一式を工業会へ送付。工業会において型式認定登録のための審査を行う。

産業競争力強化法による生産性向上設備投資促進税制のみの型式登録を受けている場合は、特定の書式（日印機工様式1：申請調査票）に記入のうえ工業会まで提出。工業会で審査を行う。

(2) 証明書の発行

メーカー等は、証明書発行の申請に際して証明書（様式1）及びチェックリスト（様式2）を作成のうえ工業会まで送付する。工業会は内容を確認のうえ誤り等がなければ証明書を発行する。なお、併せて「返信用封筒（宛先記載・切手貼付）」を同封のこと。

※中小企業経営強化税制と生産性向上特別措置法の証明書は共用となる（発行は1枚）。なお、証明書を主務大臣・市町村・所管の税務署へ提出する際は原本のコピーで問題ない。

①証明書（様式1）

- ・「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」
- ・「印刷業又は印刷関連業用設備」

②チェックリスト（様式2）

③証明書（様式1、様式2）の送付先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階
一般社団法人 日本印刷産業機械工業会 （担当：橋本・穴田）

(3) 証明書発行手数料

以下のアドレスを参照のこと。

http://www.jpma-net.or.jp/images/pdf/certificate_fee.pdf

4、2019 年度事業及び行事推進経過

2019 年

- 4 月 16 日 (火) 広報委員会
17 日 (水) Japan Color 認証セミナー (東京)
18 日 (木) 周辺機器部会
19 日 (金) 技術情報分科会
技術委員会
22 日 (月) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 5 月 7 日 (火) 監事監査
17 日 (金) Japan Color 認証セミナー (シタラフェア)
22 日 (水) 第 241 回理事会
2019 (令和 1) 年度定時総会
2019 (令和 1) 年度定時総会 懇親会
23 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 6 月 5 日 (水) Japan Color 認証セミナー (東京)
14 日 (金) Japan Color 認証セミナー (北陸印刷機材展)
18 日 (火) 製本機械部会
19 日 (水) 技術委員会
25 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 7 月 3 日 (水) Japan Color 認証セミナー (東京)
5 日 (金) Japan Color 認証セミナー (SOPTEC とうほく)
11 日 (木) Japan Color 認証セミナー (大阪)
12 日 (金) Japan Color 認証セミナー (名古屋)
16 日 (火) グラビア印刷機械部会
19 日 (金) IoT 委員会 WG
23 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会

24 日 (水) IGAS2022 実行委員会
26 日 (金) Japan Color 認証セミナー (MOTOYA COLLABORATION FAIR)
30 日 (火) フォーム・特殊印刷機械部会

8 月 20 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
製本機械部会
22 日 (水) 技術委員会
23 日 (木) 広報委員会

9 月 5 日 (木) 周辺機器部会
12 日 (木) 部会長会議
26 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会

10 月 9 日 (水) フォーム・特殊印刷機械部会
15 日 (火) 製本機械部会
16 日 (水) 第 242 回理事会
23 日 (水) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
24 日 (木) Japan Color 認証制度認証判定委員会

11 月 6 日 (水) Japan Color 認証セミナー (東京)
15 日 (金) グラビア印刷機械 WG
26 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会

12 月 4 日 (水) 周辺機器部会
Japan Color 認証セミナー (東京)
5 日 (木) 広報委員会
6 日 (金) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
10 日 (火) 標準化委員会

製本機械部会

- 11日(水) IGAS2022 実行委員会
- 12日(木) フォーム・特殊印刷機械部会
- 16日(月) グラビア印刷機械部会
- 17日(火) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
- 20日(金) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 27日(金) 仕事納め

2020年

- 1月6日(月) 事務局仕事始め
- 8日(火) 日印産連主催 「2020年新年交歓会」
- 16日(木) 第243回理事会
2020年JPMA年始会
- 23日(木) Japan Color 認証セミナー
(PrintDoor2020 第56回光文堂新春機材展)
- 28日(火) Japan Color 認証制度認証判定委員会

- 2月3日(月) 東京製本資材協力会・製本機械部会合同新年会
- 7日(金) Japan Color 認証セミナー (page2020)
- 18日(火) 技術委員会 技術情報分科会
技術委員会
- 27日(木) Japan Color 認証制度認証判定委員会

3月24日(木)Japan Color 認証制度認証判定委員会

- 31日(火) 第244回理事会の書面決議
新型コロナウイルス感染症が拡大の状況に鑑み、当初3月11日予定の第244回理事会を31日に延期した。その後、同症の感染拡大がさらに著しく、また政府からも各種要請が発表されたことから、書面決議の対応となった。

5、会員の異動

5.1 入会正会員

《2020年1月16日付》

- ・会社名：株式会社デュプロ
代表者名：赤石沢 清人 氏（代表取締役社長）
所在地：神奈川県相模原市中央区小山 4-1-6
製造品目：インクジェット印刷機、デジタル印刷機、丁合機 など

5.2 入会賛助会員

《2019年6月25日付》

- ・会社名：山梨RPBサプライ株式会社（現 ミラクロンジャパンサプライ株式会社）
代表者名：Boon Tien Pang 氏（代表取締役）
所在地：東京都港区芝 5-29-20 クロスオフィス三田 804
製造品目：フレキソ印刷用感光性樹脂版／フィルム／レタープレス用プレート／フレキソ印刷用機器及プルーフィング機器・消耗材の販売及び保守サービス

《2020年3月31日付》

- ・会社名：ヴィッテンシュタイン株式会社
代表者名：武田 康雅氏（代表取締役社長）
所在地：東京都港区芝大門 2-6-6
製造品目：減速機並びに駆動装置及びその部品、サーボアクチュエータ及びその部品
- ・会社名：日本アグファゲバルト株式会社
代表者名：岡本 勝弘 様（代表取締役社長）
所在地：東京都品川区大崎 1-6-1 大崎ニューシティビル1号館5階
製造品目：製版・印刷業界向けワークフローシステム、プレート等の消耗品、印刷産業用 UV インクジェットシステム

5.3 退会会員

《2019年10月16日付》

- ・会社名：株式会社シノハラ・ジャパン
- 代表者名：増田 静夫 氏（代表取締役）
- 所在地：静岡県島田市阿知ヶ谷 511-1
- 退会理由：会社破産のため

5.4 会員総数（2020年3月末現在）

1) 法人会員	105社
印刷機械	26社
製版機械	9社
製本機械	20社
紙工機械	22社
周辺機器	28社
2) 団体会員	2団体
3) 賛助会員	11社

6、会員の慶弔

6.1 慶 事

【令和元年春の叙勲 受章】2019年5月21日

《旭日双光章》

- ・加貫順三 氏 74歳 大阪府（当会理事）

（株）加貫ローラ製作所 会長

元近畿印刷産業機材協同組合理事長

- ・並田正一 氏 70歳 福岡県（当会会員）

西研グラフィックス(株)

代表取締役会長

元（公社）福岡貿易会会長

【日刊工業新聞「第37回 優秀経営者顕彰」受賞】2020年1月15日

《優秀経営者顕彰》

- ・（株）ISOWA

受賞者：代表取締役社長 磯輪英之 氏

【第23回環境コミュニケーション大賞 受賞】2020年2月19日

《環境報告大賞（環境大臣賞）》

- ・コニカミノルタ（株）

6.2 弔 事

- ・2019年9月7日

大塚 實 殿（96歳）

（賛助会員・(株)大塚商会相談役名誉会長、同社創業者）

- ・2020年1月9日

尾塚龍夫 殿（92歳）

（(株)尾塚製作所会長、当会元理事、製本機械部会元副部長）

ご生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈りいたします。

IV. 参考資料

1、生産・輸出入統計

2、2020年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計（2010年～2019年）

年	合計 (金額)	印刷機械													
		平版印刷機								凹版印刷機		産業用デジタル印刷機		その他の印刷機	
		台数		金額		台数		金額		台数		金額		台数	
2010年	161,119	4,416	124,659	1,088	84,839	84	25,937	1,004	58,902	20	3,821	1,630	16,531	1,678	19,468
2011年	160,608	7,610	120,452	953	72,137	78	18,565	875	53,572	23	4,974	4,959	21,981	1,675	21,360
2012年	158,330	7,547	117,978	864	72,559	132	27,467	732	45,092	23	4,941	5,096	20,754	1,564	19,724
2013年	188,183	10,373	146,001	968	91,278	127	33,609	841	57,669	20	3,840	7,901	26,958	1,484	23,925
2014年	194,474	13,704	144,853	1,042	86,727	137	28,412	905	58,315	24	4,815	11,272	24,030	1,366	29,281
2015年	216,234	27,490	163,086	993	88,065	113	23,559	880	64,506	18	3,032	25,131	39,857	1,348	32,132
2016年	197,909	25,052	148,663	878	77,110	110	25,209	768	51,901	24	4,820	22,780	37,222	1,370	29,511
2017年	204,421	24,430	149,773	861	82,663	145	30,988	716	51,675	24	4,602	22,279	34,856	1,266	27,652
2018年	206,839	24,587	159,674	868	90,520	128	32,482	740	58,038	27	5,981	22,415	35,294	1,277	27,879
2019年	180,954	18,576	132,803	725	72,689	74	23,145	651	49,544	-	-	16,635	30,106	-	-

資料：経済産業省 生産動態統計（機械統計） ※2019年の「凹版印刷機」及び「その他の印刷機」の数値は秘匿となったため公表していない。合計値にはこれらの合算値が含まれている。

輸出統計（2010年～2019年）

年	合計 (金額)	印刷機械													
		オフセット印刷機								フレキシ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式のプリンター	
		台数		金額		台数		金額		台数		金額		台数	
2010年確報値	160,093	57,929	127,450	2,891	64,638	232	5,545	2,659	59,093	85	3,511	41	2,960	52,531	30,062
2010年改訂値	160,091	57,929	127,450	2,891	64,650	232	5,557	2,659	59,093	85	3,511	41	2,960	52,531	30,062
2011年確報値	151,255	36,563	115,367	2,613	59,798	196	6,721	2,417	53,077	69	2,349	43	2,325	31,202	27,712
2011年改訂値	151,274	36,563	115,367	2,613	59,798	196	6,721	2,417	53,077	69	2,349	43	2,325	31,202	27,712
2012年確報値	133,331	37,867	94,405	2,246	44,422	174	5,136	2,072	39,286	54	2,098	31	2,407	33,391	29,031
2012年改訂値	133,272	37,859	94,344	2,245	44,352	174	5,136	2,071	39,216	54	2,098	31	2,407	33,384	29,043
2013年確報値	153,883	46,801	118,585	2,196	61,206	138	2,501	2,058	58,705	53	2,209	123	3,256	42,633	32,770
2013年改訂値	154,026	46,801	118,728	2,196	61,349	138	2,635	2,058	58,714	53	2,209	123	3,256	42,633	32,770
2014年確報値	164,900	40,150	126,434	2,132	62,594	153	3,111	1,979	59,483	40	2,042	44	3,772	36,224	35,057
2014年改訂値	159,759	40,142	121,298	2,132	62,594	153	3,111	1,979	59,483	36	2,042	44	3,772	36,224	35,057
2015年確報値	164,973	42,818	123,050	2,024	67,625	212	5,006	1,812	62,619	36	2,099	51	2,465	39,518	34,020
2015年改訂値	164,973	45,387	123,050	2,024	67,625	212	5,006	1,812	62,619	36	2,099	51	2,465	42,087	34,020
2016年確報値	146,090	37,198	104,244	1,805	50,685	160	4,557	1,645	46,128	31	2,409	44	3,271	34,388	30,101
2016年改訂値	146,092	37,202	104,244	1,805	50,685	160	4,557	1,645	46,128	31	2,409	44	2,044	34,388	30,101
2017年確報値	146,556	27,755	101,865	1,663	49,078	157	4,442	1,506	44,636	23	659	41	2,044	25,128	25,160
2017年改訂値	146,560	27,755	101,869	1,663	49,078	157	4,442	1,506	44,636	23	659	41	3,271	25,128	25,164
2018年確報値	148,410	24,688	100,772	1,638	54,851	114	4,088	1,524	50,763	31	976	35	1,408	22,101	26,163
2018年改訂値	148,410	24,688	100,772	1,638	54,851	114	4,088	1,524	50,763	31	976	35	1,408	22,101	26,163
2019年確報値	139,936	19,646	92,178	1,632	50,959	145	4,003	1,487	46,956	42	1,345	26	1,434	17,277	23,877
2019年改訂値	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の数値は当初公表の確報値。黒字の数値はその後公表された改訂値。

輸入統計（2010年～2019年）

年	合計 (金額)	印刷機械													
		オフセット印刷機								フレキシ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式のプリンター	
		台数		金額		台数		金額		台数		金額		台数	
2010年確定値	31,690	111,087	19,763	83	4,227	5	31	78	4,196	34	909	9	186	95,888	4,922
2010年改訂値	31,694	111,087	19,766	83	4,227	5	31	78	4,196	34	909	9	186	95,888	4,922
2011年確定値	32,270	89,882	19,129	76	3,863	12	170	64	3,693	40	1,119	4	130	74,666	4,729
2011年改訂値	32,285	89,882	19,133	76	3,863	12	170	64	3,693	40	1,119	4	130	74,666	4,729
2012年確定値	34,094	82,939	21,154	89	3,887	7	71	82	3,816	24	1,901	30	305	68,856	5,602
2012年改訂値	34,208	82,939	21,154	89	3,887	7	71	82	3,816	24	1,901	30	305	68,856	5,602
2013年確定値	44,438	60,938	27,874	88	6,336	21	157	67	6,179	31	2,719	11	147	43,404	4,984
2013年改訂値	44,449	60,758	27,884	88	6,336	21	157	67	6,179	31	2,719	11	147	43,404	4,984
2014年確定値	47,905	55,585	30,698	98	6,901	15	310	83	6,591	40	3,006	11	867	41,216	4,720
2014年改訂値	47,926	55,625	30,713	105	6,901	15	310	90	6,591	40	3,006	11	867	41,216	4,720
2015年確定値	53,235	41,967	34,439	127	11,348	37	651	90	10,696	39	2,726	7	93	32,058	5,545
2015年改訂値	50,624	33,023	31,817	127	11,347	37	651	90	10,696	39	2,726	7	93	32,058	5,545
2016年確定値	38,719	29,212	23,294	103	8,207	17	342	86	7,864	30	1,957	11	260	28,380	4,130
2016年改訂値	38,723	29,213	23,299	104	8,206	20	342	84	7,864	30	1,957	11	260	28,380	4,130
2017年確定値	41,435	47,556	22,782	92	6,246	18	274	74	5,972	33	2,935	21	594	46,774	4,586
2017年改訂値	41,435	47,556	22,782	92	6,246	18	274	74	5,972	33	2,935	21	594	46,774	4,586
2018年確定値	49,796	72,637	27,982	66	7,173	11	294	55	6,879	19	1,910	23	2,623	71,915	5,555
2018年改訂値	49,796	72,637	27,982	66	7,173	11	294	55	6,879	19	1,910	23	2,623	71,915	5,555
2019年確定値	41,159	47,266	23,454	65	6,160	11	36	54	6,124	12	1,574	7	507	46,269	6,882
2019年改訂値	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の数値は当初公表の確報値。黒字の数値はその後公表された改訂値。

(単位：台、百万円)

製版機械		製本機械		紙工機械						年
				段ボール製造用機械		その他の紙工機械				
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
3,108	14,327	12,795	7,943	289	14,190	87	3,391	202	10,799	2010年
2,482	11,879	12,383	8,621	319	19,656	104	5,853	215	13,803	2011年
2,232	11,488	11,619	8,809	306	20,055	92	7,069	214	12,986	2012年
1,636	11,255	12,798	10,041	316	20,886	89	6,118	227	14,768	2013年
1,699	12,110	13,552	11,322	362	26,189	72	6,290	290	19,899	2014年
1,515	13,088	15,206	12,445	421	27,615	136	6,253	285	21,362	2015年
1,393	11,805	14,049	12,029	355	25,412	68	4,667	287	20,745	2016年
1,046	10,615	13,173	12,246	438	31,787	88	6,098	350	25,689	2017年
1,138	8,554	13,243	12,796	420	25,815	102	4,169	318	21,646	2018年
997	6,049	12,104	11,606	366	30,496	114	5,358	252	25,138	2019年

(単位：台、百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び付属品		製版機械		製本機械		紙工機械						年
								連続式段ボール製造機		その他の紙工機械				
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
2,381	19,035	-	7,244	951	8,170	5,472	6,864	11,042	17,609	36	1,299	11,006	16,310	2010年確報値
2,381	19,023	-	7,244	951	8,170	5,472	6,862	11,042	17,609	36	1,299	11,006	16,310	2010年改訂値
2,636	15,629	-	7,554	829	6,679	5,569	6,545	28,300	22,664	38	1,267	28,262	21,397	2011年確報値
2,636	15,629	-	7,554	829	6,679	5,574	6,555	28,315	22,673	38	1,267	28,277	21,406	2011年改訂値
2,145	9,908	-	6,538	923	6,371	5,529	6,871	13,747	25,684	40	838	13,707	24,846	2012年確報値
2,145	9,908	-	6,536	923	6,371	5,529	6,871	13,748	25,686	40	838	13,708	24,848	2012年改訂値
1,796	12,428	-	6,716	524	4,455	5,704	9,029	56,257	21,814	51	629	56,206	21,185	2013年確報値
1,796	12,428	-	6,716	524	4,455	5,704	9,029	56,257	21,814	51	629	56,206	21,185	2013年改訂値
1,710	16,519	-	6,450	526	5,054	5,893	9,962	70,965	23,450	38	1,745	70,927	21,705	2014年確報値
1,706	11,383	-	6,450	526	5,054	5,893	9,965	70,965	23,442	38	1,745	70,927	21,697	2014年改訂値
1,189	10,586	-	6,255	505	4,774	5,439	9,217	38,720	27,932	36	2,677	38,684	25,255	2015年確報値
1,189	10,586	-	6,255	511	4,774	5,439	9,217	38,720	27,932	36	2,677	38,684	25,255	2015年改訂値
930	13,027	-	4,751	668	5,210	6,007	8,324	55,697	28,312	53	2,161	55,644	26,151	2016年確報値
934	14,254	-	4,751	630	5,212	6,007	8,324	55,697	28,312	53	2,161	55,644	26,151	2016年改訂値
900	19,833	-	5,091	400	5,709	5,187	9,517	30,326	29,465	30	1,468	30,296	27,997	2017年確報値
900	18,606	-	5,091	400	5,709	5,187	9,517	30,326	29,465	30	1,468	30,296	27,997	2017年改訂値
883	11,734	-	5,640	414	5,863	4,889	9,315	21,216	32,460	38	1,815	21,178	30,645	2018年確報値
883	11,734	-	5,640	414	5,863	4,889	9,315	21,216	32,460	38	1,815	21,178	30,645	2018年改訂値
669	9,071	-	5,492	428	4,559	4,502	7,935	12,067	35,264	34	2,571	12,033	32,693	2019年確報値
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2019年改訂値

(単位：台、百万円)

その他の印刷機		印刷機の部分品及び付属品		製版機械		製本機械		紙工機械		年
								台数	金額	
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
15,073	3,851	-	5,668	181	2,329	7,218	1,556	187,618	8,042	2010年確報値
15,073	3,854	-	5,668	181	2,329	7,218	1,556	187,618	8,043	2010年改訂値
15,096	3,891	-	5,397	156	2,172	12,262	2,456	143,922	8,513	2011年確報値
15,096	3,895	-	5,397	156	2,172	12,262	2,456	143,922	8,524	2011年改訂値
13,940	4,290	-	5,169	194	1,904	9,123	2,387	117,537	8,650	2012年確報値
13,940	4,290	-	5,169	194	1,904	9,123	2,387	117,537	8,763	2012年改訂値
17,404	7,022	-	6,666	215	2,598	7,770	2,429	119,970	11,537	2013年確報値
17,224	7,032	-	6,666	215	2,599	7,770	2,429	119,970	11,537	2013年改訂値
14,220	7,169	-	8,035	277	3,315	9,976	2,761	83,914	11,132	2014年確報値
14,253	7,184	-	8,035	277	3,315	9,976	2,766	83,914	11,132	2014年改訂値
9,736	6,945	-	7,783	261	3,294	5,782	2,103	117,544	13,399	2015年確報値
792	4,323	-	7,783	261	3,295	5,782	2,103	117,544	13,409	2015年改訂値
688	2,467	-	6,274	202	3,094	4,112	2,259	108,370	10,072	2016年確報値
688	2,472	-	6,274	202	3,093	4,112	2,259	111,170	10,072	2016年改訂値
636	2,556	-	5,865	239	3,673	6,003	2,326	138,859	12,654	2017年確報値
636	2,556	-	5,865	239	3,673	6,003	2,326	140,875	12,654	2017年改訂値
614	3,342	-	7,379	180	2,949	4,188	2,662	344,523	16,203	2018年確報値
614	3,342	-	7,379	180	2,949	4,188	2,662	344,523	16,203	2018年改訂値
913	2,531	-	5,800	155	2,815	2,956	1,890	545,150	13,000	2019年確報値
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2019年改訂値

機種別主要国別輸出統計(2015年～2019年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部分品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器 (箱、ケース、筒等)の 製造機械		成形用機械 加工機械		部分品		連続式段ボール 製造機		印刷用コン ポーネント製 造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
韓国	15	372	553	-	15	9,398	385	29	2,004	57	316	-	257	7	1,706	17	107	-	39	-	-
	16	333	368	-	12	22,773	240	45	2,242	121	259	-	244	13	1,156	20	148	-	100	-	-
	17	353	462	-	30	4,991	214	35	1,795	105	551	-	679	7	675	33	139	-	89	-	-
	18	357	430	-	13	4,804	442	21	1,339	79	395	-	206	7	1,163	32	258	-	57	-	-
	19	246	362	-	10	1,680	225	22	1,700	121	1,207	-	174	4	524	26	183	-	97	-	-
台湾	15	216	169	-	15	1,730	89	13	918	23	101	-	73	3	58	22	53	-	222	10	6
	16	314	176	-	13	3,003	142	9	217	36	97	-	107	4	96	122	200	-	281	2	2
	17	298	284	-	6	3,300	134	5	252	53	60	-	142	2	67	27	91	-	325	-	-
	18	300	184	-	12	1,010	108	5	147	28	35	-	277	2	31	27	42	-	436	-	-
	19	169	144	-	26	2,183	110	4	32	10	174	-	157	2	9	25	206	-	218	-	-
香港	15	76	63	-	10	1,341	30	3	307	4	5	-	108	-	-	11	40	-	117	7	6
	16	106	109	-	6	5,005	46	1	304	79	35	-	125	-	-	9	28	-	97	3	4
	17	79	73	-	10	2,169	44	-	-	5	9	-	165	-	-	4	4	-	100	-	-
	18	51	97	-	19	4,919	32	1	1	57	7	-	112	-	-	4	21	-	105	-	-
	19	103	159	-	27	36	64	4	1	123	16	-	99	-	-	12	69	-	89	-	-
中国	15	413	639	-	87	6,014	359	8	125	51	440	-	516	2	36	30	128	-	361	22	25
	16	478	336	-	47	1,059	269	6	776	25	305	-	592	2	126	19	63	-	587	10	11
	17	698	876	-	97	131	294	3	458	49	365	-	599	2	71	15	211	-	896	-	-
	18	482	558	-	82	100	203	5	130	43	920	-	624	1	15	24	73	-	1,003	-	-
	19	572	680	-	183	140	321	6	535	55	548	-	607	2	175	33	224	-	483	-	-
シンガポール	15	69	94	-	16	977	85	-	-	8	17	-	14	-	-	4	25	-	70	-	-
	16	74	112	-	18	56	68	1	7	1	18	-	28	-	-	3	12	-	60	-	-
	17	29	60	-	21	35	37	2	41	-	-	-	38	-	-	6	54	-	63	-	-
	18	25	65	-	7	67	61	-	-	47	948	-	55	8	29	3	20	-	82	-	-
	19	18	36	-	24	35	35	1	45	33	212	-	17	-	-	2	21	-	60	-	-
インドネシア	15	44	114	-	1	49	190	6	613	9	136	-	154	1	5	4	32	-	19	-	-
	16	37	18	-	1	52	116	2	255	10	36	-	170	2	72	4	13	-	35	-	-
	17	60	120	-	2	37	63	4	171	4	18	-	142	3	83	1	0	-	37	-	-
	18	73	220	-	18	123	146	3	286	8	79	-	49	4	153	5	30	-	103	-	-
	19	89	135	-	4	123	101	2	199	9	62	-	86	5	255	3	27	-	108	-	-
マレーシア	15	31	18	-	3	5,871	79	3	128	4	23	-	58	1	29	-	-	-	10	-	-
	16	19	14	-	-	4,159	73	-	-	1	1	-	80	1	5	3	27	-	8	-	-
	17	22	632	-	-	4,314	141	-	-	4	5	-	40	3	35	2	10	-	1	-	-
	18	17	32	-	5	3,462	169	2	119	4	48	-	60	2	44	3	19	-	7	-	-
	19	41	26	-	1	2,500	64	4	359	2	6	-	32	-	-	4	27	-	14	-	-
タイ	15	65	134	-	8	213	338	18	502	70	725	-	295	12	337	18	42	-	140	-	-
	16	35	60	-	7	164	257	11	116	20	60	-	456	8	181	29	53	-	117	-	-
	17	29	23	-	18	262	148	14	551	30	216	-	367	4	104	26	23	-	134	-	-
	18	45	114	-	12	143	327	20	406	30	276	-	846	6	119	14	51	-	163	-	-
	19	18	32	-	5	99	228	18	1,149	24	1,718	-	433	8	271	14	23	-	157	-	-
インド	15	58	47	-	116	241	180	9	41	30	730	-	75	1	32	2	12	-	5	-	-
	16	107	70	-	4	291	201	2	24	31	691	-	158	3	71	3	242	-	7	-	-
	17	121	107	-	24	253	199	5	29	30	27	-	476	1	37	6	11	-	5	-	-
	18	105	78	-	3	294	253	9	9	37	3,165	-	139	-	-	3	3	-	14	-	-
	19	128	148	-	16	314	259	4	5	30	1,397	-	401	3	89	4	4	-	4	-	-
欧州	15	1,909	3,225	-	551	2,555	1,616	94	1,778	836	922	-	876	2	85	169	1,248	-	46	-	-
	16	2,249	3,635	-	695	2,463	1,399	37	3,013	644	874	-	1,171	-	-	233	1,350	-	59	-	-
	17	1,951	3,043	-	640	1,926	1,369	42	3,563	547	732	-	1,059	1	34	168	1,353	-	150	-	-
	18	1,736	3,234	-	698	1,966	2,530	53	3,475	750	726	-	1,214	1	15	141	1,424	-	811	-	-
	19	1,799	3,059	-	676	1,360	1,826	43	5,253	226	613	-	912	7	895	129	823	-	643	-	-
英国	15	676	797	-	143	732	839	1	186	39	27	-	133	-	-	-	-	-	1	-	-
	16	857	902	-	160	742	852	2	396	21	21	-	199	-	-	2	20	-	6	-	-
	17	762	775	-	206	733	817	2	297	8	14	-	141	-	-	1	1	-	1	-	-
	18	501	565	-	149	669	827	1	51	29	99	-	169	-	-	-	-	-	1	-	-
	19	553	588	-	111	596	716	3	364	7	20	-	94	1	58	-	-	-	3	-	-

印		刷		機		械				合 計							
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 附属品			台数	百万円						
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円						
18	472	102	5,045	30	900	2	22	4	29	1,256	1,263	67	738	-	276	11,359	14,127
12	383	62	2,999	19	644	5	465	4	131	1,189	1,265	44	602	-	351	24,640	11,609
6	349	63	3,561	25	877	6	206	6	63	1,103	1,068	77	1,177	-	229	6,810	12,164
30	132	51	3,733	23	749	5	140	6	154	1,026	1,194	101	861	-	160	6,542	11,426
13	23	54	3,873	16	435	9	433	3	16	742	891	62	282	-	414	2,998	10,846
11	221	32	2,169	3	29	-	1	1	44	365	631	71	424	-	227	2,500	5,450
6	280	23	1,819	2	46	1	181	1	211	592	761	37	731	-	305	4,152	5,665
5	166	19	1,282	3	90	-	1	-	1	432	599	26	193	-	248	4,170	3,943
3	363	14	1,463	-	4	-	-	2	209	350	574	23	277	-	371	1,764	4,535
6	441	17	1,402	2	52	1	189	1	171	269	339	21	563	-	528	2,710	4,760
20	90	82	1,588	-	-	1	5	-	1	8,007	736	99	197	-	683	9,651	3,986
5	9	59	429	-	-	-	7	-	1	6,879	532	201	350	-	436	12,347	2,518
9	39	68	813	-	-	-	2	-	1	1,067	369	22	135	-	494	3,423	2,258
4	62	42	643	-	-	-	-	-	-	836	276	149	23	-	354	6,063	1,752
-	-	19	608	-	-	1	187	-	-	575	211	9	11	-	463	882	2,004
13	1,023	249	20,128	3	43	5	657	13	613	6,369	3,866	133	2,676	-	1,076	13,325	32,798
10	283	155	9,787	6	104	5	726	6	382	3,942	2,979	117	2,273	-	811	5,840	20,457
26	719	190	12,224	6	157	2	4	6	334	3,985	2,354	272	3,050	-	998	5,385	23,709
14	237	347	20,529	4	60	3	249	3	71	2,029	2,693	93	2,041	-	1,313	3,148	30,801
34	2,237	407	19,019	1	10	1	200	3	324	1,862	1,830	102	2,315	-	970	3,218	30,661
-	-	21	418	4	151	1	78	-	1	686	605	3	44	-	274	1,773	1,892
-	-	19	329	-	-	3	218	1	144	628	333	4	56	-	104	790	1,507
-	1	7	120	6	144	-	1	-	1	699	452	3	8	-	198	787	1,239
-	-	10	416	1	27	1	12	-	-	506	330	5	90	-	78	673	2,220
-	-	1	27	3	87	-	-	-	-	400	381	4	13	-	85	497	1,043
12	20	93	870	8	112	-	1	9	732	110	118	42	791	-	73	387	3,982
11	2	125	674	4	56	-	1	7	323	165	149	23	196	-	73	442	2,189
14	16	125	2,094	7	21	1	13	5	711	127	105	30	3,459	-	73	418	7,131
-	-	90	1,354	5	67	1	35	16	174	156	211	23	753	-	93	507	3,769
2	8	115	2,375	1	8	-	-	2	8	90	197	32	912	-	74	473	4,558
7	58	27	2,025	21	88	2	2	3	67	71	68	15	85	-	101	6,056	2,842
7	3	30	1,789	7	56	-	1	2	412	25	117	14	77	-	61	4,268	2,722
6	347	31	2,250	2	32	1	1	2	428	39	53	19	88	-	41	4,445	4,105
2	8	31	1,719	1	63	-	-	1	196	101	117	23	269	-	42	3,649	2,918
2	1	17	1,025	7	42	-	-	2	385	78	105	16	160	-	98	2,673	2,344
19	184	25	860	14	314	5	83	12	819	7,721	2,409	94	457	-	623	8,286	8,271
9	93	21	1,013	11	348	9	323	6	215	4,663	1,242	90	592	-	204	5,076	5,337
6	137	18	770	6	111	4	73	16	1,218	3,627	1,088	68	445	-	120	4,110	5,547
10	149	43	1,120	10	248	7	99	5	247	2,582	863	54	470	-	133	2,969	5,644
7	36	25	423	11	199	6	53	12	359	451	466	46	389	-	106	739	6,047
55	1,916	497	3,444	7	4	1	3	-	1	314	432	39	349	-	263	1,254	7,648
43	1,664	483	4,180	5	5	2	2	-	1	351	383	25	1,073	-	287	1,346	9,063
40	1,471	416	2,801	14	11	1	7	2	9	273	296	29	1,693	-	343	1,191	7,548
28	1,889	490	3,382	22	21	-	-	-	-	204	288	41	553	-	183	1,233	9,978
35	546	433	2,412	33	89	6	5	-	-	290	322	19	286	-	296	1,299	6,280
7	866	121	10,579	-	-	2	108	1	49	8,890	11,321	231	786	-	762	14,817	34,818
18	1,473	143	12,279	1	42	1	11	-	-	8,443	10,357	106	5,002	-	654	14,338	42,014
12	1,073	103	9,348	-	-	1	9	-	-	7,371	9,081	81	4,982	-	678	12,203	37,114
8	814	85	8,068	-	-	3	132	-	-	7,526	8,721	98	3,510	-	1,021	12,367	36,393
17	638	83	7,575	-	-	5	138	-	-	5,869	7,156	46	711	-	869	9,584	31,788
2	503	20	1,357	-	-	-	1	-	1	235	110	25	458	-	238	1,730	4,793
2	443	26	2,295	-	-	-	1	-	1	64	27	28	2,924	-	234	1,744	8,480
1	238	13	1,183	-	-	-	1	-	1	18	28	22	1,782	-	226	1,560	5,710
-	-	5	571	-	-	-	-	-	-	69	229	17	189	-	260	1,291	3,110
1	8	6	695	-	-	-	-	-	-	89	135	22	239	-	340	1,278	3,371

機種別主要国別輸出統計(2015年～2019年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械		紙工機械						製版機械											
		製本用機械		部品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器 (箱、ケース、筒等)の 製造機械		成形用機械 加工機械		部品		連続式段ボール 製造機		印刷用コン ポネント製 造用機器		プレート、シリ ンダー、その 他の印刷用コ ンポネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
フランス	15	43	127	-	30	13	51	1	58	58	86	-	4	-	-	69	50	-	7	-	-
	16	74	172	-	45	105	16	-	-	33	45	-	4	-	-	99	85	-	8	-	-
	17	67	179	-	22	7	18	1	67	34	15	-	18	-	-	39	66	-	8	-	-
	18	14	37	-	27	7	32	2	209	26	13	-	9	-	-	58	88	-	13	-	-
	19	47	85	-	26	18	67	1	19	18	6	-	22	-	-	69	45	-	11	-	-
ドイツ	15	405	700	-	200	688	252	1	43	408	111	-	62	-	-	2	4	-	2	-	-
	16	478	820	-	220	696	229	1	193	340	74	-	111	-	-	-	-	-	3	-	-
	17	486	829	-	229	682	258	4	177	296	39	-	108	-	-	1	1	-	4	-	-
	18	572	1,113	-	307	434	458	4	279	553	86	-	153	-	-	-	-	-	29	-	-
	19	540	1,068	-	319	408	391	3	357	2	47	-	137	-	-	-	-	-	18	-	-
イタリア	15	11	19	-	5	7	32	77	660	9	31	-	430	1	50	-	-	-	9	-	-
	16	30	58	-	13	4	14	4	250	14	11	-	482	-	-	-	-	-	14	-	-
	17	27	62	-	16	8	48	13	910	15	18	-	480	-	-	-	-	-	17	-	-
	18	35	76	-	23	9	40	5	572	12	12	-	599	-	-	1	21	-	20	-	-
	19	48	86	-	39	5	21	8	912	11	7	-	260	-	-	3	54	-	22	-	-
オランダ	15	660	1,412	-	145	1,010	307	3	97	197	519	-	67	1	35	38	482	-	14	-	-
	16	734	1,513	-	191	880	188	6	700	159	519	-	85	-	-	60	528	-	21	-	-
	17	494	1,061	-	138	441	135	1	6	127	373	-	138	-	-	43	437	-	109	-	-
	18	484	1,012	-	126	464	124	5	381	81	341	-	138	-	-	35	484	-	315	-	-
	19	476	1,036	-	130	279	52	2	244	103	366	-	142	-	-	21	274	-	200	-	-
ロシア	15	10	3	-	-	3	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-
	17	12	2	-	1	1	1	4	533	2	68	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	18	18	2	-	-	-	-	5	546	1	39	-	4	-	-	-	-	-	5	-	-
	19	13	2	-	-	4	4	3	551	23	27	-	59	-	-	-	-	-	3	-	-
アメリカ	15	1,294	1,607	-	217	2,529	1,612	20	3,859	669	220	-	572	1	282	117	482	-	32	20	34
	16	1,474	1,203	-	358	3,398	1,926	15	3,294	538	355	-	970	2	47	108	444	-	59	36	60
	17	735	1,739	-	238	1,407	1,653	25	5,550	580	675	-	1,120	3	175	85	344	-	173	-	-
	18	985	2,258	-	267	1,333	1,599	95	3,188	828	505	-	1,204	-	-	96	359	-	259	-	-
	19	591	964	-	227	1,074	1,603	61	4,612	780	535	-	1,145	1	352	71	291	-	344	-	-
カナダ	15	-	-	-	-	2	2	2	538	-	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-
	16	3	2	-	1	-	-	1	349	4	49	-	83	-	-	-	-	-	-	-	-
	17	10	8	-	1	-	-	1	31	-	-	-	45	-	-	1	8	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-	1	294	-	-	-	29	-	-	-	-	-	2	-	-
	19	-	-	-	-	-	-	1	292	-	-	-	66	-	-	-	-	-	1	-	-
メキシコ	15	16	30	-	-	8	33	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	16	5	10	-	1	340	30	-	-	6	6	-	5	1	13	-	-	-	1	-	-
	17	14	27	-	3	4	9	3	595	3	12	-	14	-	-	-	-	-	2	-	-
	18	5	9	-	20	5	15	-	-	1	8	-	36	-	-	2	25	-	-	-	-
	19	8	26	-	1	27	31	-	-	36	356	-	58	-	-	-	-	-	48	-	-
ブラジル	15	6	20	-	3	4,041	23	-	-	-	-	-	23	-	-	3	51	-	36	-	-
	16	7	34	-	-	9,577	20	-	-	-	-	-	62	2	261	1	8	-	1	-	-
	17	9	55	-	1	8,961	18	2	301	-	-	-	150	1	122	1	19	-	-	-	-
	18	14	75	-	4	6	1,144	6	1,144	-	-	-	115	-	-	2	21	-	2	-	-
	19	7	31	-	16	2	16	-	-	2	35	-	332	-	-	1	19	-	6	-	-
オーストラリア	15	129	226	-	23	368	198	-	-	8	5	-	26	-	-	3	2	-	1	-	-
	16	123	223	-	27	265	122	1	1	9	15	-	12	-	-	6	26	-	-	-	-
	17	120	160	-	36	192	131	1	241	13	42	-	20	-	-	6	43	-	-	-	-
	18	121	203	-	50	213	170	-	-	10	3	-	12	-	-	31	39	-	6	-	-
	19	79	132	-	16	163	126	-	-	4	1	-	14	-	-	86	70	-	5	-	-
世界合計	15	5,439	8,117	-	1,100	36,335	5,845	448	11,772	1,901	4,178	-	3,460	36	2,677	452	2,443	-	2,260	59	71
	16	6,007	7,108	-	1,217	53,763	5,526	174	11,722	1,707	4,300	-	4,603	53	2,161	579	2,655	-	2,480	51	77
	17	5,187	8,366	-	1,151	28,558	4,970	172	13,844	1,566	3,732	-	5,452	30	1,468	400	2,781	-	2,926	-	-
	18	4,889	8,074	-	1,242	18,875	6,571	241	11,113	2,062	7,637	-	5,323	38	1,815	414	2,656	-	3,207	-	-
	19	4,502	6,669	-	1,266	10,201	5,440	206	15,152	1,626	7,128	-	4,973	34	2,571	428	2,080	-	2,478	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ州各国を指す。

アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゼレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、フィンランド、ポー

印		刷		機		械		合 計	
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 附属品	台数	百万円
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数	百万円
1 61	18 1,588	- -	- 1	- 1	313 8	1 14	- 25	517	2,109
3 192	24 2,031	- -	- 1	- 1	803 80	4 45	- 41	1,145	2,764
1 123	18 1,736	- -	- 1	- -	64 51	- 1	- 36	231	2,341
1 91	6 532	- -	1 86	- -	581 60	2 37	- 15	698	1,249
- -	10 976	- -	- -	- -	113 71	2 42	- 12	278	1,382
- -	7 895	- -	- 1	- 1	471 1,203	13 40	- 209	1,995	3,723
- -	6 452	- -	- 1	- 1	173 1,160	9 116	- 148	1,703	3,529
- -	3 286	- -	- 1	- 1	300 467	22 145	- 129	1,794	2,673
- -	1 138	- -	- -	- -	191 698	45 335	- 106	1,800	3,701
- -	- -	- -	- -	- -	180 670	6 70	- 110	1,139	3,187
- -	5 675	- -	- 1	- 1	22 214	4 42	- 34	136	2,201
1 74	13 1,745	- -	- 1	- 1	23 315	5 70	- 55	94	3,101
3 224	7 812	- -	- 1	- 1	58 101	4 66	- 22	135	2,775
1 69	8 906	- -	- -	- -	1,024 133	7 136	- 64	1,102	2,670
1 57	8 741	- -	- -	- -	98 265	3 41	- 29	185	2,534
- -	53 4,939	- -	- 7	- -	6,096 8,273	- 9	- 105	8,058	16,411
- -	41 3,723	- -	- 6	- 1	5,320 7,001	2 21	- 70	7,202	14,567
- -	37 2,953	- -	- 6	- 1	5,364 6,939	1 112	- 104	6,508	12,512
- -	36 3,841	- -	- -	- -	4,341 6,160	1 1	- 94	5,447	13,017
- -	32 2,989	- -	- -	- -	3,965 4,938	1 17	- 141	4,879	10,529
- -	2 97	- -	1 62	- 1	5 2	1 12	- -	22	181
1 51	2 167	- -	- 1	- 1	4 1	1 1,031	- 11	9	1,263
- -	4 252	- -	- 1	- -	12 5	- 1	- -	35	863
2 319	5 145	- -	- -	- -	7 3	- -	- 276	38	1,339
- -	6 587	- -	- -	- -	24 7	- -	- 1	73	1,242
- -	87 8,093	- -	3 965	1 41	5,645 9,365	70 674	- 1,112	10,456	29,167
1 78	59 4,061	- -	1 290	- 1	5,252 9,998	42 453	- 862	10,926	24,459
- -	61 3,966	1 11	- 4	- 1	3,858 7,572	64 904	- 986	6,819	25,111
- -	46 4,024	1 18	- -	2 356	4,694 8,834	46 555	- 891	8,126	24,319
- -	49 3,875	3 73	- -	1 2	4,990 10,030	38 364	- 626	7,659	25,041
- -	3 161	- -	- -	- -	- -	- 1	- 4	7	753
- -	- -	- -	- 1	- -	1 -	- 1	- 64	9	548
- -	2 97	- -	- 1	- 1	4 83	2 3	- 9	20	286
- -	3 238	- -	- -	- -	3 132	- -	- 2	7	697
- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 3	1	363
- -	6 443	- -	1 36	- 1	9 35	13 115	- 14	53	711
- -	7 450	- -	- 1	- 1	6 8	18 75	- 22	383	621
- -	5 348	- -	- 1	- 1	7 18	8 64	- 21	44	1,115
- -	5 494	- -	1 20	- -	2 6	12 53	- 12	33	698
- -	4 406	- -	- -	- -	5 140	10 33	- 13	90	1,112
23 3	3 39	- -	- 1	- 1	812 675	1 5	- 18	4,889	898
13 1	- -	- -	- 1	- 1	455 330	1 2	- 4	10,056	724
- -	2 218	- -	- 1	- -	415 440	- 10	- 49	9,391	1,384
- -	5 532	- -	- -	- -	274 327	4 8	- 6	311	2,252
- -	4 338	- -	- -	- -	329 371	1 10	- 6	346	1,180
- -	3 596	- -	- 1	- 1	573 1,349	3 2	- 39	1,087	2,469
- -	1 124	- -	- 1	- 1	583 799	3 28	- 30	991	1,411
- -	4 400	- -	- 1	- 1	426 686	2 10	- 28	764	1,802
1 71	2 230	- -	- -	- -	498 686	- -	- 85	876	1,557
- -	2 374	- -	- -	- -	490 651	- -	- 13	824	1,403
212 5,006	1,812 62,619	156 1,930	36 2,099	51 2,465	42,087 34,020	1,033 8,654	- 6,255	90,057	164,973
160 4,557	1,645 46,128	92 1,330	31 2,409	44 2,044	34,388 30,102	842 12,924	- 4,751	99,536	146,092
157 4,442	1,506 44,636	105 1,679	23 659	41 3,271	25,128 25,164	795 16,927	- 5,091	63,668	146,560
114 4,088	1,524 50,763	115 1,584	31 976	35 1,408	22,101 26,163	768 10,150	- 5,640	51,207	148,410
145 4,003	1,487 46,956	172 1,282	42 1,345	26 1,434	17,277 23,877	497 7,790	- 5,492	36,643	139,936

ランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベキア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コンゴ、フェロー諸島（デンマーク）、バチカン

機種別主要国別輸入統計(2015年～2019年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械		紙工機械						製版機械									
		本綴機及び製本マシン	部分品	切断機(紙用、板紙用)	袋、封筒、容器(箱、ケース、筒等)の製造機械	成形用機械加工機械	部分品	印刷用コンポネント製造用機器	プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポネント	製版用カメラ									
											台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数
アメリカ	15	211	72	-	59	793	233	6	124	18	13	-	477	12	4	-	190	-	-
	16	104	22	-	39	530	17	2	19	15	43	-	561	4	40	-	144	-	-
	17	172	45	-	40	702	17	4	21	4	69	-	591	8	106	-	190	-	-
	18	117	36	-	36	1,268	280	1	21	6	61	-	502	2	7	-	113	-	-
	19	63	13	-	26	774	32	5	83	34	76	-	312	5	34	-	82	-	-
欧州	15	385	1,132	-	560	1,430	1,607	71	1,091	151	1,293	-	-	129	761	-	618	6	88
	16	424	1,289	-	437	2,593	1,340	49	722	157	963	-	-	120	759	-	552	-	-
	17	509	1,022	-	563	1,984	1,888	63	1,041	331	549	-	2,503	125	915	-	520	-	-
	18	428	1,770	-	473	2,255	1,479	57	1,155	306	3,713	-	2,290	76	733	-	412	-	-
	19	211	1,137	-	394	1,931	1,506	43	1,372	213	1,705	-	1,658	74	844	-	354	-	-
ドイツ	15	59	391	-	254	709	497	8	724	109	465	-	810	36	339	-	228	-	-
	16	59	312	-	206	1,716	334	4	171	47	264	-	1,216	62	540	-	209	-	-
	17	70	409	-	293	1,002	328	9	616	153	273	-	1,386	84	729	-	243	-	-
	18	60	1,076	-	250	1,636	392	13	671	111	882	-	1,158	49	566	-	165	-	-
	19	61	485	-	224	1,190	411	11	1,014	55	498	-	838	48	666	-	227	-	-
英国	15	3	7	-	13	2	28	2	37	4	11	-	50	74	340	-	15	-	-
	16	3	2	-	15	27	12	1	20	-	-	-	122	33	101	-	38	-	-
	17	3	3	-	12	3	34	-	-	-	-	-	160	17	42	-	21	-	-
	18	-	-	-	12	21	84	4	38	1	21	-	133	1	4	-	10	-	-
	19	1	1	-	9	1	28	6	73	1	15	-	29	8	71	-	3	-	-
スウェーデン	15	10	497	-	260	53	507	-	-	2	227	-	161	-	-	-	69	6	88
	16	33	855	-	190	35	301	4	258	6	127	-	102	3	47	-	65	-	-
	17	23	515	-	207	42	404	1	74	4	109	-	161	4	64	-	74	-	-
	18	16	559	-	175	47	434	-	-	18	752	-	218	2	42	-	94	-	-
	19	17	538	-	118	33	493	-	-	7	407	-	119	1	22	-	26	-	-
イタリア	15	26	172	-	6	55	104	58	209	4	53	-	323	4	11	-	36	-	-
	16	3	65	-	2	68	137	37	216	10	439	-	422	8	22	-	48	-	-
	17	10	37	-	1	69	130	50	292	8	51	-	252	4	17	-	92	-	-
	18	20	84	-	1	53	253	38	247	10	1,889	-	324	7	45	-	69	-	-
	19	6	34	-	2	52	311	24	273	9	82	-	227	-	-	-	40	-	-
その他諸国	15	5,186	242	-	39	91,661	771	112	555	23,302	3,476	-	3,771	114	1,021	-	615	-	-
	16	3,584	397	-	75	94,251	629	151	733	13,422	1,338	-	3,708	78	1,159	-	440	-	-
	17	5,322	587	-	70	131,337	1,214	151	838	6,299	2,077	-	1,846	106	1,494	-	448	-	-
	18	3,643	314	-	33	334,176	1,144	208	1,496	6,246	2,254	-	1,807	102	1,338	-	346	-	-
	19	2,682	297	-	23	536,982	1,350	205	1,259	4,963	2,029	-	1,619	76	1,100	-	401	-	-
世界合計	15	5,782	1,446	-	657	93,884	2,611	189	1,769	23,471	4,782	-	4,248	255	1,786	-	1,422	6	87
	16	4,112	1,708	-	551	97,374	1,986	202	1,474	13,594	2,344	-	4,269	202	1,958	-	1,136	-	-
	17	6,003	1,654	-	673	134,023	3,119	218	1,900	6,634	2,695	-	4,940	239	2,515	-	1,158	-	-
	18	4,188	2,120	-	542	337,699	2,903	266	2,672	6,558	6,028	-	4,599	180	2,078	-	871	-	-
	19	2,956	1,447	-	443	539,687	2,888	253	2,714	5,210	3,810	-	3,589	155	1,978	-	837	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ州各国を指す。

アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゾレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、

印 刷 機 械									合 計	
オフセット 印刷機 (巻紙式)	その他の オフセット 印刷機	凸版印刷機	フレキソ 印刷機	グラビア 印刷機	インクジェット 方式の プリンター	その他の 印刷機	印刷機の 部分品及び 附属品			
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数	百万円
-	-	5 18	3 235	-	-	198 324	29 15	- 755	1,275	2,519
-	-	-	1 2	-	-	166 250	37 54	- 735	859	1,920
-	-	1 1	-	2 186	-	82 324	59 107	- 707	1,034	2,404
-	-	2 118	-	4 226	2 1	168 362	50 85	- 845	1,620	2,693
-	-	2 2	2 1	1 39	-	77 381	71 60	- 848	1,034	1,987
1 305	55 10,221	2 8	19 2,050	1 15	597 872	98 831	- 1,898	2,945	23,350	
-	59 6,637	1 1	18 1,671	-	292 458	154 938	- 1,744	3,867	17,511	
1 3	37 5,780	2 3	15 2,346	9 16	197 849	113 557	- 1,622	3,386	20,177	
-	33 6,432	4 1	13 1,567	16 2,232	176 1,000	106 1,213	- 2,071	3,470	26,541	
1 3	36 5,924	1 1	6 1,423	-	174 1,841	323 928	- 1,627	3,013	20,718	
1 305	50 10,045	1 1	6 534	-	21 18	58 112	- 1,013	1,058	15,736	
-	54 6,546	1 1	11 821	-	78 30	111 229	- 798	2,143	11,677	
-	27 5,127	2 3	5 1,438	-	27 40	38 129	- 792	1,417	11,806	
-	28 6,256	-	7 928	1 243	121 146	52 353	- 823	2,078	13,909	
1 3	29 5,287	-	2 703	-	88 1,322	267 151	- 818	1,752	12,647	
-	-	-	2 2	1 15	6 43	5 122	- 64	99	747	
-	1 1	-	-	-	25 36	7 3	- 87	97	437	
-	-	-	1 2	1 1	7 9	2 11	- 36	34	331	
-	-	-	-	-	4 30	2 1	- 98	33	431	
-	-	1 1	-	-	12 33	2 9	- 27	32	298	
-	1 91	-	2 222	-	16 372	5 33	- 155	95	2,682	
-	1 76	-	2 169	-	3 68	1 1	- 86	88	2,345	
-	6 646	-	-	8 15	2 41	8 126	- 46	98	2,482	
-	1 74	-	1 248	10 1,402	5 174	11 63	- 34	111	4,269	
-	6 626	-	-	-	7 243	2 1	- 43	73	2,638	
-	1 58	1 8	7 1,079	-	15 158	7 230	- 143	178	2,590	
-	-	-	3 586	-	10 65	9 95	- 177	148	2,274	
-	-	-	7 489	-	34 541	39 159	- 146	221	2,207	
-	-	-	3 352	1 572	23 421	18 129	- 254	173	4,640	
-	-	-	3 573	-	10 72	25 473	- 97	129	2,182	
36 347	30 458	1 11	20 677	6 79	31,263 4,349	659 3,222	- 5,131	152,390	24,770	
20 343	25 1,228	2 6	12 286	11 261	27,922 3,422	493 1,471	- 3,795	139,971	19,298	
17 272	36 191	11 9	16 403	12 578	46,495 3,413	451 1,882	- 3,537	190,253	18,854	
11 294	20 329	1 22	2 117	5 390	71,571 4,193	453 2,020	- 4,463	416,438	20,560	
10 33	16 198	-	5 112	7 507	46,018 4,660	516 1,541	- 3,325	591,480	18,454	
37 651	90 10,696	6 254	39 2,726	7 93	32,058 5,545	786 4,067	- 7,783	156,610	50,624	
20 343	84 7,865	4 9	30 1,957	11 261	28,380 4,130	684 2,463	- 6,274	144,697	38,723	
18 275	74 5,972	13 12	33 2,935	21 594	46,774 4,586	623 2,546	- 5,866	194,673	41,435	
11 294	55 6,879	5 23	19 1,910	23 2,623	71,915 5,555	609 3,318	- 7,379	421,528	49,796	
11 36	54 6,124	3 2	12 1,574	7 507	46,269 6,882	910 2,529	- 5,800	595,527	41,159	

フィンランド、ポーランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベキア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コソボ、フェロー諸島（デンマーク）、バチカン

印刷統計

1. 製品別（生産金額）

単位：百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建装材印刷	その他の印刷
2011年	383,896	103,139	123,023	5,622	49,988	72,938	14,438	14,748
2012年	402,344	96,108	131,749	5,443	50,784	79,041	15,414	23,804
2013年	388,680	87,921	127,194	5,255	50,772	80,325	16,646	20,567
2014年	388,337	75,019	134,260	5,628	56,361	78,746	17,508	20,815
2015年	397,282	74,747	147,422	6,134	56,054	72,762	16,921	23,242
2016年	387,345	70,814	143,366	5,535	55,295	74,686	16,181	21,468
2017年	378,684	66,141	143,031	5,154	55,332	74,164	17,167	17,695
2018年	370,891	63,569	138,525	5,286	54,836	74,432	17,695	16,548
2019年1月	27,882	4,859	10,080	402	4,334	5,597	1,443	1,167
2月	30,462	5,091	11,307	412	4,393	6,583	1,448	1,228
3月	34,279	5,579	13,444	415	4,936	6,975	1,602	1,328
4月	31,573	4,961	11,561	416	4,608	7,178	1,408	1,441
5月	28,531	4,589	9,916	444	4,654	6,263	1,379	1,283
6月	31,118	5,062	11,044	431	5,038	6,728	1,516	1,299
7月	30,317	4,967	10,675	543	4,545	6,777	1,515	1,295
8月	28,317	4,722	10,395	515	4,463	5,860	1,262	1,100
9月	31,641	5,108	11,639	529	4,862	6,677	1,503	1,323
10月	31,182	5,243	11,336	522	4,540	6,664	1,471	1,406
11月	31,049	5,078	11,569	500	4,262	6,843	1,486	1,311
12月	30,681	5,133	11,265	493	4,362	6,731	1,393	1,304
2019年累計	367,032	60,392	134,231	5,622	54,997	78,876	17,426	15,488
前年同期比 (%)	99.0	95.0	96.9	106.4	100.3	106.0	98.5	93.6

2. 印刷方式別（生産金額）

単位：百万円

	合計	とっ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキシソ印刷	その他の印刷方式
2011年	383,896	23,319	270,308	60,962	4,288	3,742	21,277
2012年	402,344	23,168	272,165	77,610	3,177	3,744	22,480
2013年	388,680	22,987	261,260	74,750	2,915	3,840	22,928
2014年	388,337	23,609	261,526	71,387	3,272	2,609	25,934
2015年	397,282	24,092	270,012	71,249	2,834	2,619	26,476
2016年	387,345	23,973	260,602	71,041	2,516	2,892	26,321
2017年	378,684	25,117	254,813	67,702	2,460	2,992	25,600
2018年	370,891	25,990	248,500	65,369	2,566	3,021	25,445
2019年1月	27,882	1,943	18,597	4,646	189	256	2,251
2月	30,462	2,307	20,682	5,032	203	260	1,978
3月	34,279	2,376	23,401	5,695	213	320	2,274
4月	31,573	2,702	20,730	5,373	216	295	2,257
5月	28,531	2,216	18,832	4,957	202	274	2,050
6月	31,118	2,449	20,387	5,308	201	322	2,451
7月	30,317	2,457	19,897	5,374	218	402	1,969
8月	28,317	2,314	19,174	4,401	197	305	1,926
9月	31,641	2,505	21,241	5,242	218	353	2,082
10月	31,182	2,385	20,661	5,451	217	311	2,157
11月	31,049	2,557	20,642	5,378	190	346	1,936
12月	30,681	2,730	20,514	5,039	191	273	1,934
2019年累計	367,032	28,941	244,758	61,896	2,455	3,717	25,265
前年同期比 (%)	99.0	111.4	98.5	94.7	95.7	123.0	99.3

[出 所] 経済産業省 生産動態統計（印刷統計）

[備 考] 従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ（製版費、製本、加工を含まない）の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

2、2020年度 経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

2020年度の経済産業省関連税制改正の概要(抜粋)は以下の通りである。

[2020年度税制改正のポイント]

1、オープンイノベーション投資をはじめとする成長投資の促進

1.1 オープンイノベーション促進税制の創設

- ・アベノミクスの成果により増加してきた現預金等を活用して、イノベーションの担い手となるスタートアップへの新たな資金の供給を促進し成長に繋がっていくため、国内の事業会社やCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)から、設立10年未満・未上場のベンチャー企業に対する1億円以上の出資について、25%の所得控除を講ずる。

1.2 更なる投資促進に向けた国内設備投資要件の強化

- ・収益が拡大しているにも関わらず、賃上げや設備投資に積極的でない大企業に対し、キャッシュアウトを促すため、研究開発税制等の生産性向上に資する租税特別措置の適用が停止される要件のうち、設備投資要件を強化。
- ・設備投資の堅調な増加等を踏まえ、国内設備投資に対して一層のインセンティブを付与するため、大企業の賃上げ・生産性向上のための税制について、設備投資要件を厳格化。

2、グローバル化や働き方改革の進展への対応

2.1 5G投資促進税制の創設（法人税）

- ・5Gは、スマート工場や自動運転等の産業用途のほか、遠隔医療や防災等、地域の社会課題の解決にもつながる、次世代の基幹インフラ。サイバーセキュリティなど、安全性・信頼性等の確保が極めて重要。
- ・Society5.0の実現に向け、国際連携の下での信頼できるベンダーの育成を図りつつ、安全・安心な5G情報通信インフラの早期かつ集中的な整備を行うため、主務大臣の認定に基づき、5G設備に係る投資について、税額控除又は特別償却を認める措置を新たに講じる。

2.2 連結納税制度の見直し（法人税）

- ・連結納税制度は、企業グループを一体とみて親会社と 100%子会社の所得通算等を行う制度。
- ・事務負担の軽減等の観点から、グループ内において損益通算を可能する基本的な枠組みを維持しつつ、親会社、完全子会社のそれぞれが申告・納税を行う「グループ通算制度」に見直しを行う。
- ・この際、機動的な事業再編を後押しするため、グループへの加入時の時価評価課税や繰越欠損金の切捨ての対象を縮小するなどの見直しを行う。また、グループ経営の実態に即した税制とするため、研究開発税制や外国税額控除等、グループ一体で活用されるべき税制措置の取扱いや、既存の連結納税適用グループの親会社繰越欠損金の取扱いは維持する。

2.3 自社株式等を対価とした株式取得による事業再編の円滑化措置の創設

（所得税・法人税・個人住民税・法人住民税・事業税）

- ・欧米諸国では、自社の規模に比して大規模な M&A を実現するため、公開買付（TOB）等で自社株式を M&A の対価とすることが一般的に行われている。
- ・他方で、我が国においては、会社法の規制や課税の問題から自社株式を対価に行う M&A は事実上選択肢となっておらず、大規模な M&A が行いづらい状況となっている。
- ・今般の会社法改正により、新たに「株式交付制度」が創設され、会社法の規制が取り除かれることを踏まえ、欧米諸国とのイコールフットィングの観点から、自社株式等を対価とした M&A における対象会社株主の譲渡益等に対する課税繰延べ措置を講ずることについて、引き続き検討する。

2.4 消費税の申告期限の延長の特例の創設（消費税・地方消費税）

- ・本年4月以降、働き方改革関連法が順次施行されることに伴い、大企業においては本年から、中小企業においては来年以降、時間外労働の上限規制の導入等の措置がなされること。
- ・企業においては、非効率な業務プロセスの見直し等を行い、一層従業員の

生産性を向上させる等の取組が求められるところ、企業の事務負担の軽減に資するよう、以下の通り消費税の申告期限の1ヶ月延長の特例を創設。

2.5 経済社会のデジタル化等を踏まえた、電子帳簿保存制度等を含む申告・納税手続に係る制度及び運用に係る所要の整備（所得税、法人税、消費税その他の国税及び地方税）

- ・近年、経済社会のデジタル化等に伴い、クラウドを活用したサービスやキャッシュレス決済が普及。これらを踏まえ、電子的に受領した領収書等の国税関係書類の保存について、時代に即した整備を行う。
- ・また、地方税についても、電子化推進の観点から、eLTaxの対象税目に、新たに個人住民税の利子割・配当割・株式等譲渡所得割を追加することにより、特別徴収義務者（金融機関等）の税務手続を効率化。

2.6 日本企業の状況を踏まえた国際的な課税の見直し

- ・国際課税ルールの見直しに当たっては、OECD等における国際的な議論の動向を踏まえつつ、海外企業とのイコールフットィングを確保し、日本企業の国際競争力の維持及び向上につながるものとなるよう、過大な事務負担や二重課税を生じさせないなど合理的かつ明瞭な制度となるようにする。

3、新陳代謝等を通じた中小企業の生産性向上の促進

3.1 特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例及び特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等（エンジェル税制）

- ・創業間もないベンチャー企業にとって資金調達は大々的な課題。
- ・そのため、12年ぶりにエンジェル税制を見直し、時代の変化に対応した制度とすることで個人投資家からの投資を促し、ベンチャー企業に必要なリスクマネーを供給する。
- ・具体的には、対象ベンチャー企業の拡大や多様な層の投資家が本税制を利用しやすいよう手続きの簡素化を図る。

3.2 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の

延長（所得税・法人税・個人住民税・法人住民税・事業税）

- ・中小企業者等が30万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計300万円までを限度に、即時償却（全額損金算入）することが可能となる税制措置。
- ・中小企業者等における①償却資産の管理や申告手続などの事務負担の軽減、②少額減価償却資産の取得促進による事務処理能力・事業効率の向上を図るため、適用対象者を見直した上で、適用期限を2年間延長する。

3.3 中小法人の交際費課税の特例措置の延長（法人税・法人住民税・事業税）

- ・法人が支出した交際費等は原則として損金に算入できないこととされているが、特例として、中小法人については定額控除限度額（800万円）までの交際費等を全額損金算入することが可能
- ・販売促進手段に限られる中小法人にとって、交際費等は事業活動に不可欠な経費であること等を踏まえ、本税制措置の適用期限を2年間延長する。

3.4 中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長

- ・後継者不在のため事業承継が行えないといった課題を抱える場合、いわゆるM&Aにより経営資源や事業の再編・統合を促すことにより、事業の継続・技術の伝承等を図ることが重要。
- ・認定を受けた経営力向上計画に基づいて、再編・統合を行った際に係る登録免許税・不動産取得税を軽減することで次世代への経営引継ぎを加速させる措置について、適用期限を2年間延長する

4、自由化の下でのエネルギー安定供給の確保

4.1 電気供給業に対する法人事業税の課税方式の見直し

- ・電気供給業は、法人事業税の課税標準として「収入金額」が適用（収入金課税）されており、「一般の事業」（所得割+外形標準課税）とは異なる扱い。
- ・令和2年度税制改正においては、地方財政への影響等も考慮し、発電・小売事業のうち2割程度に、外形標準課税を組み入れることとなり、一般の

事業の課税方式に一步近づいた。現行の課税方式 が始まった 1949 年以来、約 70 年ぶりの見直し。

- ・また、令和 2 年度与党税制改正大綱では、「その課税のあり方について、今後も引き続き検討する。」ことが明記された。「一般の事業と同様の課税方式」の実現に向け、発電・小売全体の課税方式の見直しについて、引き続き検討する。

4.2 ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更（法人事業税）

- ・ガス供給業は、法人事業税の課税標準として「収入金額」が適用（収入金課税）されており、「一般の事業」（所得割+外形標準課税）とは異なる扱い。
- ・令和 2 年度与党税制改正大綱に基づき、小売全面自由化され 2022 年に導管部門が法的分離するガス供給業の法人に対する課税の枠組みを見直すことについて、引き続き検討する。

4.3 非 F I T 電源由来の非化石証書の取引における税制上の所要の整備

- ・再エネ等の非化石電源の投資促進を図り、その電気の使用を選択可能とするため、環境価値（非化石証書）を取引する市場を創設。
- ・来年度からの電気事業者間の非 FIT 非化石証書の取引において二重課税が発生。
- ・二重課税による事業者の税負担増加だけでなく、再エネ主力電源化にも逆行することから、小売電気事業者の課税標準となる収入金額の算定において、非 FIT 非化石証書の購入費用分を控除するよう措置を講じる。

4.4 海外投資等損失準備金の延長（法人税・法人住民税）

- ・資源のほぼ全量を輸入に依存する我が国において、資源の安定的かつ低廉な調達を行うためには、自主開発の推進を図ることが極めて重要。
- ・他方、資源開発には、長期間、巨額の費用を要し、コスト及びリスクが高い。
- ・海外における資源探鉱・開発に当たり、プロジェクト失敗等のリスクに備

えるための準備金の積立て及び損金算入を認める措置を2年間延長する。

4.5 非製品ガスに係る石油石炭税の還付制度の延長（石油石炭税）

- ・我が国においては、原油の輸入段階で石油石炭税が課税されるため、そのままでは、精製過程で必ず発生する販売商品としての価値がない「非製品ガス」に対しても課税されてしまう。
- ・このため、「非製品ガス」については現在石油石炭税の還付制度が設けられているが、適用期限を3年間延長する。これにより、災害にも強い全国石油供給網の構築や石油コンビナートの国際競争力強化が期待される。

4.6 省エネ再エネ高度化投資促進税制の拡充・延長（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

- ・2030年度のエネルギーミックス実現に向け、省エネ投資促進によるエネルギー消費効率の改善と再エネの更なる導入拡大を進めることが重要。
- ・①省エネ法の規制対象事業者等を対象とした、大規模又は複数事業者の連携による高度な省エネ設備投資や、②再エネの主力電源化に資する発電設備・付帯設備の投資を促進する税制措置を延長する。
- ・平成30年度の省エネ法改正により追加された「認定管理統括事業者等」も対象に加え、拡充する。

4.7 再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置の延長

- ・2030年度のエネルギーミックス実現に向け、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を推進することが重要。
- ・他方、再エネ発電事業の導入初期には、様々な事業リスクがあり、投資判断を行う上での障害となっている。
- ・事業リスクへの対応や再投資拡大を図り、地域における最大限の再エネ普及に寄与するため、発電設備に係る固定資産税を事業当初の3年間軽減する税制措置を2年間延長。

5、その他

5.1 エネルギー・資源・環境関連

< 拡充・制度整備 >

- ・原料用途免税の本則化（揮発油税・地方揮発油税・石油石炭税）
- ・配電分野の運用高度化に向けた制度整備に係る所要の措置（電源開発促進税）
- ・バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の拡充（揮発油税、地方揮発油税）

< 延長 >

- ・特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長（石油石炭税）
- ・特定原子力施設炉心等除去準備金の延長（法人税、法人住民税、事業税）
- ・電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置の延長（事業税）
- ・公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）
- ・農林漁業用A重油に対する石油石炭税の特例措置の延長（石油石炭税）
- ・認定低炭素住宅に係る特例措置の延長（登録免許税）
- ・引取りに係る沖縄発電用特定石炭等の免税の延長（石油石炭税）
- ・既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の延長（固定資産税）
- ・沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）

< 廃止 >

- ・金属鉱業等鉱害防止準備金制度の延長（所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税）

5.2 地域経済・中小企業支援関連

< 検討事項 >

- ・小規模企業等に係る税制のあり方の検討（所得税、個人住民税）

5.3 復興・防災関連

< 拡充・制度整備 >

- ・復興特区税制及び福島特措法税制に関する所要の措置

5.4 その他

< 拡充・制度整備 >

- ・国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充（所得税、法人税、個人住民税）
- ・外国子会社合算税制の見直し（所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税）
- ・租税条約ネットワークの拡充
- ・時価の算定に関する会計基準の見直し（法人税、法人住民税、事業税）
- ・会社法制の見直しに伴う所要の措置（所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税）

< 延長 >

- ・産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置（登録免許税）
- ・認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長（登録免許税）
- ・産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長（登録免許税）
- ・長期保有土地等に係る事業用資産の買換えの場合の課税の特例の延長等（所得税、法人税）
- ・企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置の延長（法人税、法人住民税）

< 検討事項 >

- ・ 事業所税のあり方の検討（事業所税）
- ・ 地方法人課税の見直し（法人住民税、事業税）
- ・ 金融所得課税の一体化（所得税、個人住民税）
- ・ 印紙税のあり方の検討（印紙税）
- ・ 自動車関係諸税の課税のあり方の検討（自動車重量税、自動車税、軽自動車税）
- ・ 生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制（仮称）の創設

以上が、「経済産業省 令和2年度（2020年度）経済産業省関係税制改正について」からの抜粋であるが、全文は下記URLで公開中である。

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/pdf/zeiseikaisei.pdf

V. 2019 年度収支決算報告

1、財 務 諸 表

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 I 資産の部			
2 1. 流動資産			
3 現金・預金	290,643,582	447,651,740	△ 157,008,158
4 前払金	382,124	400,416	△ 18,292
5 未収金	1,889,180	2,699,518	△ 810,338
6 商品	1,574,285	1,445,788	128,497
7 未収消費税等	17,855,000	0	17,855,000
8 流動資産合計	312,344,171	452,197,462	△ 139,853,291
9			
10 2. 固定資産			
11 (1) 基本財産			
12 基本金積立資産	0	0	0
13 基本財産合計	0	0	0
14 (2) 特定資産			
15 退職給付引当資産	27,022,000	31,379,000	△ 4,357,000
16 事業安定化積立資産	96,000,000	96,000,000	0
17 開催準備積立資産	200,000,000	200,000,000	0
18 特定資産合計	323,022,000	327,379,000	△ 4,357,000
19 (3) その他の固定資産			
20 建物	1,996,204	2,145,765	△ 149,561
21 商標権	0	3,334	△ 3,334
22 電話加入権	19,554	19,554	0
23 敷金	13,560,000	13,560,000	0
24 その他の固定資産合計	15,575,758	15,728,653	△ 152,895
25 固定資産合計	338,597,758	343,107,653	△ 4,509,895
26 資産合計	650,941,929	795,305,115	△ 144,363,186

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	Ⅱ 負債の部			
2	1. 流動負債			
3	未 払 金	3,182,945	4,595,724	△ 1,412,779
4	前 受 金	3,125,376	1,262,445	1,862,931
5	預 り 金	4,288	500,559	△ 496,271
6	未 払 法 人 税 等	70,000	68,858,400	△ 68,788,400
7	未 払 消 費 税 等	0	25,166,500	△ 25,166,500
8	賞 与 引 当 金	2,609,100	2,921,100	△ 312,000
9	流 動 負 債 合 計	8,991,709	103,304,728	△ 94,313,019
10	2. 固定負債			
11	退 職 給 付 引 当 金	27,022,000	31,379,000	△ 4,357,000
12	固 定 負 債 合 計	27,022,000	31,379,000	△ 4,357,000
13	負 債 合 計	36,013,709	134,683,728	△ 98,670,019
14				
15	Ⅲ 正味財産の部			
16	1. 指定正味財産	0	0	0
17	2. 一般正味財産	614,928,220	660,621,387	△ 45,693,167
18	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
19	(うち特定資産への充当額)	(296,000,000)	(296,000,000)	(0)
20	正 味 財 産 合 計	614,928,220	660,621,387	△ 45,693,167
21	負債及び正味財産合計	650,941,929	795,305,115	△ 144,363,186

正味財産増減計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	①特定資産運用益			
5	特定資産受取利息	12,285	19,357	△ 7,072
6	特定資産運用益計	12,285	19,357	△ 7,072
7	②受取入会金			
8	受取入会金	408,606	115,500	293,106
9	受取入会金計	408,606	115,500	293,106
10	③受取会費			
11	正会員受取会費	43,850,466	44,746,943	△ 896,477
12	賛助会員受取会費	1,040,000	840,000	200,000
13	受取会費計	44,890,466	45,586,943	△ 696,477
14	④事業収益			
15	JapanColor認証制度事業収益	19,912,166	22,378,942	△ 2,466,776
16	機関誌広告収益	3,462,480	3,431,160	31,320
17	PL警告ラベル事業収益	1,019,018	1,518,318	△ 499,300
18	展示会事業収益	14,000,000	42,137,218	△ 28,137,218
19	展示会開催事業収益	0	819,208,730	△ 819,208,730
20	団体PL保険事務手数料収益	1,745,213	1,781,017	△ 35,804
21	証明書発行手数料収益	8,844,000	12,759,120	△ 3,915,120
22	事業収益計	48,982,877	903,214,505	△ 854,231,628
23	⑤受取負担金			
24	定時総会受取負担金	708,000	672,000	36,000
25	年始会費受取負担金	960,000	852,000	108,000
26	その他受取負担金	526,000	510,400	15,600
27	受取負担金計	2,194,000	2,034,400	159,600
28	⑥雑収益			
29	受取利息	23,783	19,285	4,498
30	雑収益	203,215	206,135	△ 2,920
31	雑収益計	226,998	225,420	1,578
32	経常収益計	96,715,232	951,196,125	△ 854,480,893

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	(2) 経常費用			
2	①事業費			
3	役員報酬・給料手当	30,667,317	35,456,452	△ 4,789,135
4	臨時雇賃金	7,490,164	7,478,280	11,884
5	賞与引当金繰入	1,702,818	1,865,072	△ 162,254
6	役職員退職給付費用	2,234,950	3,149,600	△ 914,650
7	福利厚生費	5,868,722	7,575,845	△ 1,707,123
8	会議費	569,814	631,076	△ 61,262
9	旅費交通費	646,992	1,076,884	△ 429,892
10	通信運搬費	1,574,286	1,684,011	△ 109,725
11	減価償却費	114,202	120,868	△ 6,666
12	消耗品費	255,093	323,633	△ 68,540
13	資料費	24,088	33,936	△ 9,848
14	修繕費	304,461	258,919	45,542
15	印刷製本費	3,655,214	3,994,995	△ 339,781
16	光熱水料費	77,805	81,317	△ 3,512
17	賃借料	10,335,009	10,516,301	△ 181,292
18	諸謝金	2,467,842	2,302,148	165,694
19	租税公課	1,288,118	25,364,914	△ 24,076,796
20	広報費	2,053,074	1,089,680	963,394
21	展示会関連費	19,728,122	541,885,495	△ 522,157,373
22	支払手数料	198,236	136,158	62,078
23	委託費	997,322	4,182,346	△ 3,185,024
24	諸会費	360,000	360,000	0
25	雑費	270,504	105,509	164,995
26	特定調査研究費	490,968	1,705,787	△ 1,214,819
27	徴収不能額	0	16,750	△ 16,750
28	事業費計	93,375,121	651,395,976	△ 558,020,855
29	②管理費			
30	役員報酬・給料手当	19,902,843	23,119,239	△ 3,216,396
31	臨時雇賃金	1,312,420	1,023,113	289,307
32	賞与引当金繰入	906,282	1,056,028	△ 149,746
33	役職員退職給付費用	4,047,050	3,491,600	555,450
34	福利厚生費	3,732,269	4,830,356	△ 1,098,087
35	会議費	8,556,560	7,605,625	950,935
36	旅費交通費	590,851	384,201	206,650
37	通信運搬費	274,566	286,817	△ 12,251
38	減価償却費	38,693	38,693	0

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	消耗什器備品費	0	935,678	△ 935,678
2	消耗品費	194,984	393,159	△ 198,175
3	資料費	233,152	231,192	1,960
4	修繕費	0	0	0
5	印刷製本費	658,956	419,003	239,953
6	光熱水料費	82,749	85,452	△ 2,703
7	賃借料	5,241,891	5,165,019	76,872
8	保険料	156,140	146,360	9,780
9	諸謝金	905,022	778,844	126,178
10	租税公課	504,429	606,657	△ 102,228
11	広報費	292,700	314,320	△ 21,620
12	委託費	435,314	485,912	△ 50,598
13	支払手数料	264,250	285,058	△ 20,808
14	渉外費	798,087	637,381	160,706
15	諸会費	935,600	935,200	400
16	雑費	126,110	126,110	0
17	徴収不能額	75,710	0	75,710
18	管理費計	50,266,628	53,381,017	△ 3,114,389
19	経常費用計	143,641,749	704,776,993	△ 561,135,244
20	当期経常増減額	△ 46,926,517	246,419,132	△ 293,345,649
21	2. 経常外増減の部			
22	(1) 経常外収益	1,303,350	0	1,303,350
23	その他経常外収益	1,303,350	0	1,303,350
24	(2) 経常外費用	0	1,227,478	△ 1,227,478
	その他経常外費用	0	1,227,478	△ 1,227,478
26	当期経常外増減額	1,303,350	△ 1,227,478	2,530,828
27	税引前当期一般正味財産増減額	△ 45,623,167	245,191,654	△ 290,814,821
28	法人税、住民税及び事業税	70,000	68,858,400	△ 68,788,400
29	当期一般正味財産増減額	△ 45,693,167	176,333,254	△ 222,026,421
30	一般正味財産期首残高	660,621,387	484,288,133	176,333,254
31	一般正味財産期末残高	614,928,220	660,621,387	△ 45,693,167
32	Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
33	Ⅲ 正味財産期末残高	614,928,220	660,621,387	△ 45,693,167

2019年度正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	12,285	12,285
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	12,285	12,285
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	408,606	408,606
受取入会金	0	0	0	0	0	0	408,606	408,606
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	44,890,466	44,890,466
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	44,890,466	44,890,466
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	42,740,466	42,740,466
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,110,000	1,110,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,040,000	1,040,000
④ 事業収益	0	19,912,166	0	3,462,480	1,019,018	0	24,589,213	48,982,877
JapanColor認証制度事業収益	0	19,912,166	0	0	0	0	0	19,912,166
JapanColor認証審査料収益	0	19,564,200	0	0	0	0	0	19,564,200
JapanColor認証審査旅費収益	0	222,886	0	0	0	0	0	222,886
JapanColorギフト委託販売手数料	0	125,080	0	0	0	0	0	125,080
機関誌広告収益	0	0	0	3,462,480	0	0	0	3,462,480
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,019,018	0	0	1,019,018
展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000
展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
出展料・入場券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の会場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,745,213	1,745,213
証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	8,844,000	8,844,000
⑤ 受取負担金	266,000	0	0	45,000	0	0	1,883,000	2,194,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	708,000	708,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	960,000	960,000
その他受取負担金	266,000	0	0	45,000	0	0	215,000	526,000
⑥ 雑収益	157,766	193	15,449	0	0	23,086	30,504	226,998
受取利息	0	193	0	0	0	23,086	504	23,783
雑収益	157,766	0	15,449	0	0	0	30,000	203,215
経常収益合計 (C)	423,766	19,912,359	15,449	3,507,480	1,019,018	23,086	71,814,074	96,715,232

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
(2) 経常費用								
① 事業費								
1 役員給料手当	7,516,441	5,490,387	1,063,029	3,096,367	1,364,667	12,136,426	0	30,667,317
2 臨時雇賃金	32,636	6,438,832	1,018,696	0	0	0	0	7,490,164
3 賞与引当金繰入額	268,528	134,264	50,349	218,179	100,698	930,800	0	1,702,818
4 役員退職給付費用	890,300	432,650	76,050	193,650	93,300	549,000	0	2,234,950
5 福利厚生費	1,444,678	1,084,776	198,417	543,836	237,522	2,359,493	0	5,868,722
6 会議費	445,282	0	0	66,690	0	211,673	0	723,645
7 旅費交通費	5,598	519,039	0	703	0	121,652	0	646,992
8 通信運搬費	179,400	229,001	11,356	887,970	38,930	227,629	0	1,574,286
9 消耗品費	57,345	154,545	7,876	21,586	9,428	4,313	0	255,093
10 資料費	24,088	0	0	0	0	0	0	24,088
11 修繕費	0	304,461	0	0	0	0	0	304,461
12 印刷製本費	309,606	931,886	26,030	1,965,557	359,157	62,978	0	3,655,214
13 光熱水料費	32,031	24,051	4,399	12,058	5,266	0	0	77,805
14 賃借料	77,373	360,269	10,627	29,126	12,721	146,448	0	636,564
15 地代家賃	1,951,648	1,465,447	268,046	734,680	320,872	4,957,752	0	9,698,445
16 諸謝金	470,544	263,043	48,113	233,473	57,595	1,395,074	0	2,467,842
17 広報費	0	2,053,074	0	0	0	0	0	2,053,074
18 租税公課	16,541	1,090,195	586	137,304	39,962	3,530	0	1,288,118
19 展示会会場関連費	0	0	0	0	0	0	0	0
20 展示会開催費	0	0	0	0	0	0	0	0
21 展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	19,728,122	0	19,728,122
22 支払手数料	0	104,640	0	0	0	93,596	0	198,236
23 委託費	168,501	322,723	23,142	63,431	27,703	391,822	0	997,322
24 諸会費	0	0	300,000	0	0	60,000	0	360,000
25 減価償却費	0	3,334	0	0	0	110,868	0	114,202
26 雑費	0	86,673	0	0	30,000	0	0	116,673
27 特定調査研究費	490,968	0	0	0	0	0	0	490,968
28 徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0
29 事業費計	14,381,508	21,493,290	3,106,716	8,204,610	2,697,821	43,491,176	0	93,375,121
② 管理費								
30 役員給料手当	0	0	0	0	0	0	19,902,843	19,902,843
31 臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	1,312,420	1,312,420
32 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	906,282	906,282
33 役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	4,047,050	4,047,050
34 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	3,732,269	3,732,269

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 会議費	0	0	0	0	0	0	8,556,560	8,556,560
2 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	590,851	590,851
3 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	274,566	274,566
4 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
5 消耗品費	0	0	0	0	0	0	194,984	194,984
6 賃料費	0	0	0	0	0	0	233,152	233,152
7 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	658,956	658,956
8 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	82,749	82,749
9 賃借料	0	0	0	0	0	0	199,890	199,890
10 地代家賃	0	0	0	0	0	0	5,042,001	5,042,001
11 保険料	0	0	0	0	0	0	156,140	156,140
12 諸謝金	0	0	0	0	0	0	905,022	905,022
13 租税公課	0	0	0	0	0	0	504,429	504,429
14 広報費	0	0	0	0	0	0	292,700	292,700
15 委託費	0	0	0	0	0	0	435,314	435,314
16 支払手数料	0	0	0	0	0	0	264,250	264,250
17 交際費	0	0	0	0	0	0	707,647	707,647
18 慶弔費	0	0	0	0	0	0	90,440	90,440
19 諸会費	0	0	0	0	0	0	935,600	935,600
20 減価償却費	0	0	0	0	0	0	38,693	38,693
21 雑費	0	0	0	0	0	0	126,110	126,110
22 徴収不能額	0	0	0	0	0	0	75,710	75,710
23 管理費計	0	0	0	0	0	0	50,266,628	50,266,628
24 経常費用合計	14,381,508	21,493,290	3,106,716	8,204,610	2,697,821	43,491,176	50,266,628	143,641,749
25 当期経常増減額	△ 13,957,742	△ 1,580,931	△ 3,091,267	△ 4,697,130	△ 1,678,803	△ 43,468,090	21,547,446	△ 46,926,517
26 2. 経常外増減の部								
27 (1) 経常外収益								
28 その他経常外収益							1,303,350	1,303,350
29 (2) 経常外費用							1,303,350	1,303,350
30 その他経常外費用							0	0
31 当期経常外増減額							0	0
32 税引前当期一般正味財産増減額							1,303,350	1,303,350
33 法人税、住民税及び事業税								△ 45,623,167
34 当期一般正味財産増減額								70,000
35 一般正味財産期首残高								△ 45,693,167
36 一般正味財産期末残高								660,621,387
37 II 指定正味財産増減の部								614,928,220
38 III 正味財産期末残高								0
								614,928,220

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、常勤役員及び職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額に対し、4ヶ月/6ヶ月分を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、徴収不能懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	31,379,000	2,957,000	7,314,000	27,022,000
事業安定化積立資産	96,000,000	0	0	96,000,000
開催準備積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	327,379,000	2,957,000	7,314,000	323,022,000
合計	327,379,000	2,957,000	7,314,000	323,022,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,022,000	—	—	(27,022,000)
事業安定化積立資産	96,000,000	—	(96,000,000)	—
開催準備積立資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
小計	323,022,000	(0)	(296,000,000)	(27,022,000)
合計	323,022,000	(0)	(296,000,000)	(27,022,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,914,415	1,918,211	1,996,204
合 計	3,914,415	1,918,211	1,996,204

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
徴収不能引当金については間接法にて表示しているため記載は省略する。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他

(1)退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務に関する事項

(単位:円)

ア. 退職給付債務	27,022,000
イ. 退職給付引当金	27,022,000

③退職給付費用に関する事項

(単位:円)

ア. 当期末退職給付引当金	27,022,000
イ. 前期末退職給付引当金	31,379,000
ウ. 当期支給額	10,639,000
退職給付費用 (ア－イ＋ウ)	6,282,000

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額によっている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,921,100	2,609,100	2,921,100	0	2,609,100
退職給付引当金	31,379,000	2,957,000	7,314,000	0	27,022,000

財 産 目 録

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	手許保管	運転資金	162,403
普 通 預 金	三菱UFJ銀行・本店	運転資金	8,270,576
	三菱UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	12,680,108
	三菱UFJ銀行・本店	展示会事業用口座	160,475,683
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	20,808,471
	みずほ銀行・神谷町支店	証明書発行決済用口座	12,927,632
	みずほ銀行・神谷町支店	展示会事業用口座	55,673,365
	ゆうちょ銀行	運転資金	8,872,143
	ゆうちょ銀行	展示会事業用口座	773,201
定 期 預 金	ゆうちょ銀行	展示会事業用定期預金	10,000,000
		<現金・預金計>	290,643,582
前 払 金	ワールド・インシュアランスブローカーズ(株)	2020年度役員賠償責任保険料	156,140
	(株)カントー	PC保証延長料	183,924
	(株)ムラヤマ	IGASホームページサーバ更新料	32,400
	日本郵便(株)	2020年度定時総会案内郵送料	9,660
		<前払金計>	382,124
未 収 金	証明書発行手数料未収金	税制証明書発行手数料収入(69件)	741,010
	JapanColor認証事業未収金	JapanColor認証審査料未収金(7件)	629,960
	機関誌広告料	JPMAレポート第270号広告掲載料(11件)	447,700
	PL警告ラベル販売収入	PL警告ラベル販売未収金(1件)	70,510
		<未収金計>	1,889,180
商 品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供する PL警告ラベル期末在庫	1,541,857
	オペレーションガイド	JapanColor認証事業に供する 冊子の期末在庫	32,428
		<商品計>	1,574,285
未 収 消 費 税 等	芝税務署	2019年度消費税還付分	17,855,000
流動資産合計			312,344,171
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
0			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	23,359,000
退職給付引当資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	3,663,000
事業安定化積立資産	三菱UFJ銀行・本店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	70,000,000
〃	みずほ銀行・神谷町支店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	26,000,000

(単位：円)

(2020年3月31日現在)	場所・物量等	使用目的等	金額
開催準備積立資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会運営を目的とした積立資産(定期預金)	200,000,000
		<特定資産計>	323,022,000
(3) その他の固定資産			
建物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア設置代	1,996,204
商標権		JapanColor認証事業ロゴマーク商標権	0
電話加入権	東日本電信電話(株)	3434-4661 他4本電話加入権	19,554
敷金	(一財)機械振興協会	事務所借室敷金	13,560,000
		<その他の固定資産計>	15,575,758
固定資産合計			338,597,758
資産合計			650,941,929
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(一社)日本印刷学会	JapanColor認証事業に供する JapanColorキット委託販売預かり精算金 職員に対する3月分(3/21-3/31) 給与未払分(6名分)	125,080
	職員給与		763,667
	社会保険料	3月分役員職員社会保険料未払分	632,177
	(株)インテック	2019年度調査研究業務委託費	462,000
	日本印刷(株)	JPMAレポート第270号印刷代他	684,750
	(株)ユアーズ	JPMAレポート第270号発送料	136,092
	(株)ソラリス・スペース	3月分JC認証広報費	165,000
	諸経費未払	3月分消耗品・通信費等10万円未満 諸経費(19件)未払分	214,179
		<未払金計>	3,182,945
前受金	ワールド・インシュアランス エージェンシー(株)	2020年度PL保険事務取扱手数料前受分	1,263,896
	(株)日本HP	2020年度上期会費	172,000
	デインク(株)	税制証明書発行手数料前受金	6,480
	JapanColor認証事業前受金	JapanColor認証審査料前受金(13件)	1,683,000
		<前受金計>	3,125,376
預り金	源泉所得税	3月分報酬源泉税預かり分	4,288
賞与引当金	職員賞与	職員に対する上期賞与2019年度引当分(6名)	2,609,100
未払法人税等	港都税事務所	2019年度法人税等未払分	70,000
流動負債合計			8,991,709
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	27,022,000
固定負債合計			27,022,000
負債合計			36,013,709
正味財産			614,928,220

2、收 支 計 算 書

収支計算書（損益計算方式）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	2,000	12,285	△ 10,285	
5	特定資産受取利息	2,000	12,285	△ 10,285	特定預金受取利息
6	②受取入会金	80,000	408,606	△ 328,606	
7	受取入会金	80,000	408,606	△ 328,606	入会時加入金
8	③受取会費	44,957,000	44,890,466	66,534	
9	普通会员受取会費	42,887,000	42,740,466	146,534	105社 会費
10	団体会員受取会費	1,110,000	1,110,000	0	2団体会費
11	賛助会員受取会費	960,000	1,040,000	△ 80,000	9社 会費
12	④事業収益	54,729,000	48,982,877	5,746,123	
13	JapanColor認証制度事業収益	29,167,000	19,912,166	9,254,834	
14	JapanColor認証審査料収益	24,991,000	19,564,200	5,426,800	JapanColor認証審査料
15	JapanColor認証審査旅費収益	176,000	222,886	△ 46,886	JapanColor認証審査旅費収入
16	JapanColor認証関連販売収益	4,000,000	0	4,000,000	カラーマネジメントブック販売収入
17	JapanColorキット委託販売手数料	0	125,080	△ 125,080	JCキット預り販売手数料収入
18	機関誌広告収益	3,462,000	3,462,480	△ 480	機関誌広告掲載料
19	PL警告ラベル販売収益	1,400,000	1,019,018	380,982	PL警告ラベル販売収入
20	展示会事業収益	14,000,000	14,000,000	0	
21	展示会実費弁償収益	0	0	0	IGAS小間代收り分
22	展示会委託費収益	14,000,000	14,000,000	0	展示会業務委託費収入
23	展示会開催事業収益	0	0	0	
24	出展料・入場券	0	0	0	IGAS出展料、入場料
25	その他の会場収入	0	0	0	招待券、広告代、電気料金等収入
26	団体PL保険取扱手数料収益	1,700,000	1,745,213	△ 45,213	団体PL保険取扱事務手数料
27	税制証明書発行手数料収益	5,000,000	8,844,000	△ 3,844,000	証明書発行手数料収入
28	⑤受取負担金	1,600,000	2,194,000	△ 594,000	
29	定時総会受取負担金	600,000	708,000		定時総会懇親会費収入
30	年始会費受取負担金	800,000	960,000	△ 160,000	年始会会費収入
31	その他受取負担金	100,000	311,000	△ 211,000	部会他懇親会費収入
32	その他受取負担金	100,000	215,000	△ 115,000	ゴルフコンペ参加費収入等
33	⑥雑収益	60,000	226,998	△ 166,998	
34	受取利息	0	23,783	△ 23,783	普通預金受取利息
35	雑収益	60,000	203,215	△ 143,215	JIS印税・冊子販売収入他
36	経常収益合計 (C)	101,428,000	96,715,232	4,712,768	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	19,598,000	14,381,508	5,216,492	
4	給料手当	9,269,000	8,993,755	275,245	役職員給与等
5	賞与引当金繰入額	266,000	268,528	△ 2,528	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	913,000	890,300	22,700	役職員退職給付金
7	国内旅費交通費	30,000	5,598	24,402	調査旅費交通費
8	委員会費	180,000	119,791	60,209	委員会・分科会等会議費
9	部会費	300,000	325,491	△ 25,491	機種別部会等会議費
10	通信運搬費	220,000	179,400	40,600	調査書類等発送費用
11	消耗品費	120,000	57,345	62,655	事務用品他
12	資料費	100,000	24,088	75,912	調査研究用資料購入
13	印刷製本費	400,000	309,606	90,394	報告書等印刷費
14	光熱水料費	40,000	32,031	7,969	電気使用料
15	賃借料	80,000	77,373	2,627	コピー機・電話機リース料
16	地代家賃	2,000,000	1,951,648	48,352	事務所等借室料
17	諸謝金	480,000	470,544	9,456	委員手当、顧問料他
18	租税公課	20,000	16,541	3,459	消費税等
19	委託費	180,000	168,501	11,499	HP管理、清掃料他
20	特定調査研究費	5,000,000	490,968	4,509,032	IoTを活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究
21	ISO/TC130事業費	3,230,000	3,106,716	123,284	
22	給料手当	2,340,000	2,280,142	59,858	役職員給与等
23	賞与引当金繰入額	42,000	50,349	△ 8,349	職員賞与引当金
24	役職員退職給付費用	77,000	76,050	950	役職員退職給付金
25	諸謝金	51,000	48,113	2,887	委員手当、顧問料他
26	通信運搬費	15,000	11,356	3,644	書類発送費他
27	消耗品費	16,000	7,876	8,124	事務用品他
28	資料費	30,000	0	30,000	書籍資料等購入
29	印刷製本費	25,000	26,030	△ 1,030	報告書等印刷費
30	光熱水料費	6,000	4,399	1,601	電気使用料
31	賃借料	12,000	10,627	1,373	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	280,000	268,046	11,954	借室料等
33	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
34	租税公課	1,000	586	414	消費税等
35	委託費	25,000	23,142	1,858	清掃料・保守料他
36	雑費	10,000	0	10,000	
37	事業費 小計	22,828,000	17,488,224	5,339,776	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	29,082,000	21,493,290	7,588,710	
3	給料手当	7,000,000	6,575,163	424,837	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,480,000	6,438,832	41,168	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	200,000	134,264	65,736	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	440,000	432,650	7,350	役職員退職給付金
7	諸謝金	350,000	263,043	86,957	委員手当、顧問料他
8	認証審査・説明会旅費	916,000	519,039	396,961	認証審査・説明会旅費等
9	会議費	90,000	0	90,000	会議室料他
10	通信運搬費	300,000	229,001	70,999	認証資料、ネット送費他
11	消耗品費	237,000	154,545	82,455	事務用品他
12	修繕費	510,000	304,461	205,539	測色用什器定期保守代
13	印刷製本費	1,150,000	931,886	218,114	認証説明会資料、認定証等印刷
14	光熱水料費	30,000	24,051	5,949	電気使用料
15	賃借料	250,000	151,549	98,451	測色機器リース料他
16	地代家賃	1,600,000	1,465,447	134,553	事務所等借室料
17	認証説明会場借料	300,000	208,720	91,280	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	7,500,000	2,053,074	5,446,926	広報活動・HP更新料
19	租税公課	1,300,000	1,090,195	209,805	消費税等
20	支払手数料	0	104,640	△ 104,640	商標権更新登録申請料
21	委託費	325,000	322,723	2,277	HP管理、実証実験費他
22	減価償却費	4,000	3,334	666	商標権償却
23	雑費	100,000	86,673	13,327	セミナー参加費等
24	広報事業費	9,012,000	8,204,610	807,390	
25	給料手当	4,100,000	3,640,203	459,797	役職員給与等
26	賞与引当金繰入額	240,000	218,179	21,821	職員賞与引当金
27	役職員退職給付費用	240,000	193,650	46,350	役職員退職給付金
28	諸謝金	250,000	233,473	16,527	原稿料、顧問料等
29	会議費	62,000	66,690	△ 4,690	会議室料他
30	通信運搬費	917,000	887,970	29,030	機関誌送費
31	消耗品費	50,000	21,586	28,414	事務用品他
32	印刷製本費	2,020,000	1,965,557	54,443	機関誌印刷費
33	光熱水料費	15,000	12,058	2,942	電気使用料
34	賃借料	33,000	29,126	3,874	コピー機・電話機リース料
35	地代家賃	800,000	734,680	65,320	借室料等
36	租税公課	200,000	137,304	62,696	消費税等
37	委託費	70,000	63,431	6,569	清掃料・保守料他
38	雑費	15,000	703	14,297	交通費
39	事業費 小計	38,094,000	29,697,900	8,396,100	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	PL警告ラベル販売事業費	3,365,000	2,697,821	667,179	
3	給料手当	1,695,000	1,602,189	92,811	役職員給与等
4	賞与引当金繰入額	110,000	100,698	9,302	職員賞与引当金
5	役職員退職給付費用	95,000	93,300	1,700	役職員退職給付金
6	諸謝金	65,000	57,595	7,405	顧問料他
7	通信運搬費	55,000	38,930	16,070	PL警告ラベル発送費
8	消耗品費	20,000	9,428	10,572	事務用品他
9	印刷製本費	830,000	359,157	470,843	PL警告ラベル印刷費
10	光熱水料費	7,000	5,266	1,734	電気使用料
11	賃借料	16,000	12,721	3,279	コピー機・電話機リース料
12	地代家賃	330,000	320,872	9,128	借室料等
13	租税公課	70,000	39,962	30,038	消費税等
14	委託費	32,000	27,703	4,297	清掃料・保守料他
15	雑費	40,000	30,000	10,000	PLラベル保険料他
16	事業費小計	3,365,000	2,697,821	667,179	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	47,893,000	43,491,176	4,401,824	
3	会場関連費	0	0	0	
4	会場借用費	0	0	0	東京ビッグサイト会場借用費
5	会場設備借用費・電気工事	0	0	0	展示用電源工事等
6	電気・水道光熱費	0	0	0	電気・水道光熱費
7	会場装飾費	0	0	0	入場登録所、小間区間、案内サイン等
8	会場管理・運営費	0	0	0	警備、会場スタッフ、清掃等
9	開催費	0	0	0	
10	主催2団体活動費	0	0	0	プリデジ協、日印機工へ配分
11	業務委託費	0	0	0	業務委託費(印刷出版研究所)
12	特別企画・展示費	0	0	0	特別講演、セミナー費用等
13	入場管理システム費	0	0	0	入場管理システム構築運用費
14	式典経費	0	0	0	開会式等
15	展示会広報費	22,100,000	19,728,122	2,371,878	
16	展示会業務委託費	14,000,000	14,000,000	0	展示会業務委託費
17	宣伝広告費	500,000	66,000	434,000	業界誌等への広告
18	印刷費	1,500,000	209,226	1,290,774	招待券、公式カタログ、会場案内等
19	海外活動費	0	0	0	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
20	海外出張費	5,000,000	4,668,496	331,504	海外出張費
21	顧問料	600,000	600,000	0	ドイツ在住者による広報等
22	ウェブサイト費	500,000	184,400	315,600	ウェブサイト制作と運用
23	出展者説明会	0	0	0	東京・大阪にて開催
24	その他	0	0	0	印刷物の一時保管料等
25	一般管理費	25,793,000	23,763,054	2,029,946	
26	人件費	17,000,000	15,975,719	1,024,281	給与、賞与引当金、退職給付金
27	委託費	300,000	391,822	△ 91,822	コンサルタント料、人材派遣料他
28	旅費交通費	400,000	121,652	278,348	移動交通費等
29	通信運搬費	300,000	227,629	72,371	郵送費等
30	会議交際費	300,000	211,673	88,327	会議費及び交際費
31	減価償却費	111,000	110,868	132	事務所OAフロア工事代償却
32	地代家賃	5,132,000	4,957,752	174,248	事務所等借室料
33	賃借料	200,000	146,448	53,552	コピー機リース料等
34	印刷製本費	100,000	62,978	37,022	コピー機チャージ料
35	消耗品費	50,000	4,313	45,687	事務用品費等
36	支払手数料	150,000	93,596	56,404	振込手数料等
37	諸謝金	1,500,000	1,395,074	104,926	法律、会計事務所顧問料
38	諸会費	100,000	60,000	40,000	日展協会費等
39	租税公課	100,000	3,530	96,470	預金利息等
40	雑費	50,000	0	50,000	
41	事業費小計	47,893,000	43,491,176	4,401,824	
42	事業費合計	112,180,000	93,375,121	18,804,879	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	②管理費				
2	人件費	31,417,000	29,900,864	1,516,136	
3	役職員給料手当	20,500,000	19,902,843	597,157	役職員給与等
4	臨時雇賃金	1,636,000	1,312,420	323,580	証明書発行業務臨時雇給与
5	賞与引当金繰入額	890,000	906,282	△ 16,282	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	3,991,000	4,047,050	△ 56,050	役職員退職給付金
7	福利厚生費	4,400,000	3,732,269	667,731	社会保険料他
8	一般事務費	22,507,000	20,365,764	2,141,236	
9	総会費	4,500,000	4,270,440	229,560	定時総会借室料他経費
10	理事会費	992,000	837,658	154,342	理事会借室料他経費
11	年始会費	3,950,000	3,308,506	641,494	年始会借室料他経費
12	会議費	250,000	139,956	110,044	打合せ費用
13	旅費交通費	540,000	590,851	△ 50,851	出張旅費等交通費
14	通信運搬費	313,000	274,566	38,434	電話料、書類発送費等
15	消耗什器備品費	200,000	0	200,000	什器備品購入
16	消耗品費	420,000	194,984	225,016	事務用品他
17	資料費	260,000	233,152	26,848	新聞図書資料費
18	修繕費	100,000	0	100,000	事務機器補修費等
19	印刷製本費	480,000	658,956	△ 178,956	事業報告書他印刷費
20	光熱水料費	94,000	82,749	11,251	電気使用料
21	賃借料	205,000	199,890	5,110	電話機・コピー機等リース料
22	地代家賃	5,029,000	5,042,001	△ 13,001	借室料等
23	保険料	167,000	156,140	10,860	役員賠償責任保険
24	諸謝金	948,000	905,022	42,978	顧問料等
25	租税公課	500,000	504,429	△ 4,429	消費税等
26	広報費	340,000	292,700	47,300	業界紙等広告費
27	委託費	500,000	435,314	64,686	HP管理料、清掃料他
28	支払手数料	330,000	264,250	65,750	振込手数料
29	交際費	1,000,000	707,647	292,353	渉外費
30	慶弔費	200,000	90,440	109,560	慶弔費
31	諸会費	1,000,000	935,600	64,400	関連団体会費、負担金
32	減価償却費	39,000	38,693	307	事務所OAフロア工事代
33	雑費	150,000	126,110	23,890	電話消毒料・受信料他
34	徴収不能額	0	75,710	△ 75,710	会費徴収不能額
35	管理費 計	53,924,000	50,266,628	3,657,372	
36	經常費用合計 (D)	166,104,000	143,641,749	22,462,251	
37	当期經常増減額 (C-D=E)	△ 64,676,000	△ 46,926,517	△ 17,749,483	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益		1,303,350		
3	経常外収益 計 (F)	0	1,303,350	△ 1,303,350	
4	(2) 経常外費用				
5	その他経常外費用	0		0	
6	経常外費用 計 (G)	0	0	0	
7	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	1,303,350	△ 1,303,350	
8	税引前当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	△ 64,676,000	△ 45,623,167	△ 19,052,833	
9	法人税、住民税及び事業税 (J)	0	70,000	△ 70,000	
10	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 64,676,000	△ 45,693,167	△ 18,982,833	
11	一般正味財産期首残高	660,621,387	660,621,387	0	
12	一般正味財産期末残高	595,945,387	614,928,220	△ 18,982,833	
13					
14	II 指定正味財産増減の部				
15	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
16	指定正味財産期首残高	0	0	0	
17	指定正味財産期末残高	0	0	0	
18					
19	III 正味財産期末残高	595,945,387	614,928,220	△ 18,982,833	

収支計算書（損益計算方式）《要約》

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 特定資産運用益	2,000	12,285	△ 10,285	
5	② 受取入金	80,000	408,606	△ 328,606	
6	③ 受取会費	44,957,000	44,890,466	66,534	
7	④ 事業収益	54,729,000	48,982,877	5,746,123	
8	⑤ 受取負担金	1,600,000	2,194,000	△ 594,000	
9	⑥ 雑収益	60,000	226,998	△ 166,998	
10	経常収益合計 (C)	101,428,000	96,715,232	4,712,768	
11					
12	(2) 経常費用				
13	① 事業費				
14	調査研究事業費	19,598,000	14,381,508	5,216,492	
15	ISO/TC130事業費	3,230,000	3,106,716	123,284	
16	JapanColor認証事業費	29,082,000	21,493,290	7,588,710	
17	広報事業費	9,012,000	8,204,610	807,390	
18	PL警告ラベル販売事業費	3,365,000	2,697,821	667,179	
19	展示会事業費	47,893,000	43,491,176	4,401,824	
20	事業費計	112,180,000	93,375,121	18,804,879	
21	② 管理費計	53,924,000	50,266,628	3,657,372	
22	経常費用合計 (D)	166,104,000	143,641,749	22,462,251	
23	当期経常増減額 (C-D=E)	△ 64,676,000	△ 46,926,517	△ 17,749,483	
24					
25	2 経常外増減の部				
26	(1) 経常外収益 (F)	0	1,303,350	△ 1,303,350	
27	(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
28	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	1,303,350	△ 1,303,350	
29	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 64,676,000	△ 45,623,167	△ 19,052,833	
30	法人税、住民税及び事業税 (J)	0	70,000	△ 70,000	
31	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 64,676,000	△ 45,693,167	△ 18,982,833	
32	一般正味財産期首残高	660,621,387	660,621,387	0	
33	一般正味財産期末残高	595,945,387	614,928,220	△ 18,982,833	
34					
35	II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
36					
37	III 正味財産期末残高	595,945,387	614,928,220	△ 18,982,833	

収支計算書（資金収支方式）《要約》

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	I 事業活動収支の部				
2	1 事業活動収入				
3	① 特定資産運用収入	2,000	12,285	△ 10,285	
4	② 入会金収入	80,000	408,606	△ 328,606	
5	③ 会費収入	44,957,000	44,890,466	66,534	
6	④ 事業収入	54,729,000	48,982,877	5,746,123	
7	⑤ 負担金収入	1,600,000	2,194,000	△ 594,000	
8	⑥ 雑収入	60,000	226,998	△ 166,998	
9	事業活動収入計 (C)	101,428,000	96,715,232	4,712,768	
10	2 事業活動支出				
11	調査研究事業費支出	18,751,000	13,956,337	4,794,663	
12	ISO/TC130事業支出	3,111,000	3,030,595	80,405	
13	JapanColor認証制度事業支出	28,438,000	21,140,844	7,297,156	
14	広報事業支出	8,532,000	8,060,861	471,139	
15	PL警告ラベル販売事業支出	3,160,000	2,604,378	555,622	
16	展示会事業支出	46,302,000	42,810,508	3,491,492	
17	事業費支出計	108,294,000	91,603,523	16,690,477	
18	管理費支出計	52,004,000	56,554,331	△ 4,550,331	
19	事業活動支出計 (D)	160,298,000	148,157,854	12,140,146	
20	事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 58,870,000	△ 51,442,622	△ 7,427,378	
21					
22	II 投資活動収支の部				
23	1 投資活動収入				
24	① 退職給付引当資産取崩収入	7,314,000	7,314,000	0	役員退職給付引当資産取崩
25	投資活動収入計 (F)	7,314,000	7,314,000	0	
26	2 投資活動支出				
27	① 退職給付引当金積立支出	2,957,000	2,957,000	0	役員退職給付引当金支出
28	投資活動支出計 (G)	2,957,000	2,957,000	0	
29	投資活動収支差額 (F-G=H)	4,357,000	4,357,000	0	
30					
31	III 法人税、住民税及び事業税 (I)	0	70,000	△ 70,000	
32	IV その他活動外収入 (J)	0	1,303,350	△ 1,303,350	
33	V 予備費支出 (K)	5,000,000	0	5,000,000	
34					
35	当期収支差額 (E+H-I+J-k)	△ 59,513,000	△ 45,852,272	△ 13,660,728	
36	前期繰越収支差額	351,813,834	351,813,834	0	
37	次期繰越収支差額	292,300,834	305,961,562	△ 13,660,728	

収支計算書（資金収支方式）に対する注記

1 1. 資金の範囲

2 資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、未収消費税等、商品、未
3 払金、前受金、預り金、未払法人税等を含めている。なお、前期末残高
4 及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

3

4 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	447,651,740	290,643,582
前 払 金	400,416	382,124
未 収 金	2,699,518	1,889,180
未 収 消 費 税 等	0	17,855,000
商 品	1,445,788	1,574,285
合 計	452,197,462	312,344,171
未 払 金	4,595,724	3,182,945
前 受 金	1,262,445	3,125,376
預 り 金	500,559	4,288
未 払 法 人 税 等	68,858,400	70,000
未 払 消 費 税 等	25,166,500	0
合 計	100,383,628	6,382,609
次期繰越収支差額	351,813,834	305,961,562

18

監事監査報告書

2020年5月11日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 宮腰 巖 殿

理事並びに会員各位

監事 福 島 治 雄



監事 永 井 康 仁



監事 坪 井 栄 一 郎



私たちは、一般社団法人 日本印刷産業機械工業会の 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 2019 年度における監査を行いました。

その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業に関する監査結果

一、事業については、法令及び定款に従い、事業計画等に基づいて適正に運営されているものと認めます。

二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 会計に関する監査結果

一、財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上